

## 第Ⅲ部：各論 2

### 第3章 非正規社員に対する企業内訓練の効果と受講の規定要因

#### 1. 分析の目的

人的資本理論に基づくと、人的投資である職業訓練を受けると、個人の職業能力が向上し、生産性が高まる<sup>1</sup>。後述するように、この理論仮説は、日本に関しても正社員や女性労働者については実証的に支持されている<sup>2</sup>。そこで本章では、これまで分析されていない非正規社員について、企業内訓練の効果を実証的に明らかにする。その上で、企業内訓練を受講している非正規社員とはどのような人なのかを明らかにする。以上2つが、本章の主な分析目的である。企業内訓練として、職場でふだんの仕事を通じて行う訓練（以下、OJT）とふだんの仕事から離れて行う訓練（以下、Off-JT）をそれぞれ取り上げる。また、非正規社員の分析結果を解釈する際の比較とするために、正社員についても同様の分析を行う。

人的資本理論仮説を支持する実証研究の成果が欧米では数多く報告されており、日本についてもいくつか報告されている。Kurosawa (2001) は、北九州市の事業所マイクロデータを用いた分析を行い、OJT の受講は従業員の賃金を高めることを示した。また、Kawaguchi (2006) は、女性パネルデータを用いた分析から、Off-JT の受講はその人の賃金を高めることを明らかにしている。これらの結果は、企業内訓練の受講は生産性の上昇につながっていると解釈できる。前者は北九州市という1つの地域に限定した分析であること、後者は女性に限定した分析であるものの、正社員や女性労働者については人的資本理論が成り立つことを支持する結果である。しかし、先行研究では、非正規社員についての検証はなされていない。そこで、非正規社員の能力開発効果を計測することが、本章の第1の目的である。

それでは、企業内訓練を受講している非正規社員とはどのような人なのだろうか。黒澤・原 (2008, 2009a, 2009b)の事業所マイクロデータに個人マイクロデータをマッチさせたデータを用いた分析から、正社員と非正規社員の間での訓練受講機会格差は大きく、かつ事業所側の要因、労働者側の要因ともにコントロールしても、その差は厳然と確認されることが示されている。この分析結果から、訓練機会格差の原因には非正規社員の働き方に起因する投資収益回収期間の短さ、すなわちパートタイム雇用であったり有期雇用であったりすることが考えられると指摘しているが、データの制約からこのことを直接的に示したわけではない。ただし、ヨーロッパについては関連する分析結果が報告されており、雇用期間の短さから訓練投資の回収に対する不確実性が高くなる有期労働者や、労働時間が短いことから投資回収に要する期間が長くなるパートタイム労働者は、無期雇用の労働者やフルタイム労働者よりも職業訓練を受ける機会が少ないことが明らかにされている（スペイン: Albert et al. (2004), ドイツ: Sauermann(2006), イギリス: Arulampalam and Booth (1998), Booth et al. (2002)）。

<sup>1</sup> ベッカー (1976)。

<sup>2</sup> Kurosawa (2001)、Kawaguchi (2006)、戸田・樋口 (2008)。

また、同じく黒澤・原 (2008, 2009a, 2009b)では、非正規社員同士の比較からは、労働者についての情報の非対称性を解消するための HRM 制度の導入が、非正規社員の企業内訓練の受講機会を高めることが示されている<sup>3</sup>。この結果は、同じ非正規社員という雇用形態であっても、勤務する事業所の属性によって訓練の受講機会が異なってくることを示す結果であるが、雇用契約期間や労働時間の長さといった非正規社員の中での働き方の違いにまで踏み込んでコントロールできてはいない<sup>4</sup>。

日本の非正規社員は様々な働き方をしている。有期契約である場合が多いが、パートタイムであったりフルタイムであったりする。正社員と同じレベルの仕事を担当している人がいる一方で、簡易な仕事しか担当しない人もいる。このような働き方による訓練受講機会の違いを検証することは、処遇の均衡などの非正規社員の雇用管理制度を検討する際に重要な情報となるだろう。そこで、同じ非正規社員であっても、期待就業期間や労働時間の違いによって、企業内訓練の受講機会に違いが短さといった要因が職業訓練機会の多寡に影響を与えるのかを検証することを、本章の第2の目的とする。

本章の構成は以下のとおりである。2節で本章の分析対象と主な変数について説明する。3節では OJT の効果を、4節では Off-JT の効果を検証する。そして、5節では OJT 受講の規定要因を、6節では Off-JT 受講の規定要因を推計し、すべての分析結果にもとづいて7節では政策的インプリケーションの提示を行う。

## 2. 本章の分析対象と、分析のフレームワーク

### 2. 1 分析対象

本章で分析に用いる「働くことと学ぶことについての調査」は、留置票と面接票を組み合わせた調査である。留置票では調査時点（以下、現在）の勤務先の属性や、雇用形態やOJTとOff-JTの受講などの現在の働き方についての情報と、性別、最終学歴といった基本的な個人属性について尋ねている。一方、面接票では中学卒業後から調査時点（以下、現在）までの職業履歴とライフイベントを間断なく答える形式となっている。具体的には、勤務先の変化（企業間移動）を3カ月以上勤務した場合は四半期単位ですべて回答してもらったうえで、その勤務先での雇用形態や職種の変化と、各年度の教育訓練（Off-JT）の受講を答えてもらっている。また、婚姻状況についても、四半期ごとに聞き取っている。ただし、企業内訓練についての情報が年度単位となっているため、本章では年度ベースの分析を行う。勤務先・

<sup>3</sup> 厚生労働省『平成 18 年度能力開発基本調査』の事業所票と個人票をマッチさせたデータを用いて、個人属性もコントロールしたうえで、事業所の HRM 制度の導入が企業内訓練の受講に及ぼす影響について分析している。

<sup>4</sup> この他に、原 (2010) では、非正社員と派遣労働者を合わせて非正規労働者として一まとめにし、非正規労働者の企業内訓練の受講規定要因について、現在の個人属性と職場属性に着目して分析している。

働き方・職種など四半期単位の回答項目については、年度末の情報をその年度の情報とする<sup>5</sup>。

本章では、この留置票と面接票の両方の情報を用いて分析を行う。本章の分析で使う主な変数と、どちらの調査票からの情報であるかをまとめたのが図表3-1である。現在の個人属性や賃金などの働き方に関する情報と2007年度の企業内訓練の受講については留置票から、2007年度以前に関する情報を面接票から得ている。

図表3-1 本章で分析に用いる主な変数と出所

	留置票	面接票
個人属性	性別、年齢、最終学歴、現勤務先での労働組合加入、雇用契約期間、スキルレベル、2007年度の労働時間	勤務先の変化（企業間移動）、雇用形態、職種、婚姻の有無（以上、中学卒業後から現在まですべての年度）
職場属性	現勤務先の企業規模、業種、2007年度の勤務先の所在地、	
企業内訓練の受講	2007年度のOJTとOff-JTの受講	2006年度以前のOff-JTの受講（各年度）
訓練効果の指標	2008年9月と2007年3月の賃金、主観的評価の変化、生産性の変化	前職から現職への正社員の転換

次に、本章の分析対象を説明しよう。本章では、以下で説明するように、調査時点（2008年9～12月）で勤めていた企業（以下、現勤務先）での2007年4月～2008年3月（2007年度）の企業内訓練の受講状況を主な変数とし<sup>6</sup>、かつ訓練効果を測定する際に2007年3月と2008年9月の賃金情報を用いるため、2007年度と2008年度の両年ともに現勤務先で働いていた人を分析対象とする<sup>7</sup>。そこでまず、有効回収票4,024のうち、2007年度に現勤務先で働き始めていた人に限定した（376ケースを除外）。そして、民間企業の訓練に分析を限定するため、経営者・役員、自営業主・自由業者・内職、家族従業員ならびに雇用形態が不明のもの（539ケース）と<sup>8</sup>公務員を除外し（181ケース）、さらに、その他に分析に用いることができないケース<sup>9</sup>を除外する。また、本章では、OJTやOff-JTといった企業内訓練の受講を規定する要因や、企業内訓練がその企業内で支払われる賃金や生産性に及ぼす影響を測定するため、企業に直接雇用されている雇用者に分析対象を限定したほうが適切であると考え、派遣社員を除外した。その結果、本章の分析対象は2,796となった。

<sup>5</sup> 年度末の状況が、その年度全体の状況をもっともよく表すとの仮定を置いている。

<sup>6</sup> 留置票では2008年9月を現在と定義しているが、調査期間が2008年10～12月であったため、この時期に働いていた人たちが調査対象となったことによる。2008年10～12月に転職したものは44ケースで（2008年7～9月と2008年10～12月で勤務先が異なるもの）、この44ケースについては2008年10～12月の情報を現職としている。

<sup>7</sup> すなわち、本章の分析は、訓練を受けた企業における訓練効果の測定を行い、転職前訓練の転職後企業における効果は取り上げていない。

<sup>8</sup> 個人属性についての情報は、面接票の情報を用いることとする。

<sup>9</sup> 勤務先のシーケンスが崩れてしまう出向や同じ勤務先に復職したもの（9ケース）と、就業形態の転換時期が特定できないもの（3ケース）、職歴の回答が不明瞭なもの（2ケース）。

分析対象の分布は図表 3-2 にまとめている。ここでの個人属性は2007年度についてのものであり、勤務先属性は、2007年度の現勤務先についてのものである<sup>10</sup>。非正規社員の特徴を確認しておく、女性比率は8割を超え、勤続年数は3.92年と正社員の半分以下である。また、労働組合加入比率は9.77%である。学歴構成は、中高卒者の割合が49%と半数近く、専門・短大・高専卒が37.75%、大卒が12.45%と続き、大学院卒者はわずかである。職種構成は、サービスの、事務的、販売的職業の比率が高い。業種では、卸売業・小売業に勤める人の割合が21.01%ともっとも高く、宿泊業・飲食サービス業（13.56%）、医療・福祉（12.63%）と続く。そして、勤務先の企業規模は、100人未満の中小企業に勤めている人の割合が高く、7割近くにのぼる。

次に、分析対象の特徴を把握するために、いくつかの点について確認しておこう。第一に、現在までに勤務した企業の数、すなわち企業間移動の状況を雇用形態別に集計したのが図表 3-3 である。正社員は1社のみでの転職経験なしの人の割合が44.42%と最も高く、2社が26.15%、3社が14.35%と、3社以内の人が85%を占める。一方、非正規社員は、これまで3社に勤めたことがある者の割合が最も高く（29.31%）、次いで2社（27.32%）、4社（16.98%）と、正社員とくらべてこれまでの勤務先数は多い。

次に、現勤務先での就業開始年の分布をまとめたのが図表 3-4 である。これから、正社員、非正規社員ともに2000年以降に勤め始めたものが多く、非正規社員ではとくに2004年以降に勤め始めたものが7割近くを占める。

そして、現勤務先での雇用形態の変化の有無についてまとめたのが、図表 3-5 である。現勤務先で働き始めてから現在までずっと正社員として働いている者が70.10%、ずっと非正規社員の者が25.97%と、現勤務先で同じ働き方を続けている者の割合が高い。

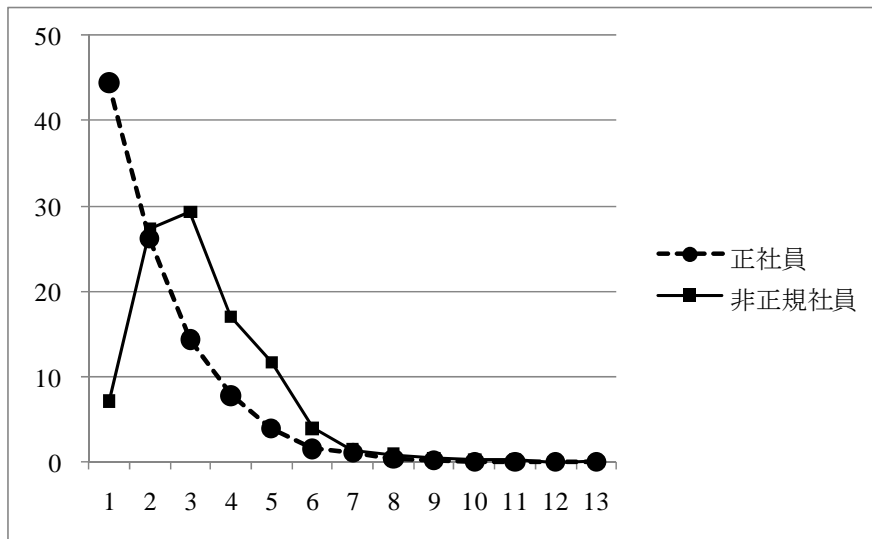
---

<sup>10</sup> ここでは、企業規模と業種は 2008 年度の情報である。現勤務先に 2007 年度も勤めていた人が分析対象であるから、2007 年度と 2008 年度では企業規模と業種に変化はないと仮定している。

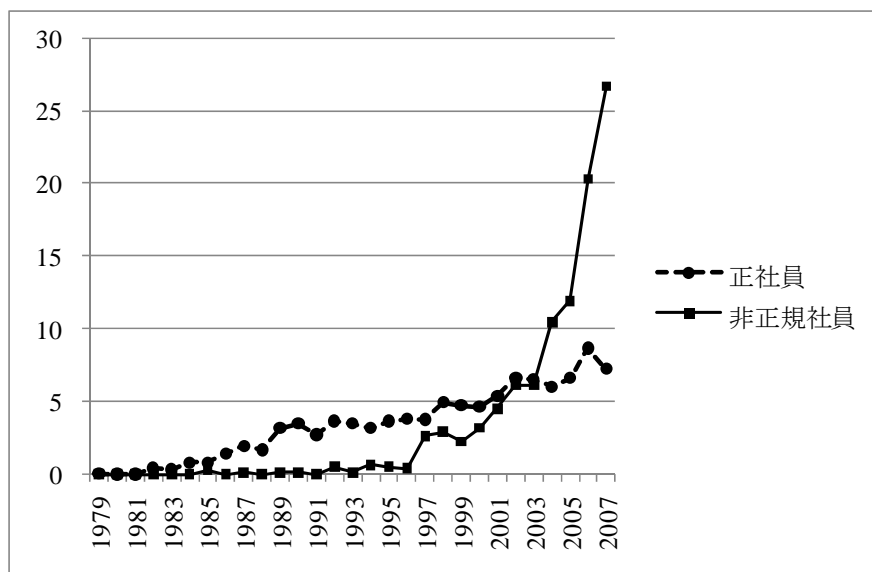
図表 3-2 分析対象の分布 (2007 年度)

	%	N
正社員	70.10	2,042
非正社員	25.88	754
	正社員 (%)	非正社員 (%)
女性比率	24.77	83.15
35歳未満比率	54.01	47.21
現勤務先での勤続年数	9.35	3.92
労働組合加入比率	42.86	9.77
＜学歴・構成比＞		
中高卒	39.28	49.00
専門・短大・高専卒	26.17	37.75
大卒	31.74	12.45
大学院卒	2.81	0.80
＜職種・構成比＞		
専門・技術的	<u>19.35</u>	12.08
管理的	4.65	0.00
事務的	<u>19.01</u>	<u>22.31</u>
販売的	17.69	<u>22.31</u>
サービスの	7.20	<u>23.51</u>
技能工・生産工程	<u>23.37</u>	12.35
運輸・通信的	5.93	4.52
保安的	0.93	0.40
農・林・漁業	0.49	0.66
その他	1.37	1.86
＜業種・構成比＞		
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.93	0.66
建設業	8.64	2.66
製造業	<u>23.11</u>	9.57
電気・ガス・熱供給・水道業	2.26	0.27
情報通信業	5.05	1.99
運輸業、郵便業	6.23	5.85
卸売業、小売業	<u>13.98</u>	<u>21.01</u>
金融業、保険業	6.08	2.93
不動産業、物品賃貸業	1.23	0.80
学術研究、専門・技術サービス業	3.58	1.86
宿泊業、飲食サービス業	2.89	<u>13.56</u>
生活関連サービス業、娯楽業	3.14	7.45
教育、学習支援業	2.89	5.45
医療、福祉	<u>8.98</u>	<u>12.63</u>
その他のサービス業	7.16	9.31
その他	3.83	3.99
＜企業規模・構成比＞		
4人以下	4.16	8.28
5～9人	7.88	<u>17.52</u>
10～29人	13.90	<u>24.36</u>
30～99人	<u>17.51</u>	<u>19.75</u>
100～299人	<u>16.46</u>	11.46
300～999人	15.40	8.44
1000人以上	<u>24.69</u>	10.19

図表 3-3 勤務先数の分布



図表 3-4 現勤務先での就業開始年の分布



図表 3-5 現勤務先での雇用形態の変化の有無

	Freq.	Percent
ずっと正社員	1,960	70.10%
ずっと非正規社員	726	25.97%
雇用形態の転換あり	110	3.93%
<b>Total</b>	<b>2796</b>	<b>100.00</b>

## 2. 2 企業内訓練に関する変数

### (1) OJTに関する変数

本章では、企業内訓練の変数として、職場で仕事をこなしながら行う能力開発と、普段の仕事を離れて行う能力開発をそれぞれ取り上げるが、ここではまず、職場における能力開発行動、すなわちOJTに関する変数の定義を説明する。

本調査の留置票では、2007年4月～2008年3月（2007年度）に仕事上の能力や知識を高めることにつながる活動をしたかを聞いている。「上司や同僚から、仕事上の指導やアドバイスを受けること（以下、アドバイスを受ける）」、「部下や同僚に、仕事上の指導やアドバイスをすること（以下、アドバイスをすること）」、「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと（以下、見て学ぶ）」、「今の仕事に役立つ担当外の仕事を体験すること（以下、担当外の仕事を体験）」、「ミーティング等を通じて、仕事に役立つ情報を共有すること（以下、仕事に役立つ情報を共有）」の職場における5つの項目について尋ねている。それぞれの項目について、よくあった、ときどきあったのいずれかを回答した人を1（受講あり）、あまりなかった、まったくなかった、そういう人はいなかったを0（受講なし）とするダミー変数を作成する。

くわえて、これら活動を数多く行うことの影響をみるために、5つすべてを足し合わせた変数を作成する（以下、総合OJT）。以上6つの変数の記述統計量をまとめたのが、図表3-6である。どの活動も正社員のほうが非正規社員よりも受けた人の割合が高い。非正規社員のなかでは、上司や同僚の仕事のやり方を見て学んだり、指導やアドバイスを受けたりした者の割合が高い。

図表3-6 雇用形態別、OJTの受講割合

	正社員		非正規社員	
	割合	N	割合	N
アドバイスを受ける	0.73	2030	0.69	738
アドバイスをすること	0.72	2031	0.49	737
見て学ぶ	0.72	2027	0.70	738
担当外の仕事を体験	0.35	2025	0.24	728
仕事に役立つ情報を共有	0.65	2025	0.45	729
総合OJT	3.17	2020	2.59	727

注：“アドバイスを受ける”は「上司や同僚から、仕事上の指導やアドバイスを受けること」、「アドバイスをすること」は「部下や同僚に、仕事上の指導やアドバイスをすること」、「見て学ぶ」は「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」、「担当外の仕事を体験」は「今の仕事に役立つ担当外の仕事を体験すること」、「仕事に役立つ情報を共有」は「ミーティング等を通じて、仕事に役立つ情報を共有すること」である。以下の図表も同じである。

### (2) Off-JTに関する変数

次に、Off-JTに関する変数の説明をしよう。本調査では、2007年4月～2008年3月（2007年度）に、勤務先の指示で、教育訓練を受けたかを問う設問が用意されており、これへの回答から、受けた人を1、受けなかった人を0とするダミー変数を作成する。この集計結果が、



図表 3-7 である。正社員は 45%、非正規社員は 21%の人が 2007 年度に Off-JT を受講している。

図表 3-7 雇用形態別、Off-JT 受講割合

	割合	N
＜2007年度のOff-JT受講の有無＞		
正社員	0.45	2028
非正規社員	0.21	733
＜2007年度以前の現勤務先でのOff-JT受講の有無＞		
正社員	0.53	2028
非正規社員	0.24	733

ここで、総務省『平成 19 年度就業構造基本調査（以下、就調）』との関係のみておこう。就調では、平成 19 年度の 25～44 歳・就業者の Off-JT 受講割合は 33.67%、本調査も就業者に分析対象を広げて集計し直すと Off-JT 受講割合は 36.25%で、両者の間に大きな違いはみられないため、本調査の代表性は低くないと考えられる。

また、本調査では、2007 年度の Off-JT 受講の有無だけでなく、面接票の情報も用いることで、現勤務先での Off-JT 受講の全般的な状況についても確認することができる。そこで、現勤務先で働き始めてから 2007 年度までの間に Off-JT を受けたかどうか（以下、現勤務先での Off-JT 受講）についても変数を作成し、図表 3-7 にその平均値をまとめている。これから、正社員は現勤務先で半数を超える人が Off-JT を受講したことがあるが（53%）、非正規社員の Off-JT 受講経験者は 4 分の 1 に満たないことがわかる（24%）。

さらに、選別的な人的投資を行っている企業では、これまでに訓練を行った人にさらに訓練を行いスキルを高めるという行動をとることが予想される。そこで、2007 年度の Off-JT の受講と、現勤務先でのそれ以前、すなわち 2006 年度以前の Off-JT との受講の関係を非正規社員について集計してみた。その結果が、図表 3-8 である。2006 年度以前に Off-JT を受講したことがある人のうち 6 割近くが 2007 年度にも Off-JT を受講しており、逆に、それまでに Off-JT 受講経験のない人で 2007 年度に Off-JT を受講した人は 18.21%に過ぎない。これから、過去の Off-JT 受講と現在の Off-JT 受講の間には相関があると考えられる。

図表 3-8 現勤務先での 2007 年度の Off-JT 受講とそれ以前の受講状況との関係  
(非正規社員)

2006年度以前のOff-JT受講の有無		2007年度のOff-JT受講の有無		全体
		受講なし	受講あり	
受講なし		557	124	681
		81.79	18.21	100
受講あり		21	31	52
		40.38	59.62	100
全体		578	155	733
		78.85	21.15	100

## 2. 3 訓練効果を測定するための変数

### (1) 賃金に関する変数

訓練効果を測定するための変数として、本章では、賃金に関する変数、職業能力についての主観的な評価に関する変数、生産性に関する変数の3種類の指標を用いる。ここではまず、賃金に関する変数を説明する。

賃金に関する変数として、2008年9月の最終週の時間あたり賃金の対数値（以下、2008年賃金）と、2007年3月から2008年9月の時間あたり賃金の上昇率（対数賃金の差、以下、賃金上昇率）の2つを用いる<sup>11</sup>。

本調査で上記の2時点の賃金調査をしたのは、以下の理由による。訓練効果を測定するためには、訓練を受ける前と受けた後の変化をみる必要がある。そこで、まず、調査時点直近で企業内訓練の受講について回答しやすい2007年度（2007年4月～2008年3月）を訓練についての調査時期とし、その前後の賃金を尋ねることにした。訓練後の賃金については、訓練を受講してからある程度時間が経ってからの情報が望ましいので、その時点で調査可能であったもっとも遅い時期、すなわち調査時点にもっとも近い2008年9月の賃金とした。一方、訓練前の賃金についても、ある程度前の時点についての情報が望ましいが、過去の賃金の回答のしづらさを考慮して、訓練受講の前でかつ調査時点にもっとも近い2007年3月の賃金とした。

### (2) 主観的評価に関する変数

本章では、賃金といった客観的な指標だけでなく、職業能力についての主観的な評価の変化も、職業能力の伸長の代理指標として取り上げる。具体的な変数は、2007年4月と比較して現在の「スキルレベル」、「仕事遂行能力」に対する自己評価（以下、主観的評価）である<sup>12</sup>。

<sup>11</sup> 時間あたり賃金の作成方法については、第IV部・資料（2）を参照のこと。また、ここでの分析からは、2007年3月と2008年9月の時間あたり賃金ともに、平均値±4σより大きいものは、異常値として除いている。

<sup>12</sup> 「あなたご自身、2007年4月とくらべて、現在では、以下のことに変化がありましたか」という設問である。回答選択肢には、上昇、やや上昇、変化なし、やや低下、低下が用意されている。

それぞれに、上昇またはやや上昇と答えた人を1、そうでない人を0とするダミー変数を用意する。

### （3）生産性の変化に関する変数

本調査では、労働者本人の生産性についての客観的な数値情報を聞く設問は用意されていない。しかし、たとえば、仕事の担当範囲が広がったり、仕事のレベルが高くなったり、仕事上の責任が大きくなることは、その人の生産性が上がったととらえることはできる<sup>13</sup>。そこで、「仕事の担当範囲」、「仕事のレベル」、「仕事の責任の大きさ」が、2007年4月～2008年3月の間に变化したかを、生産性の変化の代理指標とする。「仕事の担当範囲」が幅広くなった、「仕事のレベル」が高くなった、「仕事上の責任の大きさ」が大きくなったをそれぞれ1とし、それ以外を選択した場合を0とする変数を作成する<sup>14</sup>。

## 3. OJTの効果

### 3. 1 OJT受講と、賃金・主観的評価・生産性の関係

それでは、OJTの受講は生産性に対してプラスの効果をもつのであろうか。ここでは、OJTの受講と2. 3で説明した賃金、主観的効果、生産性の変化との関係を、記述統計量から確認しよう。まず、雇用形態・OJTの受講有無別に2008年賃金と賃金上昇率の平均をまとめたのが図表3-9で、ここではPanel Bの非正規社員の集計結果をみていこう。上段の賃金上昇率の平均値をみると、OJTを受講した人のほうが賃金上昇率が大きいということは、必ずしも観察されない。「担当外の仕事を経験」、「仕事に役立つ情報を共有」を経験した人は、そうでない人よりも賃金上昇率は大きい、それ以外については逆の結果となっている。

次に、下段の2008年賃金をみると、いずれのOJT項目についても、わずかな差ではあるものの、OJTを受講した人の方が2008年賃金の平均は大きくなっている。

<sup>13</sup> 中馬・川口(2009)でも同様にしている。

<sup>14</sup> 「仕事の担当範囲」には1:幅広くなった、2:変化なし、3:狭くなった、「仕事のレベル」には1:高くなった、2:変化なし、3:狭くなった、「仕事上の責任の大きさ」には1:大きくなった、2:変化なし、3:狭くなったの選択肢が用意されている。

図表 3-9 雇用形態別、Off-JT 受講の有無別、賃金上昇率と 2008 年賃金

Panel A 正社員

<賃金上昇率>	%		N	
	全体	-0.02		1541
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	-0.01	1123	-0.02	415
アドバイスをする	-0.01	1117	-0.02	421
見て学ぶ	-0.01	1089	-0.03	446
担当外の仕事を経験	-0.005	534	-0.02	1000
仕事に役立つ情報を共有	-0.01	991	-0.03	543
総合OJT (3以上と3未満)	-0.01	1081	-0.02	460
<hr/>				
<2008年賃金>	%		N	
全体	7.33		1735	
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	7.33	1267	7.33	461
アドバイスをする	7.37	1238	7.21	490
見て学ぶ	7.32	1223	7.33	502
担当外の仕事を経験	7.34	598	7.32	1125
仕事に役立つ情報を共有	7.36	1108	7.26	615
総合OJT (3以上と3未満)	7.35	1214	7.28	521

Panel B 非正規社員

<賃金上昇率>	%		N	
	全体	0.01		563
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.001	375	0.014	185
アドバイスをする	0.003	284	0.007	276
見て学ぶ	0.001	394	0.015	166
担当外の仕事を経験	0.016	135	0.002	418
仕事に役立つ情報を共有	0.008	248	0.003	306
総合OJT (3以上と3未満)	0.0001	320	0.012	243
<hr/>				
<2008年賃金>	%		N	
全体	6.81		665	
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	6.82	450	6.79	204
アドバイスをする	6.83	325	6.79	328
見て学ぶ	6.81	466	6.80	188
担当外の仕事を経験	6.84	163	6.80	483
仕事に役立つ情報を共有	6.85	286	6.78	361
総合OJT (3以上と3未満)	6.82	384	6.79	281

次に、雇用形態別・OJTの受講有無別に、仕事能力に対する主観的評価の変化の平均をまとめたのが図表 3-10 である。Panel B の非正規社員の結果をみていくと、いずれのOJT

項目も、受講した人のほうが、スキルレベル、仕事遂行能力ともに、主観的評価の変化が上がっていることがわかる。

図表3-10 雇用形態別、Off-JT 受講の有無別、主観的評価

Panel A 正社員

＜スキルレベル＞	%	N	
全体	0.40	2016	
	(受講==1)	(非受講==0)	
アドバイスを受ける	0.46	1472	0.25 534
アドバイスをする	0.45	1446	0.30 561
見て学ぶ	0.47	1437	0.26 568
担当外の仕事を経験	0.53	695	0.34 1306
仕事に役立つ情報を共有	0.47	1305	0.28 696
総合OJT (3以上と3未満)	0.48	1423	0.23 593
＜仕事遂行能力＞	%	N	
全体	0.41	2015	
	(受講==1)	(非受講==0)	
アドバイスを受ける	0.47	1471	0.26 534
アドバイスをする	0.45	1445	0.32 561
見て学ぶ	0.47	1436	0.26 568
担当外の仕事を経験	0.52	694	0.36 1306
仕事に役立つ情報を共有	0.48	1304	0.30 696
総合OJT (3以上と3未満)	0.48	1422	0.25 593

Panel B 非正規社員

＜スキルレベル＞	%	N	
全体	0.28	734	
	(受講==1)	(非受講==0)	
アドバイスを受ける	0.34	497	0.16 224
アドバイスをする	0.33	356	0.24 364
見て学ぶ	0.35	502	0.14 219
担当外の仕事を経験	0.44	176	0.24 537
仕事に役立つ情報を共有	0.40	327	0.19 387
総合OJT (3以上と3未満)	0.37	424	0.16 310
＜仕事遂行能力＞	%	N	
全体	0.30	734	
	(受講==1)	(非受講==0)	
アドバイスを受ける	0.36	497	0.16 224
アドバイスをする	0.35	356	0.25 364
見て学ぶ	0.37	502	0.13 219
担当外の仕事を経験	0.44	176	0.26 537
仕事に役立つ情報を共有	0.43	327	0.20 387
総合OJT (3以上と3未満)	0.40	424	0.16 310

最後に、生産性との関係をみていこう。雇用形態別に、OJTの受講有無別に生産性の変化の平均をまとめたのが図表3-11である。非正規社員の集計結果であるPanel B から、仕事の担当範囲、仕事のレベル、仕事上の責任の大きさの3つの変数すべてにおいて、いずれのOJT項目でも受講した人のほうがプラスに変化していることがわかる。

図表3-11 雇用形態別、OJT 受講の有無別、生産性

Panel A 正社員

<仕事の担当範囲> 全体	%		N	
	0.55		2027.00	
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.59	1485	0.44	541
アドバイスをする	0.60	1457	0.42	570
見て学ぶ	0.59	1448	0.42	570
担当外の仕事を経験	0.71	697	0.43	575
仕事に役立つ情報を共有	0.61	1316	0.43	705
総合OJT (3以上と3未満)	0.62	1426	0.38	601
<仕事のレベル> 全体	%		N	
	0.52		2029	
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.57	1486	0.37	542
アドバイスをする	0.57	1458	0.38	571
見て学ぶ	0.58	1449	0.36	576
担当外の仕事を経験	0.65	698	0.45	1325
仕事に役立つ情報を共有	0.59	1317	0.38	706
総合OJT (3以上と3未満)	0.60	1427	0.33	602
<仕事上の責任の大きさ> 全体	%		N	
	0.52		2027	
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.56	1484	0.40	542
アドバイスをする	0.59	1457	0.34	570
見て学ぶ	0.57	1447	0.40	576
担当外の仕事を経験	0.65	697	0.45	1324
仕事に役立つ情報を共有	0.59	1315	0.38	706
総合OJT (3以上と3未満)	0.59	1425	0.35	602

Panel B 非正規社員

<仕事の担当範囲> 全体	% N			
	0.38	736		
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.46	507	0.21	229
アドバイスをする	0.46	360	0.31	375
見て学ぶ	0.44	514	0.24	222
担当外の仕事を経験	0.59	177	0.32	550
仕事に役立つ情報を共有	0.46	330	0.32	398
総合OJT (3以上と3未満)	0.47	417	0.26	319
<仕事のレベル> 全体	% N			
	0.33	737		
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.41	507	0.14	230
アドバイスをする	0.41	360	0.24	376
見て学ぶ	0.40	514	0.17	223
担当外の仕事を経験	0.53	177	0.27	551
仕事に役立つ情報を共有	0.42	330	0.26	399
総合OJT (3以上と3未満)	0.42	417	0.20	320
<仕事上の責任の大きさ> 全体	% N			
	0.29	737		
	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
アドバイスを受ける	0.36	507	0.13	230
アドバイスをする	0.38	360	0.19	376
見て学ぶ	0.35	514	0.14	223
担当外の仕事を経験	0.48	177	0.23	551
仕事に役立つ情報を共有	0.37	330	0.22	399
総合OJT (3以上と3未満)	0.38	417	0.17	320

### 3. 2 賃金に対するOJT受講の効果の計測

以下では、計量分析の結果を確認していこう。ここでは、2007年度のOJT受講が、賃金上昇率と2008年賃金に与える影響についての計量分析の結果を報告する(OLS分析)。推計結果を確認する前に、計量モデルを説明しよう。賃金に影響を与える要因として性別、年齢、年齢の二乗項、勤続年数、勤続年数の二乗項、学歴、婚姻の有無、職種、組合加入の有無という個人属性と、業種、企業規模<sup>15</sup>の職場属性、そして地域の経済状況を考慮するために都道府県別失業率<sup>16</sup>をコントロールする。また、2008年度の賃金の決定には、2008年度(現在)の属性が影響を与えると仮定した方が自然であることから、個人属性については現在の情報を使っている。ここでは、現在と2007年度に同じ勤務先で同じ雇用形態で働いている人を分析対象とし、現在と2007年度では企業規模と業種は変わらないと仮定する。

2008年賃金に対するOJTの効果の推計結果が、正社員が図表3-12で、非正規社員が図

<sup>15</sup> レンジでの選択肢からの回答であるが、レンジの中央値を企業規模とする連続変数にしている。

<sup>16</sup> 2007年3月の勤務先の所在都道府県の完全失業率を総務省『労働力調査』から補完した。

表 3-13 である。同様に、賃金上昇率に対する効果の推計結果は、正社員が図表 3-14、非正規社員が図表 3-15 である。以下では、正社員と非正規社員の推計結果をともに掲載するが、非正規社員の結果について解釈を主に行い、正社員については、非正規社員の結果の解釈のための参考資料である。図表 3-12～15 いずれも、(1)～(5)は 2.2(1)で説明した OJT に関する 5 つの項目それぞれの影響を推計した結果で、(6)は全項目のうちどれが影響があるのかを推計した結果、(7)は総合 OJT 変数についての推計結果である。

非正規社員の推計結果をみると、図表 3-13 と図表 3-15 の(1)～(6)から、OJT に関する 5 つの項目のいずれも 2008 年賃金にも賃金上昇率にも統計的に有意に影響を与えず、(7)の総合 OJT 変数の推計結果からも OJT を数多く受けることの効果もみられないことがわかる。

正社員の結果について若干言及しておく、図表 3-14 の賃金上昇率については OJT 効果はみられないが、図表 3-12 から、2008 年賃金に対しては、アドバイスをすると仕事に役立つ情報を共有することがプラスの効果が統計的に有意に観察される。もともと賃金の高い層が OJT を受けていたことを示唆する結果かもしれないが、訓練受講後の賃金に対してプラスの効果のみせており、非正規社員との違いをうかがわせる結果である。



図表3-12 2008年賃金に対するOJT受講の効果（正社員）

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
女性	-0.106***	-0.109***	-0.107***	-0.106***	-0.105***	-0.110***	-0.105***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
年齢	0.040**	0.038*	0.040**	0.040**	0.042**	0.040**	0.041**
	[0.044]	[0.052]	[0.043]	[0.044]	[0.033]	[0.043]	[0.041]
年齢の2乗	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	[0.146]	[0.163]	[0.143]	[0.145]	[0.116]	[0.140]	[0.140]
勤続年数	0.007	0.005	0.007	0.007	0.007	0.005	0.008
	[0.196]	[0.351]	[0.193]	[0.170]	[0.163]	[0.328]	[0.146]
勤続年数の2乗	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	[0.906]	[0.890]	[0.943]	[0.825]	[0.789]	[0.942]	[0.778]
専門・短大・高専卒	0.095***	0.092***	0.094***	0.095***	0.095***	0.091***	0.093***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
大学卒	0.143***	0.142***	0.141***	0.144***	0.142***	0.141***	0.141***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
大学院卒 (中高卒)	0.192***	0.194***	0.193***	0.192***	0.190***	0.196***	0.190***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
結婚あり	0.162***	0.158***	0.163***	0.160***	0.160***	0.157***	0.161***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
結婚×女性	-0.181***	-0.174***	-0.182***	-0.180***	-0.183***	-0.175***	-0.183***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.001	-0.004	0.004	-0.001	0.012	0.004	0.010
	[0.992]	[0.966]	[0.971]	[0.993]	[0.907]	[0.965]	[0.917]
建設業	0.005	0.006	0.004	0.006	0.008	0.009	0.009
	[0.886]	[0.849]	[0.894]	[0.852]	[0.798]	[0.767]	[0.770]
電気・ガス・熱供給・水道業	0.002	0.013	0.004	0.001	0.007	0.018	0.011
	[0.979]	[0.822]	[0.952]	[0.986]	[0.905]	[0.756]	[0.851]
情報通信業	0.087**	0.088**	0.089**	0.088**	0.082**	0.086**	0.088**
	[0.027]	[0.025]	[0.024]	[0.026]	[0.037]	[0.028]	[0.026]
運輸業、郵便業	-0.021	-0.024	-0.019	-0.020	-0.022	-0.024	-0.017
	[0.674]	[0.638]	[0.703]	[0.687]	[0.656]	[0.637]	[0.728]
卸売業、小売業	-0.052*	-0.055*	-0.053*	-0.052*	-0.050*	-0.053*	-0.052*
	[0.083]	[0.068]	[0.078]	[0.086]	[0.097]	[0.080]	[0.085]
金融業、保険業	-0.032	-0.035	-0.029	-0.031	-0.032	-0.032	-0.031
	[0.429]	[0.382]	[0.470]	[0.441]	[0.421]	[0.430]	[0.451]
不動産業、物品賃貸業	0.046	0.034	0.046	0.045	0.041	0.031	0.041
	[0.516]	[0.638]	[0.524]	[0.526]	[0.564]	[0.668]	[0.561]
学術研究、専門・技術サービス業	-0.013	-0.007	-0.011	-0.011	-0.013	-0.005	-0.008
	[0.773]	[0.878]	[0.813]	[0.801]	[0.779]	[0.908]	[0.851]
宿泊業、飲食サービス業	-0.094*	-0.095*	-0.102*	-0.093*	-0.089	-0.097*	-0.097*
	[0.090]	[0.086]	[0.066]	[0.094]	[0.108]	[0.078]	[0.078]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.049	-0.048	-0.054	-0.048	-0.050	-0.052	-0.055
	[0.338]	[0.350]	[0.289]	[0.348]	[0.325]	[0.313]	[0.284]
教育、学習支援業	0.051	0.048	0.050	0.052	0.041	0.044	0.043
	[0.356]	[0.376]	[0.366]	[0.344]	[0.458]	[0.427]	[0.429]
医療、福祉	-0.040	-0.049	-0.041	-0.039	-0.046	-0.052	-0.045
	[0.288]	[0.197]	[0.281]	[0.302]	[0.221]	[0.169]	[0.239]
その他のサービス業	0.014	0.012	0.020	0.014	0.013	0.017	0.020
	[0.695]	[0.739]	[0.574]	[0.687]	[0.709]	[0.622]	[0.570]
その他 (製造業)	-0.038	-0.031	-0.037	-0.038	-0.036	-0.028	-0.036
	[0.397]	[0.486]	[0.415]	[0.405]	[0.432]	[0.542]	[0.423]
企業規模: 5-9人	0.018	0.009	0.021	0.019	0.020	0.011	0.020
	[0.690]	[0.848]	[0.645]	[0.688]	[0.672]	[0.804]	[0.662]
10-29人	0.055	0.038	0.058	0.056	0.054	0.038	0.057
	[0.201]	[0.370]	[0.180]	[0.196]	[0.211]	[0.373]	[0.181]
30-99人	0.087**	0.074*	0.089**	0.088**	0.081*	0.069	0.087**
	[0.041]	[0.082]	[0.036]	[0.039]	[0.058]	[0.108]	[0.041]
100-299人	0.117***	0.096**	0.120***	0.118***	0.109**	0.092**	0.115***
	[0.007]	[0.026]	[0.005]	[0.007]	[0.012]	[0.035]	[0.008]
300-999人	0.141***	0.123***	0.147***	0.141***	0.131***	0.120***	0.141***
	[0.001]	[0.005]	[0.001]	[0.001]	[0.003]	[0.007]	[0.001]
1000人以上 (4人以下)	0.226***	0.206***	0.227***	0.228***	0.216***	0.198***	0.221***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
専門・技術的	0.073** [0.012]	0.070** [0.016]	0.071** [0.015]	0.074** [0.011]	0.072** [0.013]	0.069** [0.018]	0.068** [0.019]
管理的	0.203*** [0.000]	0.189*** [0.000]	0.201*** [0.000]	0.204*** [0.000]	0.197*** [0.000]	0.185*** [0.000]	0.193*** [0.000]
販売的	-0.023 [0.418]	-0.024 [0.387]	-0.023 [0.418]	-0.022 [0.435]	-0.024 [0.386]	-0.024 [0.381]	-0.024 [0.386]
サービスの	-0.098** [0.017]	-0.102** [0.012]	-0.089** [0.029]	-0.097** [0.017]	-0.101** [0.014]	-0.095** [0.021]	-0.093** [0.023]
技能工・生産工程	-0.016 [0.589]	-0.014 [0.649]	-0.017 [0.559]	-0.015 [0.608]	-0.015 [0.620]	-0.013 [0.659]	-0.016 [0.599]
運輸・通信的	-0.021 [0.687]	-0.024 [0.634]	-0.021 [0.690]	-0.020 [0.698]	-0.021 [0.679]	-0.026 [0.619]	-0.021 [0.686]
保安的	-0.194** [0.018]	-0.214*** [0.009]	-0.202** [0.014]	-0.193** [0.019]	-0.202** [0.014]	-0.224*** [0.006]	-0.208** [0.012]
農・林・漁業	-0.034 [0.820]	-0.051 [0.729]	-0.041 [0.782]	-0.029 [0.844]	-0.046 [0.755]	-0.061 [0.677]	-0.049 [0.739]
その他 (事務的)	0.077 [0.265]	0.080 [0.246]	0.078 [0.259]	0.075 [0.277]	0.080 [0.248]	0.083 [0.229]	0.079 [0.251]
都道府県別失業率	-0.040*** [0.000]	-0.038*** [0.000]	-0.040*** [0.000]	-0.040*** [0.000]	-0.040*** [0.000]	-0.039*** [0.000]	-0.040*** [0.000]
組合加入	0.001 [0.959]	-0.001 [0.963]	-0.001 [0.937]	0.001 [0.960]	0.001 [0.975]	-0.003 [0.887]	-0.003 [0.862]
アドバイスを受ける	0.008 [0.659]					-0.022 [0.309]	
アドバイスを する		0.074*** [0.000]				0.070*** [0.000]	
見て学ぶ			0.021 [0.224]			0.013 [0.537]	
担当外の仕事を 経験				0.005 [0.778]		-0.011 [0.505]	
仕事に役立つ 情報を共有					0.044** [0.011]	0.037* [0.051]	
総合OJT							0.015*** [0.006]
Constant	6.300*** [0.000]	6.314*** [0.000]	6.289*** [0.000]	6.296*** [0.000]	6.243*** [0.000]	6.284*** [0.000]	6.247*** [0.000]
Observations	1657	1657	1654	1652	1652	1648	1648
R-squared	0.384	0.391	0.386	0.384	0.386	0.392	0.387
F stats	23.430	24.070	23.520	23.280	23.500	21.990	23.570
F test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表3-13 2008年賃金に対するOJT受講の効果（非正規社員）

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
女性	-0.107** [0.033]	-0.108** [0.032]	-0.106** [0.035]	-0.108** [0.032]	-0.106** [0.036]	-0.100** [0.048]	-0.108** [0.033]
年齢	-0.012 [0.701]	-0.009 [0.769]	-0.012 [0.713]	-0.016 [0.617]	-0.015 [0.643]	-0.015 [0.644]	-0.016 [0.617]
年齢の2乗	0.000 [0.680]	0.000 [0.745]	0.000 [0.697]	0.000 [0.600]	0.000 [0.624]	0.000 [0.622]	0.000 [0.596]
勤続年数	0.012 [0.268]	0.011 [0.325]	0.010 [0.380]	0.010 [0.338]	0.011 [0.299]	0.011 [0.319]	0.011 [0.307]
勤続年数の2乗	0.000 [0.787]	0.000 [0.848]	0.000 [0.898]	0.000 [0.867]	0.000 [0.817]	0.000 [0.803]	0.000 [0.823]
専門・短大・高専卒	0.002 [0.956]	0.001 [0.982]	0.001 [0.980]	-0.001 [0.963]	-0.001 [0.967]	0.005 [0.884]	-0.002 [0.936]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.057 [0.207]	0.058 [0.198]	0.058 [0.200]	0.055 [0.226]	0.058 [0.201]	0.059 [0.191]	0.056 [0.213]
結婚あり	0.212*** [0.005]	0.205*** [0.007]	0.208*** [0.006]	0.202*** [0.009]	0.206*** [0.007]	0.197** [0.011]	0.206*** [0.008]
結婚×女性	-0.297*** [0.000]	-0.291*** [0.001]	-0.294*** [0.000]	-0.286*** [0.001]	-0.286*** [0.001]	-0.287*** [0.001]	-0.286*** [0.001]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	0.039 [0.649]	0.049 [0.568]	0.044 [0.607]	0.025 [0.777]	0.025 [0.777]	0.038 [0.669]	0.024 [0.781]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	-0.091 [0.229]	-0.087 [0.252]	-0.089 [0.238]	-0.096 [0.207]	-0.094 [0.219]	-0.083 [0.276]	-0.095 [0.214]
情報通信業	0.211* [0.062]	0.223* [0.050]	0.215* [0.057]	0.205* [0.071]	0.200* [0.078]	0.228** [0.048]	0.206* [0.069]
卸売業、小売業	-0.044 [0.495]	-0.041 [0.525]	-0.044 [0.499]	-0.051 [0.440]	-0.051 [0.434]	-0.043 [0.510]	-0.050 [0.447]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.053 [0.538]	0.053 [0.533]	0.051 [0.548]	0.048 [0.591]	0.042 [0.635]	0.062 [0.485]	0.043 [0.628]
宿泊業、飲食サービス業	-0.208*** [0.008]	-0.210*** [0.007]	-0.200** [0.010]	-0.202** [0.011]	-0.208*** [0.008]	-0.204** [0.010]	-0.209*** [0.008]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.041 [0.594]	-0.042 [0.580]	-0.038 [0.617]	-0.046 [0.555]	-0.049 [0.529]	-0.040 [0.601]	-0.048 [0.532]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.116 [0.146]	0.120 [0.132]	0.122 [0.127]	0.114 [0.155]	0.107 [0.183]	0.124 [0.126]	0.109 [0.174]
医療、福祉	0.006 [0.934]	0.012 [0.872]	0.013 [0.865]	0.005 [0.941]	-0.001 [0.991]	0.008 [0.913]	0.002 [0.978]
その他のサービス業	-0.046 [0.524]	-0.045 [0.531]	-0.043 [0.553]	-0.051 [0.484]	-0.054 [0.460]	-0.042 [0.563]	-0.053 [0.467]
その他 (製造業)	0.028 [0.757]	0.033 [0.719]	0.037 [0.689]	0.029 [0.749]	0.020 [0.825]	0.032 [0.731]	0.024 [0.796]
企業規模: 5-9人	0.113** [0.049]	0.114** [0.046]	0.117** [0.042]	0.103* [0.082]	0.101* [0.088]	0.098* [0.099]	0.102* [0.085]
10-29人	0.116** [0.034]	0.116** [0.033]	0.122** [0.025]	0.102* [0.069]	0.100* [0.074]	0.091 [0.104]	0.099* [0.076]
30-99人	0.091 [0.114]	0.092 [0.108]	0.097* [0.090]	0.079 [0.174]	0.078 [0.181]	0.066 [0.264]	0.079 [0.179]
100-299人	0.077 [0.220]	0.075 [0.233]	0.085 [0.172]	0.066 [0.295]	0.063 [0.321]	0.051 [0.426]	0.064 [0.316]
300-999人	0.153** [0.030]	0.158** [0.024]	0.165** [0.018]	0.149** [0.036]	0.142** [0.045]	0.133* [0.064]	0.143** [0.045]
1000人以上 (4人以下)	0.128* [0.051]	0.130** [0.047]	0.135** [0.039]	0.116* [0.081]	0.112* [0.095]	0.101 [0.134]	0.115* [0.086]
専門・技術、管理	0.193*** [0.001]	0.191*** [0.001]	0.195*** [0.001]	0.197*** [0.001]	0.194*** [0.001]	0.199*** [0.001]	0.194*** [0.001]
販売	-0.067 [0.195]	-0.065 [0.205]	-0.061 [0.232]	-0.061 [0.239]	-0.057 [0.267]	-0.063 [0.229]	-0.059 [0.253]
サービス	0.061 [0.244]	0.064 [0.224]	0.062 [0.236]	0.056 [0.301]	0.062 [0.246]	0.063 [0.245]	0.062 [0.249]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	-0.119** [0.024]	-0.114** [0.032]	-0.122** [0.021]	-0.125** [0.019]	-0.120** [0.024]	-0.116** [0.031]	-0.121** [0.023]
農林漁業・その他 (事務)	-0.141 [0.103]	-0.141 [0.101]	-0.149* [0.085]	-0.152* [0.081]	-0.142 [0.102]	-0.149* [0.088]	-0.144* [0.099]

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
都道府県別失業率	-0.052*** [0.001]	-0.052*** [0.001]	-0.053*** [0.001]	-0.048*** [0.003]	-0.049*** [0.003]	-0.048*** [0.003]	-0.049*** [0.003]
組合加入	0.035 [0.476]	0.033 [0.504]	0.038 [0.448]	0.035 [0.491]	0.032 [0.536]	0.032 [0.536]	0.033 [0.516]
アドバイスを受ける	0.025 [0.405]					0.043 [0.242]	
アドバイスをする		0.028 [0.309]				0.025 [0.397]	
見て学ぶ			-0.024 [0.422]			-0.061 [0.106]	
担当外の仕事を経験				-0.024 [0.452]		-0.025 [0.454]	
仕事に役立つ情報を共有					0.020 [0.465]	0.020 [0.503]	
OJT							0.003 [0.757]
Constant	7.191*** [0.000]	7.149*** [0.000]	7.223*** [0.000]	7.293*** [0.000]	7.254*** [0.000]	7.258*** [0.000]	7.275*** [0.000]
Observations	511	511	511	504	504	504	504
R-squared	0.271	0.271	0.271	0.26	0.26	0.267	0.259
F stats	5.203	5.217	5.201	4.839	4.838	4.446	4.82
F test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表3-14 賃金上昇率に対するOJT受講の効果（正社員）

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
女性	0.019 [0.440]	0.018 [0.464]	0.018 [0.456]	0.017 [0.474]	0.017 [0.477]	0.017 [0.487]	0.018 [0.451]
年齢	0.008 [0.623]	0.008 [0.631]	0.008 [0.644]	0.009 [0.601]	0.009 [0.600]	0.009 [0.609]	0.009 [0.612]
年齢の2乗	0.000 [0.567]	0.000 [0.570]	0.000 [0.587]	0.000 [0.543]	0.000 [0.543]	0.000 [0.551]	0.000 [0.557]
勤続年数	0.002 [0.641]	0.002 [0.718]	0.002 [0.627]	0.002 [0.683]	0.002 [0.667]	0.002 [0.692]	0.002 [0.663]
勤続年数の2乗	0.000 [0.503]	0.000 [0.558]	0.000 [0.496]	0.000 [0.551]	0.000 [0.524]	0.000 [0.552]	0.000 [0.524]
専門・短大・高専卒	-0.007 [0.700]	-0.007 [0.686]	-0.007 [0.692]	-0.007 [0.715]	-0.007 [0.692]	-0.008 [0.682]	-0.008 [0.680]
大学卒	0.002 [0.924]	0.002 [0.935]	0.001 [0.954]	0.002 [0.932]	0.001 [0.943]	0.000 [0.980]	0.001 [0.969]
大学院卒 (中高卒)	0.027 [0.539]	0.028 [0.526]	0.028 [0.528]	0.027 [0.540]	0.027 [0.537]	0.027 [0.541]	0.026 [0.551]
結婚あり	0.004 [0.834]	0.003 [0.879]	0.005 [0.796]	0.002 [0.922]	0.003 [0.871]	0.003 [0.888]	0.003 [0.858]
結婚×女性	0.010 [0.758]	0.012 [0.711]	0.010 [0.757]	0.013 [0.693]	0.011 [0.744]	0.012 [0.710]	0.011 [0.743]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.026 [0.762]	0.022 [0.794]	0.024 [0.776]	0.023 [0.790]	0.027 [0.751]	0.025 [0.773]	0.028 [0.745]
建設業	-0.033 [0.216]	-0.033 [0.215]	-0.034 [0.195]	-0.033 [0.218]	-0.032 [0.229]	-0.033 [0.216]	-0.033 [0.221]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.003 [0.952]	-0.002 [0.961]	-0.004 [0.938]	-0.004 [0.933]	-0.003 [0.950]	-0.002 [0.961]	-0.001 [0.986]
情報通信業	0.035 [0.298]	0.035 [0.290]	0.035 [0.292]	0.035 [0.298]	0.033 [0.330]	0.034 [0.308]	0.035 [0.301]
運輸業、郵便業	0.022 [0.612]	0.021 [0.619]	0.022 [0.607]	0.022 [0.603]	0.021 [0.627]	0.022 [0.607]	0.023 [0.602]
卸売業、小売業	-0.011 [0.673]	-0.011 [0.674]	-0.013 [0.622]	-0.011 [0.676]	-0.010 [0.692]	-0.012 [0.643]	-0.012 [0.650]
金融業、保険業	0.056* [0.098]	0.057* [0.096]	0.055 [0.107]	0.057* [0.092]	0.057* [0.095]	0.056 [0.104]	0.055 [0.107]
不動産業、物品賃貸業	0.057 [0.353]	0.054 [0.375]	0.055 [0.370]	0.054 [0.376]	0.055 [0.371]	0.051 [0.405]	0.053 [0.385]
学術研究、専門・技術サービス業	0.036 [0.350]	0.037 [0.332]	0.037 [0.341]	0.039 [0.313]	0.037 [0.338]	0.040 [0.309]	0.038 [0.325]
宿泊業、飲食サービス業	-0.082* [0.072]	-0.082* [0.073]	-0.084* [0.066]	-0.080* [0.078]	-0.080* [0.080]	-0.081* [0.078]	-0.081* [0.077]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.061 [0.169]	-0.060 [0.176]	-0.063 [0.155]	-0.060 [0.177]	-0.061 [0.171]	-0.062 [0.163]	-0.062 [0.162]
教育、学習支援業	-0.002 [0.959]	-0.001 [0.975]	-0.005 [0.919]	-0.001 [0.982]	-0.005 [0.915]	-0.006 [0.900]	-0.006 [0.903]
医療、福祉	-0.005 [0.869]	-0.006 [0.857]	-0.007 [0.836]	-0.004 [0.901]	-0.007 [0.829]	-0.008 [0.817]	-0.007 [0.819]
その他のサービス業	-0.013 [0.660]	-0.013 [0.659]	-0.014 [0.646]	-0.012 [0.690]	-0.013 [0.656]	-0.013 [0.667]	-0.013 [0.665]
その他 (製造業)	-0.009 [0.823]	-0.007 [0.853]	-0.008 [0.834]	-0.008 [0.836]	-0.005 [0.890]	-0.005 [0.899]	-0.006 [0.879]
企業規模: 5-9人	0.023 [0.564]	0.020 [0.607]	0.024 [0.537]	0.023 [0.556]	0.022 [0.571]	0.023 [0.563]	0.023 [0.566]
10-29人	0.016 [0.650]	0.013 [0.728]	0.017 [0.637]	0.017 [0.644]	0.015 [0.676]	0.015 [0.686]	0.015 [0.675]
30-99人	0.050 [0.164]	0.047 [0.192]	0.051 [0.160]	0.052 [0.154]	0.047 [0.195]	0.048 [0.186]	0.049 [0.179]
100-299人	0.070* [0.054]	0.066* [0.073]	0.071* [0.052]	0.071* [0.051]	0.067* [0.067]	0.068* [0.067]	0.069* [0.061]
300-999人	0.053 [0.153]	0.049 [0.184]	0.053 [0.151]	0.054 [0.143]	0.049 [0.187]	0.050 [0.183]	0.050 [0.173]
1000人以上 (4人以下)	0.063* [0.088]	0.060 [0.111]	0.062* [0.093]	0.065* [0.081]	0.059 [0.116]	0.058 [0.122]	0.059 [0.113]

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
専門・技術的	-0.006 [0.810]	-0.005 [0.829]	-0.006 [0.811]	-0.006 [0.808]	-0.006 [0.799]	-0.007 [0.775]	-0.008 [0.753]
管理的	-0.002 [0.948]	-0.004 [0.921]	-0.001 [0.967]	-0.004 [0.920]	-0.005 [0.889]	-0.006 [0.870]	-0.006 [0.870]
販売的	-0.016 [0.498]	-0.016 [0.505]	-0.015 [0.523]	-0.016 [0.494]	-0.017 [0.475]	-0.016 [0.489]	-0.017 [0.475]
サービスの	-0.016 [0.641]	-0.016 [0.645]	-0.016 [0.649]	-0.017 [0.631]	-0.017 [0.618]	-0.018 [0.606]	-0.018 [0.597]
技能工・生産工程	0.017 [0.493]	0.019 [0.467]	0.017 [0.494]	0.018 [0.486]	0.018 [0.487]	0.018 [0.487]	0.017 [0.497]
運輸・通信的	-0.118*** [0.007]	-0.118*** [0.008]	-0.117*** [0.008]	-0.117*** [0.008]	-0.119*** [0.007]	-0.118*** [0.008]	-0.119*** [0.007]
保安的	-0.119* [0.080]	-0.121* [0.075]	-0.121* [0.075]	-0.120* [0.079]	-0.124* [0.069]	-0.127* [0.065]	-0.125* [0.067]
農・林・漁業	-0.058 [0.669]	-0.061 [0.652]	-0.063 [0.645]	-0.054 [0.690]	-0.064 [0.638]	-0.067 [0.622]	-0.067 [0.622]
その他 (事務的)	0.037 [0.520]	0.037 [0.520]	0.038 [0.514]	0.033 [0.571]	0.037 [0.527]	0.035 [0.548]	0.037 [0.530]
都道府県別失業率	-0.007 [0.388]	-0.007 [0.419]	-0.007 [0.394]	-0.007 [0.410]	-0.007 [0.391]	-0.007 [0.415]	-0.007 [0.392]
組合加入	-0.014 [0.367]	-0.014 [0.372]	-0.014 [0.372]	-0.014 [0.368]	-0.014 [0.372]	-0.014 [0.362]	-0.014 [0.350]
アドバイスを受ける	0.009 [0.577]					-0.004 [0.815]	
アドバイスを する		0.012 [0.436]				0.007 [0.644]	
見て学ぶ			0.016 [0.288]			0.012 [0.486]	
担当外の仕事を 経験				0.015 [0.272]		0.011 [0.445]	
仕事に役立つ 情報を共有					0.017 [0.253]	0.010 [0.523]	
総合OJT							0.007 [0.127]
Constant	-0.151 [0.592]	-0.144 [0.609]	-0.149 [0.597]	-0.159 [0.573]	-0.159 [0.573]	-0.167 [0.556]	-0.168 [0.553]
Observations	1482	1482	1479	1478	1478	1474	1474
R-squared	0.038	0.038	0.039	0.039	0.039	0.040	0.039
F stats	1.324	1.331	1.338	1.341	1.341	1.252	1.361
F test	0.080	0.076	0.072	0.071	0.070	0.120	0.061

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-15 賃金上昇率に対するOJT受講の効果（非正規社員）

VARIABLES	(1) dLnwage	(2) dLnwage	(3) dLnwage	(4) dLnwage	(5) dLnwage	(6) dLnwage	(7) dLnwage
女性	0.030 [0.477]	0.030 [0.486]	0.033 [0.434]	0.029 [0.489]	0.029 [0.497]	0.032 [0.451]	0.030 [0.474]
年齢	0.024 [0.382]	0.023 [0.391]	0.023 [0.401]	0.019 [0.480]	0.018 [0.503]	0.020 [0.478]	0.019 [0.496]
年齢の2乗	0.000 [0.383]	0.000 [0.396]	0.000 [0.404]	0.000 [0.495]	0.000 [0.518]	0.000 [0.490]	0.000 [0.508]
勤続年数	-0.005 [0.592]	-0.003 [0.712]	-0.005 [0.590]	-0.004 [0.673]	-0.004 [0.634]	-0.006 [0.513]	-0.005 [0.581]
勤続年数の2乗	0.000 [0.581]	0.000 [0.666]	0.000 [0.597]	0.000 [0.637]	0.000 [0.607]	0.000 [0.548]	0.000 [0.567]
専門・短大・高専卒	0.038 [0.141]	0.039 [0.129]	0.040 [0.121]	0.036 [0.164]	0.036 [0.167]	0.037 [0.162]	0.036 [0.160]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.047 [0.240]	0.047 [0.243]	0.048 [0.230]	0.048 [0.232]	0.047 [0.244]	0.051 [0.210]	0.047 [0.244]
結婚あり	-0.018 [0.772]	-0.018 [0.775]	-0.018 [0.766]	-0.015 [0.801]	-0.016 [0.792]	-0.019 [0.760]	-0.016 [0.796]
結婚×女性	-0.017 [0.807]	-0.018 [0.799]	-0.019 [0.786]	-0.019 [0.781]	-0.019 [0.780]	-0.016 [0.816]	-0.020 [0.769]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取 業、建設業	0.072 [0.309]	0.069 [0.333]	0.076 [0.285]	0.070 [0.326]	0.070 [0.327]	0.082 [0.257]	0.070 [0.323]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸 業、郵便業	0.026 [0.682]	0.027 [0.675]	0.028 [0.653]	0.025 [0.687]	0.024 [0.701]	0.029 [0.647]	0.023 [0.713]
情報通信業	-0.031 [0.767]	-0.026 [0.808]	-0.019 [0.854]	-0.024 [0.816]	-0.022 [0.832]	-0.016 [0.884]	-0.025 [0.810]
卸売業、小売業	0.022 [0.688]	0.023 [0.676]	0.027 [0.619]	0.024 [0.657]	0.025 [0.651]	0.029 [0.592]	0.024 [0.662]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸 業	0.006 [0.935]	0.009 [0.902]	0.013 [0.849]	-0.027 [0.717]	-0.024 [0.742]	-0.024 [0.749]	-0.023 [0.749]
宿泊業、飲食サービス業	-0.055 [0.399]	-0.059 [0.369]	-0.051 [0.435]	-0.042 [0.522]	-0.041 [0.535]	-0.036 [0.583]	-0.038 [0.566]
生活関連サービス業、娯楽業	0.014 [0.832]	0.016 [0.803]	0.021 [0.752]	0.022 [0.731]	0.023 [0.719]	0.024 [0.717]	0.023 [0.722]
教育、学習支援業、学術研究、専門・ 技術サービス業	0.015 [0.813]	0.014 [0.826]	0.022 [0.737]	0.014 [0.825]	0.018 [0.784]	0.023 [0.731]	0.019 [0.774]
医療、福祉	-0.089 [0.143]	-0.092 [0.131]	-0.084 [0.166]	-0.087 [0.153]	-0.084 [0.171]	-0.078 [0.209]	-0.084 [0.172]
その他のサービス業	-0.076 [0.214]	-0.074 [0.224]	-0.069 [0.256]	-0.071 [0.244]	-0.070 [0.254]	-0.067 [0.279]	-0.070 [0.251]
その他 (製造業)	0.000 [0.996]	-0.004 [0.962]	0.005 [0.954]	-0.006 [0.941]	-0.001 [0.985]	0.005 [0.952]	0.000 [0.997]
企業規模: 5-9人	-0.035 [0.468]	-0.037 [0.440]	-0.036 [0.460]	-0.057 [0.253]	-0.056 [0.263]	-0.056 [0.257]	-0.055 [0.269]
10-29人	-0.034 [0.454]	-0.039 [0.396]	-0.037 [0.413]	-0.060 [0.198]	-0.059 [0.206]	-0.061 [0.201]	-0.057 [0.223]
30-99人	-0.033 [0.496]	-0.038 [0.433]	-0.037 [0.449]	-0.054 [0.268]	-0.053 [0.277]	-0.054 [0.274]	-0.052 [0.290]
100-299人	-0.004 [0.935]	-0.011 [0.842]	-0.006 [0.904]	-0.026 [0.628]	-0.024 [0.656]	-0.024 [0.659]	-0.021 [0.696]
300-999人	-0.003 [0.965]	-0.012 [0.833]	-0.006 [0.913]	-0.030 [0.610]	-0.027 [0.653]	-0.023 [0.699]	-0.023 [0.700]
1000人以上 (4人以下)	0.009 [0.873]	0.004 [0.948]	0.006 [0.907]	-0.009 [0.866]	-0.007 [0.901]	-0.006 [0.909]	-0.006 [0.910]

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	dLnwage	dLnwage	dLnwage	dLnwage	dLnwage	dLnwage	dLnwage
専門・技術、管理	0.096*	0.096*	0.098**	0.090*	0.091*	0.090*	0.093*
	[0.050]	[0.051]	[0.047]	[0.068]	[0.064]	[0.071]	[0.059]
販売	0.010	0.007	0.008	0.006	0.005	0.009	0.007
	[0.814]	[0.876]	[0.850]	[0.892]	[0.907]	[0.842]	[0.878]
サービス	0.046	0.047	0.047	0.035	0.033	0.038	0.033
	[0.307]	[0.303]	[0.296]	[0.455]	[0.470]	[0.418]	[0.475]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	0.025	0.028	0.027	0.024	0.023	0.026	0.021
	[0.568]	[0.530]	[0.545]	[0.585]	[0.609]	[0.561]	[0.640]
農林漁業・その他 (事務)	0.021	0.024	0.019	0.021	0.018	0.017	0.015
	[0.770]	[0.730]	[0.789]	[0.762]	[0.801]	[0.814]	[0.830]
都道府県別失業率	0.014	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012	0.013
	[0.308]	[0.286]	[0.299]	[0.349]	[0.338]	[0.373]	[0.337]
組合加入	-0.038	-0.040	-0.037	-0.042	-0.042	-0.039	-0.040
	[0.352]	[0.333]	[0.364]	[0.314]	[0.323]	[0.350]	[0.336]
アドバイスを受ける	-0.023					-0.012	
	[0.352]					[0.696]	
アドバイスをする		0.002				0.012	
		[0.937]				[0.638]	
見て学ぶ			-0.032			-0.033	
			[0.203]			[0.291]	
担当外の仕事を経験				0.007		0.015	
				[0.794]		[0.601]	
仕事に役立つ情報を共有					-0.010	-0.004	
					[0.659]	[0.874]	
総合OJT							-0.006
							[0.451]
Constant	-0.445	-0.462	-0.427	-0.373	-0.350	-0.349	-0.341
	[0.354]	[0.338]	[0.373]	[0.440]	[0.471]	[0.475]	[0.481]
Observations	441	441	441	435	435	435	435
R-squared	0.055	0.053	0.057	0.054	0.054	0.06	0.055
F stats	0.698	0.671	0.721	0.673	0.677	0.661	0.689
F test	0.9	0.922	0.877	0.921	0.917	0.941	0.908

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

### 3. 3 主観的評価に対する OJT 受講の効果の計測

次に、職業能力に関する主観的な評価の変化に与える効果をみてみよう。主観的評価の変化は、2007年4月から現在にかけての変化を尋ねたものである。

プロビット分析の結果（限界効果）をまとめたのが、正社員については図表3-16、非正規社員については図表3-17であり、両図表ともに(1)~(7)がスキルレベルについて、(8)~(14)が仕事遂行能力についての推計結果で、推計式の構造は3.2と同じである。

図表3-17の非正規社員の結果について確認していこう。正社員同様に、非正規社員もアドバイスをすること以外はいずれのOJT項目も、自己の職業能力に対する評価を高めている((1)~(5)、(8)~(12))。また、5つのOJT項目のうちどれが有意に効いているのかをみると、スキルレベル(6)と仕事遂行能力(13)それぞれの推計結果から、担当外の仕事を経験することと仕事に役立つ情報を共有することの係数が、統計的に有意にプラスとなっている。さらに、(7)、(14)から、総合OJTの係数は統計的にプラスに有意な結果が得られている。このことから、OJTを種類多く受けることが、職業能力の評価を高めると考えられる。



図表3-1-6 主観的評価の変化に対するOJT受講の効果（正社員、プロビット分析、限界効果）

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	スキルレベル							仕事遂行能力						
女性	0.024	0.003	0.008	0.013	0.006	0.011	0.016	0.050	0.029	0.034	0.039	0.034	0.039	0.043
	[0.589]	[0.940]	[0.864]	[0.773]	[0.888]	[0.806]	[0.731]	[0.273]	[0.519]	[0.456]	[0.387]	[0.450]	[0.402]	[0.354]
年齢	0.008	0.006	0.008	0.015	0.010	0.010	0.010	0.013	0.011	0.012	0.020	0.020	0.016	0.017
	[0.787]	[0.853]	[0.804]	[0.619]	[0.634]	[0.759]	[0.756]	[0.673]	[0.720]	[0.703]	[0.520]	[0.521]	[0.611]	[0.590]
年齢の2乗	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	[0.621]	[0.638]	[0.620]	[0.454]	[0.463]	[0.586]	[0.592]	[0.532]	[0.536]	[0.444]	[0.384]	[0.379]	[0.470]	[0.458]
勤続年数	-0.038***	-0.047***	-0.038***	-0.042***	-0.043***	-0.043***	-0.041***	-0.043***	-0.051***	-0.044***	-0.046***	-0.046***	-0.046***	-0.045***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
勤続年数の2乗	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***	0.002***	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***	0.001***
	[0.001]	[0.000]	[0.001]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.001]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
専門・短大・高専卒	0.121***	0.113***	0.116***	0.120***	0.115***	0.110***	0.111***	0.134***	0.126***	0.129***	0.133***	0.127***	0.122***	0.123***
	[0.000]	[0.001]	[0.001]	[0.000]	[0.001]	[0.001]	[0.001]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
大学卒	0.174***	0.175***	0.170***	0.177***	0.171***	0.172***	0.171***	0.170***	0.171***	0.165***	0.172***	0.166***	0.167***	0.167***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
大学院卒 (中高卒)	0.257***	0.274***	0.257***	0.244***	0.256***	0.244***	0.244***	0.230***	0.246***	0.229***	0.219***	0.228***	0.217***	0.215***
	[0.001]	[0.000]	[0.001]	[0.002]	[0.001]	[0.002]	[0.002]	[0.003]	[0.002]	[0.004]	[0.005]	[0.004]	[0.000]	[0.006]
結婚あり	0.088***	0.067**	0.091***	0.070**	0.075**	0.071**	0.077**	0.092***	0.072**	0.096***	0.074**	0.080**	0.076**	0.081**
	[0.009]	[0.049]	[0.007]	[0.042]	[0.027]	[0.040]	[0.024]	[0.007]	[0.035]	[0.005]	[0.030]	[0.019]	[0.028]	[0.019]
結婚×女性	-0.091	-0.047	-0.077	-0.066	-0.074	-0.068	-0.080	-0.118**	-0.078	-0.107*	-0.094	-0.103*	-0.098*	-0.109*
	[0.116]	[0.422]	[0.183]	[0.261]	[0.202]	[0.255]	[0.176]	[0.040]	[0.185]	[0.065]	[0.106]	[0.075]	[0.096]	[0.063]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.192	0.140	0.181	0.174	0.205	0.202	0.218	0.193	0.147	0.184	0.177	0.203	0.201	0.217
	[0.205]	[0.352]	[0.228]	[0.255]	[0.171]	[0.193]	[0.158]	[0.200]	[0.326]	[0.220]	[0.242]	[0.174]	[0.190]	[0.156]
建設業	-0.018	-0.018	-0.038	-0.015	-0.011	-0.018	-0.017	0.008	0.006	-0.015	0.011	0.014	0.008	0.011
	[0.724]	[0.714]	[0.445]	[0.773]	[0.833]	[0.734]	[0.740]	[0.882]	[0.909]	[0.771]	[0.830]	[0.778]	[0.875]	[0.825]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.038	-0.031	-0.048	-0.057	-0.034	-0.040	-0.037	-0.069	-0.063	-0.078	-0.084	-0.063	-0.070	-0.067
	[0.661]	[0.719]	[0.579]	[0.512]	[0.698]	[0.652]	[0.676]	[0.431]	[0.468]	[0.370]	[0.335]	[0.458]	[0.432]	[0.454]
情報通信業	0.105*	0.108*	0.099	0.109*	0.088	0.105*	0.100	0.171***	0.173***	0.167***	0.176***	0.158**	0.175***	0.170***
	[0.085]	[0.076]	[0.108]	[0.076]	[0.148]	[0.094]	[0.108]	[0.006]	[0.005]	[0.007]	[0.005]	[0.011]	[0.006]	[0.007]
運輸業、郵便業	0.052	0.027	0.048	0.055	0.034	0.049	0.051	-0.009	-0.032	-0.017	-0.004	-0.025	-0.009	-0.008
	[0.545]	[0.748]	[0.580]	[0.523]	[0.689]	[0.573]	[0.555]	[0.917]	[0.705]	[0.842]	[0.962]	[0.764]	[0.915]	[0.922]
卸売業、小売業	0.071	0.068	0.047	0.076	0.078	0.065	0.066	0.083*	0.081*	0.061	0.088*	0.090*	0.076	0.079
	[0.136]	[0.156]	[0.325]	[0.112]	[0.101]	[0.180]	[0.173]	[0.079]	[0.089]	[0.197]	[0.064]	[0.058]	[0.117]	[0.100]
金融業、保険業	0.148**	0.152**	0.134**	0.164**	0.152**	0.153**	0.149**	0.166**	0.171**	0.153**	0.179**	0.170**	0.169**	0.167**
	[0.015]	[0.013]	[0.027]	[0.007]	[0.013]	[0.014]	[0.016]	[0.006]	[0.005]	[0.012]	[0.003]	[0.005]	[0.006]	[0.007]
不動産業、物品賃貸業	0.043	-0.005	0.004	-0.001	0.013	-0.017	-0.004	-0.021	-0.061	-0.057	-0.063	-0.050	-0.075	-0.063
	[0.700]	[0.962]	[0.973]	[0.991]	[0.910]	[0.877]	[0.973]	[0.849]	[0.572]	[0.600]	[0.564]	[0.646]	[0.492]	[0.562]
学術研究、専門・技術サービス業	0.011	0.038	0.021	0.048	0.027	0.042	0.031	-0.008	0.018	0.000	0.027	0.009	0.021	0.013
	[0.874]	[0.581]	[0.765]	[0.486]	[0.696]	[0.549]	[0.653]	[0.904]	[0.796]	[0.998]	[0.696]	[0.897]	[0.762]	[0.857]
宿泊業、飲食サービス業	-0.210***	-0.206**	-0.225***	-0.202**	-0.202**	-0.206**	-0.207***	-0.157*	-0.150*	-0.174**	-0.145*	-0.147*	-0.152*	-0.152*
	[0.008]	[0.010]	[0.004]	[0.013]	[0.013]	[0.011]	[0.010]	[0.059]	[0.072]	[0.083]	[0.089]	[0.083]	[0.072]	[0.071]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.133*	-0.128	-0.146*	-0.115	-0.132*	-0.134*	-0.139*	-0.100	-0.094	-0.114	-0.082	-0.097	-0.101	-0.104
	[0.086]	[0.102]	[0.059]	[0.141]	[0.094]	[0.086]	[0.076]	[0.205]	[0.237]	[0.149]	[0.305]	[0.224]	[0.206]	[0.193]
教育、学習支援業	0.092	0.110	0.073	0.110	0.081	0.056	0.048	0.118	0.134	0.098	0.137	0.112	0.087	0.081
	[0.267]	[0.187]	[0.379]	[0.190]	[0.332]	[0.510]	[0.569]	[0.157]	[0.108]	[0.241]	[0.102]	[0.179]	[0.306]	[0.341]
医療、福祉	-0.001	-0.009	-0.014	0.019	-0.008	-0.028	0.021	0.021	0.013	0.009	0.040	0.016	-0.004	-0.006
	[0.985]	[0.872]	[0.805]	[0.737]	[0.889]	[0.624]	[0.591]	[0.720]	[0.820]	[0.883]	[0.487]	[0.779]	[0.945]	[0.924]
その他のサービス業	0.080	0.077	0.068	0.087	0.083	0.073	0.073	0.083	0.080	0.070	0.089	0.085	0.075	0.076
	[0.147]	[0.163]	[0.221]	[0.118]	[0.134]	[0.191]	[0.193]	[0.132]	[0.148]	[0.205]	[0.105]	[0.122]	[0.179]	[0.172]
その他 (製造業)	0.086	0.108	0.084	0.093	0.119*	0.111	0.109	0.059	0.079	0.056	0.065	0.089	0.079	0.079
	[0.230]	[0.130]	[0.241]	[0.193]	[0.096]	[0.128]	[0.134]	[0.413]	[0.272]	[0.431]	[0.363]	[0.219]	[0.279]	[0.273]

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	スキルレベル							仕事遂行能力						
企業規模: 5-9人	-0.077	-0.114	-0.061	-0.073	-0.071	-0.089	-0.081	-0.094	-0.128*	-0.079	-0.089	-0.089	-0.104	-0.097
	[0.289]	[0.113]	[0.409]	[0.323]	[0.335]	[0.230]	[0.273]	[0.195]	[0.075]	[0.284]	[0.226]	[0.222]	[0.159]	[0.185]
10-29人	0.027	-0.038	0.030	0.035	0.007	0.004	0.012	0.010	-0.051	0.013	0.016	-0.010	-0.010	-0.003
	[0.693]	[0.576]	[0.669]	[0.618]	[0.920]	[0.959]	[0.860]	[0.886]	[0.456]	[0.852]	[0.811]	[0.888]	[0.884]	[0.962]
30-99人	-0.050	-0.099	-0.049	-0.031	-0.074	-0.069	-0.067	-0.034	-0.081	-0.032	-0.015	-0.056	-0.050	-0.049
	[0.459]	[0.136]	[0.472]	[0.655]	[0.271]	[0.311]	[0.324]	[0.616]	[0.229]	[0.641]	[0.826]	[0.405]	[0.469]	[0.472]
100-299人	0.015	-0.056	0.021	0.026	-0.020	-0.017	-0.011	0.009	0.058	0.015	0.020	-0.022	-0.018	-0.014
	[0.828]	[0.412]	[0.765]	[0.711]	[0.768]	[0.807]	[0.880]	[0.896]	[0.401]	[0.833]	[0.772]	[0.746]	[0.801]	[0.839]
300-999人	0.053	-0.006	0.058	0.075	0.020	0.022	0.025	0.050	-0.006	0.054	0.067	0.016	0.020	0.021
	[0.459]	[0.933]	[0.419]	[0.296]	[0.782]	[0.759]	[0.728]	[0.483]	[0.931]	[0.447]	[0.350]	[0.816]	[0.780]	[0.772]
1000人以上	0.182**	0.119*	0.177**	0.206***	0.140*	0.136*	0.138*	0.178**	0.119*	0.173**	0.200***	0.141**	0.138*	0.139*
(4人以下)	[0.011]	[0.098]	[0.013]	[0.004]	[0.051]	[0.062]	[0.055]	[0.012]	[0.096]	[0.015]	[0.005]	[0.048]	[0.058]	[0.054]
専門・技術的	0.109**	0.117***	0.114**	0.120***	0.115**	0.106**	0.103**	0.053	0.061	0.056	0.064	0.060	0.047	0.045
	[0.016]	[0.010]	[0.012]	[0.008]	[0.011]	[0.022]	[0.025]	[0.235]	[0.172]	[0.213]	[0.160]	[0.183]	[0.306]	[0.321]
管理的	0.135**	0.113*	0.140**	0.128*	0.115*	0.085	0.089	0.135**	0.116*	0.139**	0.132**	0.121*	0.092	0.094
	[0.039]	[0.081]	[0.033]	[0.051]	[0.078]	[0.200]	[0.178]	[0.038]	[0.075]	[0.034]	[0.044]	[0.065]	[0.166]	[0.157]
販売的	-0.022	-0.017	-0.013	-0.011	-0.024	-0.029	-0.032	-0.024	-0.020	-0.017	-0.012	-0.025	-0.031	-0.034
	[0.608]	[0.685]	[0.760]	[0.799]	[0.579]	[0.501]	[0.460]	[0.576]	[0.640]	[0.696]	[0.775]	[0.564]	[0.475]	[0.427]
サービスの	0.264***	0.267***	0.272***	0.262***	0.266***	0.245***	0.246***	0.201***	0.202***	0.207***	0.197***	0.202***	0.178***	0.179***
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.002]	[0.002]	[0.001]	[0.002]	[0.002]	[0.006]	[0.005]
技能工・生産工程	0.067	0.084*	0.060	0.081*	0.075	0.076	0.071	0.061	0.077	0.053	0.073	0.066	0.063	0.060
	[0.152]	[0.075]	[0.207]	[0.086]	[0.110]	[0.113]	[0.136]	[0.191]	[0.104]	[0.259]	[0.123]	[0.162]	[0.185]	[0.206]
運輸・通信的	-0.185**	-0.179**	-0.178**	-0.167**	-0.176**	-0.177**	-0.181**	-0.149*	-0.143*	-0.139*	-0.135	-0.141*	-0.146*	-0.148*
	[0.024]	[0.029]	[0.032]	[0.044]	[0.032]	[0.032]	[0.029]	[0.071]	[0.084]	[0.096]	[0.107]	[0.088]	[0.081]	[0.075]
保安的	-0.066	-0.104	-0.083	-0.051	-0.102	-0.117	-0.116	-0.009	-0.044	-0.029	0.005	-0.041	-0.060	-0.060
	[0.604]	[0.411]	[0.511]	[0.691]	[0.422]	[0.348]	[0.350]	[0.942]	[0.732]	[0.824]	[0.967]	[0.754]	[0.639]	[0.639]
農・林・漁業	-0.005	0.011	-0.042	0.025	-0.030	-0.071	-0.081	-0.028	-0.015	-0.065	0.003	-0.046	-0.090	-0.098
	[0.981]	[0.958]	[0.844]	[0.909]	[0.888]	[0.740]	[0.699]	[0.896]	[0.943]	[0.757]	[0.989]	[0.828]	[0.670]	[0.642]
その他	0.063	0.055	0.064	0.039	0.061	0.055	0.061	0.075	0.068	0.078	0.052	0.071	0.065	0.071
(事務的)	[0.564]	[0.611]	[0.556]	[0.721]	[0.573]	[0.618]	[0.575]	[0.492]	[0.533]	[0.473]	[0.631]	[0.516]	[0.551]	[0.521]
都道府県別失業率	0.033**	0.039***	0.037**	0.039***	0.035**	0.038**	0.035**	0.036**	0.042***	0.039***	0.042***	0.038**	0.040***	0.038**
	[0.029]	[0.010]	[0.015]	[0.009]	[0.020]	[0.014]	[0.020]	[0.017]	[0.006]	[0.010]	[0.006]	[0.012]	[0.008]	[0.012]
組合加入	-0.015	-0.006	-0.006	-0.006	-0.004	-0.014	-0.016	-0.030	-0.023	-0.023	-0.023	-0.021	-0.031	-0.032
	[0.601]	[0.819]	[0.828]	[0.839]	[0.896]	[0.627]	[0.581]	[0.276]	[0.420]	[0.403]	[0.410]	[0.460]	[0.275]	[0.257]
アドバイスを受ける	0.167***					0.049		0.158***					0.049	
	[0.000]					[0.153]		[0.000]					[0.157]	
アドバイスをする		0.187***				0.134***			0.171***				0.124***	
		[0.000]				[0.000]			[0.000]				[0.000]	
見て学ぶ			0.169***			0.093***				0.167***			0.100***	
			[0.000]			[0.005]			[0.000]				[0.002]	
担当外の仕事を経験				0.182***		0.135***					0.161***		0.118***	
				[0.000]		[0.000]					[0.000]		[0.000]	
仕事に役立つ情報を共有					0.160***	0.070**						0.140**	0.052*	
					[0.000]	[0.017]						[0.000]	[0.079]	
OJT							0.094***							0.086***
							[0.000]							[0.000]
Observations	1875	1875	1873	1869	1869	1867	1867	1874	1874	1872	1868	1868	1866	1866
Pseudo R-squared	0.125	0.129	0.127	0.13	0.125	0.156	0.153	0.117	0.119	0.12	0.12	0.115	0.143	0.141
Log Lik	-1112.0	-1107.0	-1108.0	-1103.0	-1109.0	-1069.0	-1072.0	-1126.0	-1124.0	-1122.0	-1120.0	-1126.0	-1090.0	-1093.0
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表3-1-7 主観的評価の変化に対するOJT受講の効果（非正規社員、プロビット分析、限界効果）

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	仕事遂行能力													
	スキルレベル													
女性	0.034 [0.628]	0.036 [0.604]	0.030 [0.673]	0.031 [0.663]	0.045 [0.519]	0.041 [0.562]	0.041 [0.561]	0.077 [0.276]	0.082 [0.247]	0.072 [0.312]	0.077 [0.287]	0.090 [0.208]	0.086 [0.232]	0.086 [0.229]
年齢	-0.019 [0.691]	-0.016 [0.741]	-0.015 [0.749]	-0.015 [0.755]	-0.007 [0.875]	-0.008 [0.863]	-0.009 [0.854]	-0.040 [0.407]	-0.034 [0.485]	-0.036 [0.452]	-0.036 [0.464]	-0.027 [0.587]	-0.027 [0.591]	-0.029 [0.557]
年齢の2乗	0.000 [0.617]	0.000 [0.667]	0.000 [0.679]	0.000 [0.670]	0.000 [0.802]	0.000 [0.773]	0.000 [0.758]	0.001 [0.377]	0.001 [0.452]	0.001 [0.424]	0.001 [0.424]	0.000 [0.559]	0.000 [0.546]	0.000 [0.503]
勤続年数	-0.046*** [0.004]	-0.054*** [0.001]	-0.048*** [0.003]	-0.053*** [0.001]	-0.051*** [0.001]	-0.045*** [0.005]	-0.045*** [0.005]	-0.051*** [0.002]	-0.060*** [0.000]	-0.052*** [0.002]	-0.058*** [0.000]	-0.056*** [0.001]	-0.050*** [0.003]	-0.049*** [0.003]
勤続年数の2乗	0.002* [0.060]	0.002** [0.025]	0.002** [0.036]	0.002** [0.032]	0.002** [0.039]	0.002* [0.066]	0.002* [0.064]	0.002** [0.045]	0.002** [0.017]	0.002** [0.027]	0.002** [0.022]	0.002** [0.029]	0.002** [0.046]	0.002** [0.051]
専門・短大・高専卒	0.076* [0.091]	0.075* [0.097]	0.067 [0.138]	0.066 [0.148]	0.078* [0.090]	0.069 [0.135]	0.072 [0.112]	0.080* [0.083]	0.079* [0.087]	0.067 [0.144]	0.070 [0.135]	0.085* [0.071]	0.073 [0.123]	0.076 [0.104]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.069 [0.287]	0.079 [0.222]	0.065 [0.313]	0.080 [0.224]	0.092 [0.164]	0.087 [0.196]	0.077 [0.241]	0.111* [0.097]	0.121* [0.072]	0.107 [0.112]	0.124* [0.070]	0.139** [0.044]	0.134* [0.054]	0.123* [0.073]
結婚あり	0.031 [0.64]	0.007 [0.943]	0.029 [0.778]	0.037 [0.728]	0.022 [0.839]	0.038 [0.722]	0.028 [0.792]	-0.026 [0.819]	-0.060 [0.602]	-0.028 [0.808]	-0.028 [0.810]	-0.049 [0.678]	-0.036 [0.762]	-0.041 [0.726]
結婚×女性	-0.141 [0.239]	-0.116 [0.332]	-0.133 [0.267]	-0.123 [0.319]	-0.132 [0.281]	-0.134 [0.282]	-0.138 [0.261]	-0.038 [0.761]	-0.008 [0.947]	-0.030 [0.812]	-0.016 [0.924]	-0.016 [0.901]	-0.014 [0.915]	-0.023 [0.858]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業 情報通信業	0.085 [0.527]	0.090 [0.510]	0.063 [0.633]	0.077 [0.577]	0.094 [0.496]	0.086 [0.532]	0.109 [0.431]	0.074 [0.588]	0.090 [0.517]	0.049 [0.713]	0.066 [0.637]	0.080 [0.567]	0.075 [0.593]	0.099 [0.481]
卸売業、小売業	0.128 [0.289]	-0.125 [0.312]	-0.130 [0.330]	-0.132 [0.463]	-0.139 [0.328]	-0.136 [0.493]	-0.117 [0.490]	-0.101 [0.246]	-0.084 [0.283]	-0.109 [0.313]	-0.103 [0.395]	-0.118 [0.312]	-0.112 [0.495]	-0.090 [0.498]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.169 [0.171]	0.159 [0.192]	0.154 [0.211]	0.134 [0.234]	0.148 [0.268]	0.136 [0.268]	0.147 [0.234]	0.149 [0.227]	0.142 [0.249]	0.127 [0.305]	0.117 [0.335]	0.125 [0.315]	0.107 [0.387]	0.118 [0.339]
宿泊業、飲食サービス業	0.178 [0.156]	0.186 [0.141]	0.166 [0.187]	0.140 [0.262]	0.138 [0.349]	0.116 [0.349]	0.159 [0.208]	0.082 [0.508]	0.098 [0.430]	0.062 [0.613]	0.053 [0.665]	0.036 [0.767]	0.017 [0.890]	0.054 [0.660]
生活関連サービス業、娯楽業	0.090 [0.423]	0.106 [0.348]	0.089 [0.430]	0.064 [0.565]	0.054 [0.622]	0.034 [0.759]	0.072 [0.522]	0.106 [0.476]	0.106 [0.357]	0.075 [0.508]	0.061 [0.590]	0.037 [0.738]	0.020 [0.857]	0.056 [0.618]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.107 [0.349]	0.104 [0.360]	0.091 [0.428]	0.068 [0.550]	0.085 [0.457]	0.065 [0.567]	0.087 [0.446]	0.079 [0.485]	0.081 [0.479]	0.057 [0.615]	0.046 [0.687]	0.054 [0.637]	0.034 [0.765]	0.055 [0.632]
医療、福祉	0.156 [0.256]	0.172 [0.213]	0.153 [0.268]	0.144 [0.298]	0.122 [0.365]	0.106 [0.433]	0.139 [0.316]	0.069 [0.603]	0.090 [0.502]	0.059 [0.659]	0.061 [0.651]	0.026 [0.839]	0.009 [0.943]	0.042 [0.754]
その他 (製造業)														

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	スキルレベル							仕事遂行能力						
企業規模: 5-9人	-0.040 [0.657]	-0.050 [0.737]	-0.034 [0.707]	-0.039 [0.671]	-0.047 [0.602]	-0.053 [0.564]	-0.048 [0.596]	-0.069 [0.437]	-0.057 [0.526]	-0.066 [0.457]	-0.067 [0.466]	-0.072 [0.426]	-0.080 [0.377]	-0.081 [0.370]
10-29人	0.004 [0.964]	0.020 [0.817]	0.018 [0.835]	0.024 [0.787]	0.020 [0.823]	0.012 [0.891]	0.001 [0.993]	-0.004 [0.967]	0.013 [0.884]	0.008 [0.928]	0.018 [0.836]	0.019 [0.828]	0.019 [0.907]	-0.009 [0.922]
30-99人	0.100 [0.291]	0.117 [0.216]	0.124 [0.187]	0.121 [0.209]	0.097 [0.308]	0.098 [0.311]	0.094 [0.327]	0.074 [0.431]	0.092 [0.328]	0.097 [0.297]	0.097 [0.309]	0.073 [0.443]	0.075 [0.436]	0.064 [0.501]
100-299人	0.179** [0.088]	0.192** [0.067]	0.192** [0.066]	0.205* [0.055]	0.169 [0.110]	0.171 [0.109]	0.154 [0.144]	0.128 [0.215]	0.139 [0.180]	0.137 [0.179]	0.157 [0.135]	0.122 [0.244]	0.120 [0.254]	0.098 [0.343]
300-999人	0.079 [0.472]	0.120 [0.283]	0.104 [0.347]	0.102 [0.367]	0.067 [0.544]	0.046 [0.680]	0.056 [0.612]	0.056 [0.611]	0.099 [0.376]	0.074 [0.499]	0.082 [0.466]	0.042 [0.706]	0.023 [0.837]	0.025 [0.820]
1000人以上 (4人以下)	0.167 [0.133]	0.191* [0.086]	0.194* [0.080]	0.197* [0.082]	0.146 [0.187]	0.152 [0.171]	0.150 [0.180]	0.082 [0.445]	0.105 [0.331]	0.106 [0.325]	0.113 [0.307]	0.060 [0.577]	0.068 [0.533]	0.061 [0.572]
専門・技術、管理	-0.091 [0.202]	-0.096 [0.180]	-0.099 [0.164]	-0.096 [0.189]	-0.090 [0.216]	-0.095 [0.194]	-0.100 [0.165]	-0.082 [0.279]	-0.089 [0.239]	-0.093 [0.216]	-0.087 [0.257]	-0.079 [0.307]	-0.088 [0.249]	-0.093 [0.219]
販売	-0.061 [0.375]	-0.050 [0.466]	-0.053 [0.439]	-0.031 [0.662]	-0.056 [0.421]	-0.049 [0.478]	-0.057 [0.411]	-0.041 [0.568]	-0.030 [0.674]	-0.034 [0.634]	-0.007 [0.919]	-0.035 [0.629]	-0.030 [0.677]	-0.039 [0.589]
サービス	-0.083 [0.231]	-0.077 [0.272]	-0.084 [0.225]	-0.048 [0.511]	-0.071 [0.325]	-0.050 [0.498]	-0.055 [0.448]	-0.082 [0.258]	-0.071 [0.329]	-0.083 [0.251]	-0.043 [0.576]	-0.068 [0.367]	-0.047 [0.540]	-0.050 [0.509]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	-0.079 [0.281]	-0.072 [0.328]	-0.075 [0.307]	-0.065 [0.388]	-0.066 [0.370]	-0.055 [0.469]	-0.050 [0.509]	-0.037 [0.634]	-0.024 [0.765]	-0.034 [0.665]	-0.019 [0.809]	-0.021 [0.793]	-0.005 [0.947]	-0.001 [0.991]
農林漁業・その他 (事務)	-0.003 [0.981]	-0.007 [0.958]	-0.003 [0.982]	0.019 [0.885]	0.005 [0.971]	0.035 [0.797]	0.024 [0.860]	0.002 [0.987]	0.001 [0.995]	0.004 [0.976]	0.026 [0.848]	0.015 [0.914]	0.046 [0.747]	0.037 [0.797]
都道府県別失業率	0.020 [0.375]	0.019 [0.409]	0.020 [0.383]	0.016 [0.510]	0.017 [0.453]	0.015 [0.514]	0.019 [0.420]	0.014 [0.560]	0.013 [0.585]	0.014 [0.552]	0.009 [0.705]	0.010 [0.670]	0.009 [0.719]	0.012 [0.603]
組合加入	0.095 [0.206]	0.093 [0.215]	0.090 [0.229]	0.107 [0.166]	0.081 [0.291]	0.085 [0.271]	0.083 [0.277]	0.048 [0.531]	0.044 [0.562]	0.038 [0.615]	0.059 [0.451]	0.027 [0.733]	0.025 [0.752]	0.029 [0.708]
アドバイスを受ける	0.114*** [0.008]					0.043 [0.438]		0.128*** [0.004]					0.018 [0.748]	
アドバイスをする		0.056 [0.167]				-0.016 [0.710]			0.085** [0.041]				0.001 [0.988]	
見て学ぶ			0.114*** [0.009]			0.033 [0.551]				0.154*** [0.001]			0.076 [0.174]	
担当外の仕事を経験						0.123** [0.013]					0.166*** [0.001]		0.117** [0.020]	
仕事に役立つ情報を共有					0.161*** [0.000]	0.131*** [0.002]						0.203*** [0.000]	0.166*** [0.000]	0.075*** [0.000]
OJT							0.060*** [0.000]							0.000 [0.000]
Observations	554	554	554	547	547	547	547	554	554	554	547	547	547	547
Pseudo R-squared	0.107	0.099	0.106	0.11	0.12	0.133	0.123	0.098	0.092	0.104	0.1	0.121	0.136	0.125
Log Lik	-288.1	-290.7	-288.2	-285.2	-282	-277.7	-281	-299.4	-301.6	-297.5	-296.6	-289.7	-284.7	-288.4
Chi-square test	0.000	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

主観的評価が必ずしも実際の能力の指標ではないが、今の仕事と直接には関係のない仕事での経験や、仕事についての情報をきちんと与えられることが、スキルレベルや仕事遂行能力への自己評価を高めること、さらに複数の OJT 受講がこれら主観的評価を高めている。

### 3. 4 生産性に対する OJT 受講の効果の計測

最後に、OJT 受講と生産性の変化との関係を見ていこう。プロビット分析の結果（限界効果）は、正社員については図表 3-18、非正規社員については図表 3-19 で、(1)~(8)が仕事の担当範囲、(9)~(15)が仕事のレベル、(16)~(22)が仕事の責任の大きさに関する変数についての推計結果である。推計式の構造は 3. 2 と 3. 3 と同じであるが、(7)は、仕事の担当範囲と担当外の仕事を経験することは同じことを意味しているとも捉えられるので、それを除いた分析結果を掲載したものである。

図表 3-19 で、非正規社員の各 OJT 項目受講の効果を確認すると ((1)~(5)、(9)~(13)、(16)~(20))、全ての OJT 項目が 3 つの生産性変化に対して統計的に有意にプラスの効果がみられる。

図表3-18 生産性の変化に対するOJT受講の効果(正社員、プロビット分析、限界効果)

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
	仕事の担当範囲		仕事の大きさ	仕事のレベル	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	仕事の大きさ	
女性	0.025 [0.562]	0.005 [0.908]	0.013 [0.766]	0.011 [0.805]	0.008 [0.851]	0.005 [0.906]	0.007 [0.883]	0.016 [0.713]	0.039 [0.384]	0.012 [0.786]	0.022 [0.619]	0.021 [0.643]	0.017 [0.710]	0.022 [0.627]	0.028 [0.543]	0.058 [0.191]	0.033 [0.457]	0.042 [0.338]	0.046 [0.300]	0.043 [0.342]	0.043 [0.342]	0.043 [0.342]	0.053 [0.234]
年齢	0.031 [0.307]	0.030 [0.317]	0.028 [0.344]	0.028 [0.209]	0.036 [0.279]	0.033 [0.338]	0.029 [0.346]	0.029 [0.346]	0.027 [0.372]	0.027 [0.375]	0.024 [0.431]	0.024 [0.272]	0.026 [0.240]	0.026 [0.409]	0.025 [0.415]	-0.020 [0.504]	-0.023 [0.448]	-0.024 [0.430]	-0.024 [0.662]	-0.012 [0.702]	-0.012 [0.702]	-0.012 [0.702]	-0.022 [0.474]
年齢の2乗	0.000 [0.364]	0.000 [0.347]	0.000 [0.397]	0.000 [0.250]	0.000 [0.264]	0.000 [0.331]	0.000 [0.418]	0.000 [0.418]	0.000 [0.393]	0.000 [0.358]	0.000 [0.440]	0.000 [0.274]	0.000 [0.239]	0.000 [0.420]	0.000 [0.440]	0.000 [0.488]	0.000 [0.476]	0.000 [0.429]	0.000 [0.665]	0.000 [0.711]	0.000 [0.711]	0.000 [0.471]	0.000 [0.457]
勤続年数	-0.027*** [0.001]	-0.035*** [0.000]	-0.028*** [0.001]	-0.031*** [0.000]	-0.032*** [0.000]	-0.032*** [0.000]	-0.032*** [0.000]	-0.028*** [0.001]	-0.016** [0.044]	-0.026*** [0.001]	-0.018** [0.032]	-0.021** [0.011]	-0.022*** [0.008]	-0.020** [0.017]	-0.018** [0.027]	0.014* [0.089]	0.003 [0.689]	0.013 [0.114]	0.010 [0.223]	0.009 [0.259]	0.009 [0.259]	0.009 [0.259]	0.013 [0.103]
勤続年数の2乗	0.001** [0.014]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.001*** [0.001]	0.000 [0.148]	0.000 [0.686]	0.000 [0.207]	0.000 [0.336]	0.000 [0.347]	0.000 [0.347]	0.000 [0.347]	0.000 [0.156]
専門・短大・高専卒	0.081** [0.012]	0.076** [0.019]	0.083** [0.016]	0.078** [0.011]	0.073** [0.016]	0.073** [0.026]	0.071** [0.029]	0.073** [0.027]	0.124*** [0.001]	0.118*** [0.000]	0.119*** [0.000]	0.119*** [0.000]	0.119*** [0.000]	0.115*** [0.000]	0.115*** [0.001]	0.108*** [0.001]	0.103*** [0.002]	0.103*** [0.002]	0.109*** [0.001]	0.103*** [0.002]	0.103*** [0.002]	0.103*** [0.002]	0.099*** [0.003]
大学卒	0.103*** [0.002]	0.104*** [0.002]	0.109*** [0.002]	0.109*** [0.001]	0.109*** [0.002]	0.109*** [0.002]	0.109*** [0.003]	0.109*** [0.003]	0.125*** [0.000]	0.127*** [0.000]	0.127*** [0.000]	0.129*** [0.000]	0.125*** [0.000]	0.124*** [0.000]	0.123*** [0.000]	0.075** [0.024]	0.077** [0.021]	0.077** [0.034]	0.078** [0.020]	0.078** [0.020]	0.078** [0.020]	0.078** [0.020]	0.072** [0.034]
大学院卒	0.156*** [0.036]	0.173*** [0.020]	0.159*** [0.033]	0.146** [0.053]	0.158*** [0.036]	0.144** [0.060]	0.160** [0.033]	0.146** [0.054]	0.164** [0.030]	0.182** [0.015]	0.182** [0.026]	0.159** [0.058]	0.157** [0.041]	0.158** [0.040]	0.158** [0.040]	0.082 [0.284]	0.104 [0.176]	0.086 [0.263]	0.071 [0.357]	0.081 [0.292]	0.077 [0.324]	0.077 [0.324]	0.071 [0.363]
結婚あり	0.040 [0.226]	0.018 [0.577]	0.043 [0.190]	0.015 [0.651]	0.029 [0.380]	0.011 [0.740]	0.025 [0.456]	0.028 [0.456]	0.026 [0.437]	0.001 [0.968]	0.031 [0.351]	0.003 [0.956]	0.012 [0.720]	0.006 [0.867]	0.006 [0.722]	0.078** [0.019]	0.052 [0.121]	0.083** [0.013]	0.057** [0.090]	0.064** [0.054]	0.053 [0.120]	0.053 [0.120]	0.067** [0.049]
結婚×女性	-0.035 [0.544]	0.009 [0.881]	-0.030 [0.610]	-0.006 [0.924]	-0.025 [0.979]	0.002 [0.979]	-0.012 [0.844]	-0.025 [0.672]	-0.078 [0.184]	-0.025 [0.666]	-0.071 [0.381]	-0.046 [0.438]	-0.063 [0.285]	-0.052 [0.390]	-0.064 [0.283]	0.111 [0.111]	-0.096 [0.104]	-0.140** [0.016]	-0.124** [0.035]	-0.139** [0.018]	-0.118** [0.050]	-0.141** [0.017]	-0.141** [0.017]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採 取業	0.149 [0.293]	0.115 [0.428]	0.146 [0.300]	0.127 [0.280]	0.173 [0.220]	0.168 [0.246]	0.160 [0.261]	0.179 [0.204]	0.020 [0.896]	-0.078 [0.604]	-0.023 [0.877]	-0.034 [0.821]	-0.006 [0.979]	-0.006 [0.970]	0.007 [0.965]	0.013 [0.931]	-0.046 [0.757]	0.007 [0.959]	-0.001 [0.996]	0.044 [0.762]	0.011 [0.940]	0.011 [0.940]	0.038 [0.796]
建設業	0.005 [0.912]	0.003 [0.943]	-0.009 [0.857]	0.017 [0.727]	0.020 [0.789]	0.020 [0.681]	0.011 [0.816]	0.018 [0.719]	0.003 [0.951]	-0.005 [0.871]	-0.008 [0.816]	0.003 [0.946]	0.005 [0.918]	0.007 [0.891]	0.009 [0.861]	0.045 [0.359]	-0.050 [0.201]	-0.063 [0.201]	-0.040 [0.414]	-0.037 [0.446]	-0.037 [0.446]	-0.037 [0.446]	-0.037 [0.461]
電気・ガス・熱供給・水道業	0.038 [0.646]	0.043 [0.611]	0.029 [0.729]	0.021 [0.806]	0.042 [0.608]	0.047 [0.578]	0.058 [0.485]	0.058 [0.485]	-0.053 [0.533]	-0.055 [0.523]	-0.068 [0.566]	-0.076 [0.375]	-0.049 [0.566]	-0.049 [0.604]	-0.039 [0.657]	0.006 [0.999]	0.006 [0.943]	0.006 [0.860]	-0.015 [0.784]	-0.023 [0.992]	-0.001 [0.856]	0.016 [0.856]	0.015 [0.867]
情報通信業	0.110** [0.061]	0.112** [0.059]	0.103** [0.081]	0.113** [0.059]	0.090 [0.130]	0.056 [0.269]	0.101* [0.091]	0.106* [0.077]	0.096 [0.112]	0.094 [0.117]	0.086 [0.133]	0.086 [0.133]	0.070 [0.252]	0.090 [0.190]	0.088 [0.151]	0.078** [0.198]	0.052 [0.271]	0.057** [0.246]	0.055** [0.221]	0.064** [0.246]	0.055 [0.248]	0.055 [0.248]	0.070 [0.258]
運輸業、郵便業	-0.020 [0.797]	-0.034 [0.668]	-0.020 [0.794]	-0.009 [0.905]	-0.033 [0.670]	-0.012 [0.883]	-0.029 [0.710]	-0.015 [0.905]	-0.037 [0.640]	-0.055 [0.490]	-0.040 [0.717]	-0.029 [0.543]	-0.029 [0.543]	-0.027 [0.739]	-0.027 [0.739]	0.030 [0.630]	0.021 [0.796]	0.037 [0.640]	0.026 [0.629]	0.023 [0.772]	0.023 [0.772]	0.023 [0.772]	0.043 [0.597]
卸売業、小売業	0.062 [0.176]	0.059 [0.197]	0.049 [0.288]	0.072 [0.116]	0.074 [0.107]	0.067 [0.152]	0.061 [0.184]	0.062 [0.184]	0.001 [0.979]	0.001 [0.979]	0.001 [0.982]	0.001 [0.982]	0.001 [0.982]	0.001 [0.984]	0.001 [0.988]	0.049 [0.291]	-0.049 [0.245]	-0.055 [0.163]	-0.043 [0.361]	-0.043 [0.361]	-0.043 [0.361]	-0.051 [0.283]	-0.051 [0.278]
金融業、保険業	0.049 [0.406]	0.052 [0.375]	0.049 [0.404]	0.067 [0.254]	0.056 [0.341]	0.066 [0.269]	0.053 [0.374]	0.054 [0.365]	0.028 [0.640]	0.033 [0.580]	0.024 [0.685]	0.046 [0.445]	0.038 [0.522]	0.039 [0.523]	0.036 [0.555]	0.007 [0.911]	0.009 [0.929]	0.009 [0.929]	0.018 [0.755]	0.015 [0.802]	0.015 [0.802]	0.015 [0.802]	0.011 [0.853]
不動産業、物品賃貸業	0.091 [0.400]	0.051 [0.641]	0.065 [0.551]	0.057 [0.616]	0.072 [0.513]	0.033 [0.770]	0.050 [0.653]	0.057 [0.678]	0.038 [0.751]	-0.038 [0.433]	-0.087 [0.498]	-0.074 [0.464]	-0.067 [0.547]	-0.100 [0.372]	-0.084 [0.449]	0.011 [0.981]	-0.056 [0.614]	-0.026 [0.810]	-0.035 [0.749]	-0.030 [0.832]	-0.030 [0.832]	-0.030 [0.832]	-0.043 [0.692]
学術研究、専門・技術サービス業	0.055 [0.413]	0.077 [0.249]	0.063 [0.345]	0.098 [0.147]	0.102 [0.131]	0.102 [0.131]	0.076 [0.255]	0.078 [0.246]	0.026 [0.700]	0.055 [0.424]	0.038 [0.501]	0.067 [0.332]	0.046 [0.501]	0.067 [0.332]	0.056 [0.411]	0.010 [0.881]	0.021 [0.763]	0.024 [0.981]	0.024 [0.726]	0.005 [0.940]	0.030 [0.666]	0.030 [0.666]	0.013 [0.847]
宿泊業、飲食サービス業	0.012 [0.890]	0.018 [0.836]	-0.010 [0.905]	0.036 [0.677]	0.032 [0.703]	0.030 [0.725]	0.014 [0.866]	0.017 [0.847]	0.004 [0.966]	0.005 [0.957]	-0.036 [0.684]	-0.036 [0.684]	0.021 [0.793]	0.010 [0.915]	0.007 [0.936]	0.019 [0.822]	0.026 [0.760]	-0.007 [0.935]	0.038 [0.658]	0.043 [0.620]	0.043 [0.620]	0.043 [0.620]	0.027 [0.760]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.031 [0.693]	-0.028 [0.724]	-0.044 [0.598]	-0.006 [0.935]	-0.022 [0.782]	-0.023 [0.771]	-0.037 [0.639]	-0.036 [0.645]	-0.180*** [0.022]	-0.175*** [0.028]	-0.196*** [0.013]	-0.156*** [0.048]	-0.172*** [0.030]	-0.188*** [0.019]	-0.190*** [0.018]	-0.210*** [0.007]	-0.210*** [0.007]	-0.221*** [0.004]	-0.193*** [0.014]	-0.204*** [0.009]	-0.219*** [0.006]	-0.222*** [0.005]	
教育、学習支援業	0.067 [0.401]	0.078 [0.326]	0.057 [0.478]	0.076 [0.347]	0.054 [0.507]	0.044 [0.600]	0.041 [0.616]	0.027 [0.741]	0.057 [0.487]	-0.036 [0.656]	-0.073 [0.385]	-0.039 [0.636]	-0.071 [0.248]	-0.098 [0.244]	-0.103 [0.218]	0.101 [0.215]	-0.091 [0.268]	-0.113 [0.167]	-0.085 [0.301]	-0.119 [0.301]	-0.142** [0.148]	-0.151* [0.088]	
医療、福祉	0.036 [0.525]	0.023 [0.609]	0.029 [0.609]	0.053 [0.350]	0.027 [0.640]	0.019 [0.744]	0.004 [0.947]	0.008 [0.896]	0.008 [0.886]	0.008 [0.980]	0.000 [0.959]	0.000 [0.966]	0.000 [0.999]	0.000 [0.767]	0.000 [0.731]	0.069 [0.232]	0.050 [0.386]	0.061 [0.289]	0.087 [0.128]	0.059 [0.304]	0.038 [0.525]	0.041 [0.484]	
その他のサービス業	0.073 [0.166]	0.068 [0.197]	0.070 [0.186]	0.084 [0.115]	0.077 [0.147]	0.079 [0.144]	0.072 [0.180]	0.075 [0.163]	0.019 [0.728]	0.014 [0.799]	0.011 [0.840]	0.027 [0.615]	0.022 [0.753]	0.017 [0.753]	0.018 [0.746]	0.008 [0.885]	0.000 [0.993]	0.004 [0.946]	0.004 [0.787]	0.015 [0.850]	0.010 [0.951]	0.003 [0.951]	
その他 (製造業)	-0.010 [0.883]	0.009 [0.900]	-0.008 [0.910]	0.000 [0.995]	0.026 [0.711]	0.023 [0.750]	0.023 [0.792]	0.019 [0.792]	-0.046 [0.508]	-0.023 [0.508]	-0.043 [0.508]	-0.036 [0.605]	-0.016 [0.605]	-0.016 [0.605]	-0.016 [0.605]	-0.186*** [0.003]	-0.186*** [0.003]	-0.205*** [0.003]	-0.198*** [0.004]	-0.173*** [0.004]	-0.181*** [0.004]	-0.189*** [0.008]	
企業規模:5-9人	0.008 [0.910]	-0.025 [0.726]	0.010 [0.829]	0.010 [0.885]	0.008 [0.908]	0.003 [0.968]	0.008 [0.908]	0.008 [0.907]	-0.028 [0.696]	-0.064 [0.374]	-0.064 [0.374]	-0.030 [0.681]	-0.028 [0.705]	-0.034 [0.649]	-0.030 [0.682]	-0.047 [0.511]	-0.092 [0.206]	-0.056 [0.					

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
	仕事の担当範囲		仕事のレベル		仕事の大きさ		仕事の責任の大きさ																	
専門・技術的	0.3641 [0.3641]	-0.035 [0.4271]	-0.040 [0.3741]	-0.035 [0.4391]	-0.054 [0.4281]	-0.050 [0.2651]	-0.058 [0.1961]	-0.031 [0.4831]	-0.021 [0.6421]	-0.029 [0.5171]	-0.017 [0.7051]	-0.020 [0.6571]	-0.042 [0.3551]	-0.045 [0.3311]	-0.010 [0.8201]	-0.002 [0.9581]	-0.007 [0.8701]	0.003 [0.9491]	-0.001 [0.9801]	-0.019 [0.6781]	-0.019 [0.6781]	-0.023 [0.6111]		
管理的	0.150** [0.0161]	0.127** [0.0441]	0.150** [0.0171]	0.137** [0.0321]	0.107** [0.0381]	0.107** [0.0451]	0.103 [0.1121]	0.142** [0.0271]	0.120** [0.0621]	0.145** [0.0241]	0.135** [0.0361]	0.121** [0.0601]	0.087 [0.1901]	0.090 [0.1731]	0.175*** [0.0061]	0.144** [0.0241]	0.177*** [0.0051]	0.171*** [0.0071]	0.155*** [0.0151]	0.115** [0.0801]	0.115** [0.0801]	0.128** [0.0501]		
販売的	-0.020 [0.6411]	-0.017 [0.6891]	-0.014 [0.7361]	-0.013 [0.7611]	-0.024 [0.5241]	-0.028 [0.5101]	-0.031 [0.4671]	-0.018 [0.6751]	-0.012 [0.7771]	-0.008 [0.8501]	-0.006 [0.8951]	-0.009 [0.8501]	-0.024 [0.5851]	-0.027 [0.5391]	0.037 [0.3831]	0.041 [0.3381]	0.045 [0.2941]	0.049 [0.2501]	0.035 [0.4151]	0.033 [0.4151]	0.033 [0.4151]	0.031 [0.4711]	0.031 [0.4711]	
サービシ的	0.014 [0.8171]	0.002 [0.8431]	0.026 [0.6751]	0.001 [0.9881]	-0.013 [0.8741]	0.004 [0.9541]	0.004 [0.9071]	0.090 [0.1581]	0.090 [0.1481]	0.105** [0.0941]	0.087 [0.1601]	0.089 [0.1501]	0.072 [0.2591]	0.073 [0.2541]	0.071 [0.2631]	0.071 [0.2471]	0.086 [0.1661]	0.072 [0.2471]	0.069 [0.2631]	0.056 [0.3691]	0.056 [0.3691]	0.057 [0.3691]	0.057 [0.3691]	
技能工・生産工程	0.056 [0.2101]	0.068 [0.1281]	0.052 [0.2461]	0.066 [0.1441]	0.060 [0.1681]	0.059 [0.1681]	0.056 [0.2171]	0.035 [0.4371]	0.050 [0.2741]	0.030 [0.5121]	0.047 [0.3061]	0.043 [0.3421]	0.041 [0.4011]	0.039 [0.4011]	0.033 [0.4661]	0.033 [0.4661]	0.029 [0.5281]	0.046 [0.3081]	0.044 [0.3361]	0.044 [0.3361]	0.041 [0.3811]	0.041 [0.3811]	0.041 [0.3811]	
運輸・通信的	-0.073 [0.3611]	-0.073 [0.3671]	-0.065 [0.4211]	-0.062 [0.4451]	-0.078 [0.3311]	-0.070 [0.3871]	-0.077 [0.3431]	-0.103 [0.2071]	-0.100 [0.2201]	-0.089 [0.2741]	-0.084 [0.3061]	-0.099 [0.2231]	-0.095 [0.2511]	-0.099 [0.2311]	-0.119 [0.1471]	-0.119 [0.1481]	-0.119 [0.1971]	-0.105 [0.2111]	-0.121 [0.1441]	-0.121 [0.1441]	-0.117 [0.1611]	-0.117 [0.1611]	-0.117 [0.1611]	
保安的	0.153 [0.2211]	0.120 [0.3441]	0.166 [0.2811]	0.166 [0.1861]	0.120 [0.3481]	0.104 [0.4261]	0.096 [0.4631]	0.139 [0.2701]	0.105 [0.4121]	0.117 [0.3621]	0.153 [0.2251]	0.103 [0.4221]	0.076 [0.5641]	0.076 [0.5621]	0.153 [0.2301]	0.108 [0.4061]	0.134 [0.2991]	0.167 [0.1901]	0.119 [0.3571]	0.082 [0.5341]	0.082 [0.5341]	0.096 [0.4671]	0.096 [0.4671]	
農・林・漁業	-0.155 [0.4871]	-0.141 [0.5501]	-0.187 [0.3971]	-0.147 [0.5031]	-0.191 [0.3851]	-0.217 [0.3181]	-0.221 [0.3141]	0.105 [0.6251]	0.138 [0.5231]	0.057 [0.7901]	0.132 [0.5341]	0.073 [0.7341]	0.032 [0.8841]	0.024 [0.9141]	0.091 [0.6641]	0.118 [0.5861]	0.056 [0.7931]	0.122 [0.5591]	0.064 [0.7671]	0.064 [0.7671]	0.056 [0.8711]	0.056 [0.8711]	0.014 [0.9471]	0.014 [0.9471]
その他 (事務的)	0.091 [0.3831]	0.084 [0.4191]	0.096 [0.3601]	0.063 [0.5531]	0.095 [0.4891]	0.075 [0.4891]	0.101 [0.3431]	0.097 [0.3641]	0.019 [0.8561]	0.009 [0.9321]	0.024 [0.8211]	-0.007 [0.9461]	0.023 [0.9051]	0.021 [0.8471]	0.095 [0.3591]	0.087 [0.4091]	0.095 [0.3661]	0.065 [0.5311]	0.065 [0.5311]	0.065 [0.5311]	0.091 [0.3971]	0.091 [0.3971]	0.100 [0.3491]	0.100 [0.3491]
都道府県別失業率	0.005 [0.7301]	0.010 [0.4821]	0.007 [0.6321]	0.012 [0.4191]	0.007 [0.6421]	0.010 [0.5221]	0.005 [0.7391]	0.005 [0.7391]	0.020 [0.3841]	0.016 [0.1821]	0.021 [0.1651]	0.015 [0.3031]	0.017 [0.2761]	0.014 [0.3511]	0.014 [0.3281]	0.022 [0.1471]	0.017 [0.2581]	0.022 [0.1461]	0.017 [0.2501]	0.017 [0.2501]	0.019 [0.2051]	0.019 [0.2051]	0.016 [0.2901]	0.016 [0.2901]
組合加入	0.022 [0.4111]	0.026 [0.3451]	0.023 [0.4061]	0.028 [0.3111]	0.029 [0.2831]	0.018 [0.5191]	0.019 [0.4821]	0.014 [0.6111]	0.010 [0.7261]	0.004 [0.8841]	0.004 [0.7021]	0.011 [0.6981]	-0.004 [0.8731]	-0.006 [0.8231]	0.035 [0.1981]	0.041 [0.1341]	0.037 [0.1731]	0.044 [0.1051]	0.045 [0.1031]	0.045 [0.1031]	0.034 [0.2201]	0.034 [0.2201]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]
アドバイスを受ける	0.132*** [0.0001]				0.013 [0.6871]	0.013 [0.3881]	0.028 [0.3881]	0.028 [0.3641]	0.192*** [0.0001]				0.056* [0.0971]		0.171*** [0.0001]						0.038 [0.2591]	0.038 [0.2591]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]
アドバイスをする		0.184*** [0.0001]			0.129*** [0.0001]	0.150*** [0.0001]	0.150*** [0.0001]		0.195*** [0.0001]				0.130*** [0.0001]		0.254*** [0.0001]						0.204*** [0.0001]	0.204*** [0.0001]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]
見て学ぶ					0.069** [0.0311]	0.075** [0.0171]	0.075** [0.0171]		0.204*** [0.0001]				0.151*** [0.0001]		0.116*** [0.0001]						0.083** [0.0101]	0.083** [0.0101]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]
担当外の仕事を経験					0.249*** [0.0001]	0.214*** [0.0001]	0.214*** [0.0001]			0.202*** [0.0001]			0.151*** [0.0001]		0.116*** [0.0001]						0.183*** [0.0001]	0.183*** [0.0001]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]
仕事に役立つ情報を共有					0.163*** [0.0001]	0.068** [0.0001]	0.106*** [0.0001]					0.191*** [0.0001]	0.086*** [0.0001]		0.191*** [0.0001]					0.192*** [0.0001]	0.192*** [0.0001]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]	
OIT					0.094*** [0.0001]	0.094*** [0.0001]	0.094*** [0.0001]						0.106*** [0.0001]		0.106*** [0.0001]						0.104*** [0.0001]	0.104*** [0.0001]	0.031 [0.2671]	0.031 [0.2671]
Observations	1893	1893	1889	1887	1887	1883	1884	1883	1895	1895	1891	1889	1889	1885	1893	1893	1889	1887	1887	1883	1883	1883	1883	
Pseudo R-squared	0.041	0.049	0.043	0.073	0.048	0.091	0.065	0.078	0.059	0.06	0.063	0.066	0.098	0.096	0.047	0.065	0.048	0.053	0.053	0.094	0.094	0.087	0.087	
Log Lik	-1247.0	-1236.0	-1242.0	-1202.0	-1234.0	-1175.0	-1211.0	-1192.0	-1253.0	-1233.0	-1226.0	-1221.0	-1176.0	-1179.0	-1249.0	-1225.0	-1244.0	-1236.0	-1236.0	-1236.0	-1181.0	-1190.0	-1190.0	
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

p-values in brackets  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表3-1-9 生産性の変化に対するOJT受講の効果（非正規社員、プロビット分析、限界効果）

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
女性	0.014 [0.866]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.014 [0.862]	0.013 [0.864]	0.001 [0.921]	0.013 [0.864]	0.021 [0.780]	0.017 [0.826]	0.017 [0.828]	0.007 [0.923]	0.014 [0.848]	-0.005 [0.947]	0.012 [0.870]	0.021 [0.774]	0.014 [0.850]	0.018 [0.808]	
年齢	0.102** [0.054]	0.106** [0.042]	0.113** [0.033]	0.117** [0.028]	0.120** [0.029]	0.126** [0.029]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]	0.127** [0.032]
年齢の2乗	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	-0.002** [0.002]	
勤続年数	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]	-0.017 [0.350]
勤続年数の2乗	0.000 [0.538]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	0.001 [0.247]	
専門・短大・高専卒	0.051 [0.301]	0.036 [0.457]	0.029 [0.500]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]	0.041 [0.367]
大学・大学院卒 (中高卒)	-0.093 [0.177]	-0.084 [0.220]	-0.103 [0.134]	-0.086 [0.224]	-0.079 [0.260]	-0.091 [0.206]	-0.093 [0.184]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]	-0.085 [0.228]
結婚あり	0.141 [0.209]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]	0.148 [0.189]
結婚×女性	-0.293** [0.050]	-0.252** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.269** [0.042]	-0.273** [0.037]	-0.296** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]	-0.286** [0.028]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採 取業、建設業	-0.051 [0.705]	-0.024 [0.858]	-0.047 [0.488]	-0.047 [0.735]	-0.022 [0.872]	-0.069 [0.617]	-0.050 [0.717]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]	-0.027 [0.846]
電気・ガス・熱供給・水道業、運 輸業、郵便業	-0.066 [0.564]	-0.082 [0.476]	-0.080 [0.476]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]	-0.066 [0.564]
情報通信業	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]	-0.224 [0.149]
卸売業、小売業	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]	-0.084 [0.408]
金融業、保険業、不動産業、物品 賃貸業	-0.011 [0.408]	-0.047 [0.309]	-0.079 [0.280]	-0.089 [0.260]	-0.042 [0.601]	-0.059 [0.311]	-0.005 [0.327]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]	-0.030 [0.381]
食料・飲料・繊維業、サービス業	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]
宿泊業、飲食サービス業	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]
生活関連サービス業、娯楽業	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]	0.040 [0.745]
教育、学習支援サービス業	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]
医療、福祉	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]
その他のサービス業	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]
その他	-0.142 [0.275]	-0.106 [0.428]	-0.145 [0.269]	-0.146 [0.272]	-0.152 [0.248]	-0.186 [0.152]	-0.170 [0.192]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]	-0.166 [0.207]
(製造業)	-0.001 [0.999]	0.017 [0.869]	0.020 [0.848]	0.011 [0.948]	-0.007 [0.973]	-0.004 [0.973]	-0.006 [0.952]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]	-0.005 [0.962]
企業規模: 5-9人	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]	0.000 [0.999]
10-29人	0.005 [0.366]	0.128 [0.186]	0.140 [0.151]	0.127 [0.198]	0.110 [0.284]	0.102 [0.284]	0.102 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]	0.101 [0.321]
30-99人	0.061 [0.555]	0.101 [0.321]	0.109 [0.247]	0.075 [0.511]	0.071 [0.511]	0.071 [0.511]	0.059 [0.575]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]	0.063 [0.548]
100-299人	0.139 [0.206]	0.165 [0.129]	0.178 [0.103]	0.142 [0.196]	0.136 [0.234]	0.136 [0.234]	0.121 [0.281]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]	0.107 [0.339]
300-999人	0.032 [0.787]	0.115 [0.353]	0.104 [0.381]	0.085 [0.591]	0.064 [0.989]	0.002 [0.989]	0.018 [0																



VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
	仕事の担当範囲																					
都道府県別失業率	0.002	-0.003	-0.001	-0.010	-0.007	-0.008	-0.003	-0.006	-0.002	-0.001	0.001	-0.009	-0.004	-0.007	-0.005	0.002	-0.002	0.001	-0.008	-0.005	-0.005	-0.004
	[0.952]	[0.917]	[0.955]	[0.694]	[0.795]	[0.756]	[0.917]	[0.809]	[0.919]	[0.970]	[0.957]	[0.714]	[0.860]	[0.762]	[0.833]	[0.922]	[0.946]	[0.970]	[0.740]	[0.838]	[0.819]	[0.849]
組合加入	0.046	0.041	0.040	0.068	0.048	0.053	0.043	0.032	0.069	0.057	0.061	0.084	0.064	0.060	0.045	0.074	0.061	0.063	0.088	0.069	0.064	0.055
	[0.571]	[0.602]	[0.611]	[0.407]	[0.555]	[0.535]	[0.602]	[0.702]	[0.365]	[0.452]	[0.416]	[0.293]	[0.413]	[0.455]	[0.562]	[0.308]	[0.395]	[0.383]	[0.246]	[0.351]	[0.394]	[0.462]
アドバイスを受ける	0.251***					0.188***	0.171***		0.238***					0.156***		0.209***					0.109**	
	[0.000]					[0.002]	[0.003]		[0.000]					[0.006]		[0.000]					[0.040]	
アドバイスをする		0.093**				-0.021	0.000			0.127***				0.021			0.137***				0.040	
		[0.037]				[0.664]	[0.999]			[0.002]				[0.642]			[0.001]				[0.348]	
見て学ぶ			0.216***			0.066	0.104*				0.214***			0.078			0.227***				0.122**	
			[0.000]			[0.274]	[0.076]				[0.000]			[0.173]			[0.000]				[0.020]	
担当外の仕事を経験				0.306***		0.274***					0.279***			0.234***					0.270***		0.215***	
				[0.000]		[0.000]					[0.000]			[0.000]					[0.000]		[0.000]	
仕事に役立つ情報を共有					0.165***	0.076	0.099**						0.174***	0.085*						0.165***	0.079*	
					[0.000]	[0.119]	[0.038]						[0.000]	[0.060]						[0.000]	[0.062]	
OT								0.106***							0.107***							0.106***
								[0.000]							[0.000]							[0.000]
Observations	565	565	565	557	557	557	557	557	566	566	566	558	558	558	558	566	566	566	558	558	558	558
Pseudo R-squared	0.102	0.069	0.091	0.108	0.082	0.144	0.111	0.123	0.108	0.079	0.1	0.109	0.091	0.153	0.14	0.086	0.065	0.095	0.095	0.075	0.144	0.133
Log Lik	-337.1	-349.4	-341	-331.2	-341	-317.9	-330.5	-325.9	-312.8	-323.3	-315.9	-309.7	-316.1	-294.6	-299.1	-304.4	-311.5	-301.6	-299.3	-305.8	-283.1	-286.5
Chi-square test	0.000	0.025	0.000	0.000	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.013	0.000	0.000	0.002	0.000	0.000	0.007	0.128	0.002	0.002	0.040	0.000	0.000

p-values in brackets  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

非正規社員の推計結果を、図表 3-19 の(7)、(14)、(21)でみていくと、3者について共通に効果のある項目は、アドバイスを受けることと仕事に役立つ情報を共有することである。また、仕事のレベルと仕事の責任の大きさについては、担当外の仕事を経験することも共通して効果のあることが示された。こうしたことが、非正規社員の生産性を高めると考えられる。また、見て学ぶことも、仕事の担当範囲と仕事の責任の大きさの変化にはプラスの影響をもたらしている。

さらに、(8)、(15)、(22)の総合OJTの結果から、OJTの種類が増えるとこれら3つの変数に対してそれぞれプラスの効果があることも示された。

ここではOJTの受講と生産性の変化の時期が同一であるため、因果関係ではないかもしれないが、相関はあると考えられる。

### 3. 5 3節のまとめ

以上の分析から、非正規社員の OJT 受講は必ずしも賃金の上昇につながっていないが、本人のスキルレベルや仕事遂行能力に対する自己評価を高める。さらに、仕事の担当範囲が広がったり、仕事のレベルが上がるという形で、生産性の上昇とは相関関係があると考えられる。よって、非正規社員についても、OJT の受講は必ずしも賃金には反映されていないものの、生産性の上昇や自己評価の上昇を通じて、企業活動にプラスの効果があると考えられる。

仕事能力や生産性が高まっているにもかかわらず、賃金に反映されてない理由として、本章では 2007 年度の受講が 2008 年 9 月の賃金に与える影響の計測という、非常に短期の効果測定であるからかもしれない。つまり、賃金への OJT の効果は、もっと長い期間を経てから反映されるからなのかもしれない。しかし、非正規社員の賃金決定には、とくに地場賃金の相場が重視されたりと必ずしも生産性を反映するような仕組みになっていないと考えられるだろう。

## 4. Off-JT の効果

### 4. 1 Off-JT 受講と、賃金・主観的評価・生産性の関係

ここからは、3と同様に、Off-JT の受講が、賃金、主観的評価、生産性に効果があるのかを確認していこう。2007 年度の Off-JT の受講の有無別に、賃金、主観的評価、生産性の平均値を計算した結果が図表 3-20 である。これから、正社員、非正規社員ともに、2007 年度に Off-JT を受講した人のほうが受講しなかった人とくらべて、平均でみて、賃金上昇率と 2008 年賃金ともに高く、スキルレベル、仕事遂行能力についても上昇したと自己を評価している人の割合が高い。また、Off-JT を受講した人のほうが、仕事の担当範囲やレベル、責任の大きさが高まったと考えている人の割合が高いことがわかる。

図表 3-20 雇用形態別、2007 年度の Off-JT 受講の有無別、賃金、主観的評価、生産性

Panel A 正社員

	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
<賃金>				
賃金上昇率	0.00	680	-0.03	856
2008年賃金	7.39	769	7.28	956
<主観的評価の変化>				
スキルレベル	0.51	891	0.33	1114
仕事遂行能力	0.50	890	0.35	1114
<生産性>				
仕事の担当範囲	0.62	899	0.49	1123
仕事のレベル	0.61	899	0.45	1125
仕事上の責任の大きさ	0.59	898	0.46	1124

Panel B 非正規社員

	(受講==1)		(非受講==0)	
	%	N	%	N
<賃金>				
賃金上昇率	0.01	115	0.00	441
2008年賃金	6.82	139	6.81	510
<主観的評価の変化>				
スキルレベル	0.45	151	0.24	566
仕事遂行能力	0.46	151	0.25	566
<生産性>				
仕事の担当範囲	0.45	154	0.36	577
仕事のレベル	0.47	155	0.29	577
仕事上の責任の大きさ	0.41	155	0.25	577

4. 2 賃金に対するOff-JT受講の効果の計測

ここからは、計量分析の結果を確認していこう。Off-JT 受講が 2008 年賃金に与える影響についてのプロビット分析の結果が図表 3-21 (正社員) と図表 3-22 (非正規社員) で、賃金上昇率についての分析結果が図表 3-23 (正社員) と図表 3-24 (非正規社員) である。これら図表で、2007 年度の Off-JT 受講の効果を見たのが(1)で、現勤務先に勤め始めてから 2007 年度までの間の Off-JT 受講の効果を見たのが(2)で、勤務先でのこれまでの Off-JT の受講が一定期間後の賃金に影響を与えるのかを確認するための分析である。

非正規社員の推計結果を確認していくと、図表 3-22 の 2008 年賃金についての推計でも、図表 3-24 の賃金上昇率についての推計でも、2007 年度の Off-JT 受講もこれまでの受講もいずれも統計的に有意な効果はみられない。

図表3-21 2008年賃金に対するOff-JT受講の効果（正社員）

VARIABLES	(1)	(2)
女性	-0.107*** [0.000]	-0.105*** [0.000]
年齢	0.039** [0.046]	0.040** [0.041]
年齢の2乗	0.000 [0.151]	0.000 [0.137]
勤続年数	0.007 [0.191]	0.006 [0.219]
勤続年数の2乗	0.000 [0.923]	0.000 [0.980]
専門・短大・高専卒	0.095*** [0.000]	0.095*** [0.000]
大学卒	0.143*** [0.000]	0.142*** [0.000]
大学院卒 (中高卒)	0.193*** [0.000]	0.193*** [0.000]
結婚あり	0.160*** [0.000]	0.159*** [0.000]
結婚×女性	-0.179*** [0.000]	-0.179*** [0.000]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-0.001 [0.989]	0.001 [0.989]
建設業	0.005 [0.869]	0.005 [0.864]
電気・ガス・熱供給・水道業	0.002 [0.977]	0.001 [0.986]
情報通信業	0.086** [0.028]	0.088** [0.024]
運輸業、郵便業	-0.018 [0.715]	-0.019 [0.704]
卸売業、小売業	-0.049 [0.102]	-0.050* [0.098]
金融業、保険業	-0.032 [0.430]	-0.031 [0.449]
不動産業、物品賃貸業	0.048 [0.503]	0.049 [0.490]
学術研究、専門・技術サービス業	-0.014 [0.748]	-0.013 [0.773]
宿泊業、飲食サービス業	-0.090 [0.103]	-0.088 [0.112]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.045 [0.376]	-0.045 [0.382]
教育、学習支援業	0.047 [0.396]	0.045 [0.410]
医療、福祉	-0.042 [0.266]	-0.045 [0.239]
その他のサービス業	0.008 [0.812]	0.008 [0.829]
その他 (製造業)	-0.041 [0.365]	-0.044 [0.355]
企業規模: 5-9人	0.015 [0.752]	0.016 [0.732]
10-29人	0.053 [0.220]	0.051 [0.236]
30-99人	0.083* [0.051]	0.081* [0.056]
100-299人	0.110** [0.011]	0.107** [0.014]
300-999人	0.134*** [0.002]	0.130*** [0.003]
1000人以上 (4人以下)	0.216*** [0.000]	0.210*** [0.000]
専門・技術的	0.071** [0.016]	0.069** [0.017]
管理的	0.197*** [0.000]	0.196*** [0.000]
販売的	-0.027 [0.339]	-0.027 [0.343]
サービスの	-0.098** [0.017]	-0.097** [0.018]
技能工・生産工程	-0.016 [0.582]	-0.018 [0.551]
運輸・通信的	-0.030 [0.564]	-0.027 [0.608]
保安的	-0.194** [0.018]	-0.202** [0.014]
農・林・漁業	-0.023 [0.875]	-0.018 [0.903]
その他 (事務的)	0.074 [0.284]	0.078 [0.260]
都道府県別失業率	-0.040*** [0.000]	-0.040*** [0.000]
組合加入	-0.001 [0.956]	-0.003 [0.887]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	0.031* [0.061]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		0.044*** [0.008]
Constant	6.311*** [0.000]	6.289*** [0.000]
Observations	1654	1654
R-squared	0.386	0.387
F stats	23.492	23.622
F test	0.000	0.000

p-values in brackets  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-22 2008年賃金に対するOff-JT受講の効果（非正規社員）

VARIABLES	(1)	(2)
女性	-0.105** [0.038]	-0.105** [0.037]
年齢	-0.012 [0.715]	-0.011 [0.719]
年齢の2乗	0.000 [0.698]	0.000 [0.701]
勤続年数	0.010 [0.343]	0.011 [0.330]
勤続年数の2乗	0.000 [0.878]	0.000 [0.860]
専門・短大・高専卒	-0.001 [0.967]	-0.001 [0.972]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.057 [0.208]	0.057 [0.208]
結婚あり	0.211*** [0.006]	0.211*** [0.006]
結婚×女性	-0.298*** [0.000]	-0.298*** [0.000]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	0.040 [0.643]	0.040 [0.639]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	-0.091 [0.231]	-0.092 [0.227]
情報通信業	0.207* [0.068]	0.206* [0.069]
卸売業、小売業	-0.051 [0.437]	-0.051 [0.437]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.050 [0.563]	0.049 [0.568]
宿泊業、飲食サービス業	-0.205*** [0.009]	-0.205*** [0.009]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.040 [0.605]	-0.041 [0.597]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.117 [0.145]	0.116 [0.146]
医療、福祉	0.009 [0.898]	0.009 [0.900]
その他のサービス業	-0.049 [0.502]	-0.049 [0.501]
その他 (製造業)	0.030 [0.746]	0.029 [0.749]
企業規模: 5-9人	0.115** [0.046]	0.115** [0.046]
10-29人	0.121** [0.026]	0.121** [0.026]
30-99人	0.099* [0.084]	0.099* [0.085]
100-299人	0.084 [0.179]	0.084 [0.180]
300-999人	0.162** [0.020]	0.163** [0.020]
1000人以上 (4人以下)	0.136** [0.038]	0.136** [0.039]
専門・技術、管理	0.192*** [0.001]	0.193*** [0.001]
販売	-0.060 [0.245]	-0.060 [0.246]
サービス	0.059 [0.262]	0.060 [0.258]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	-0.121** [0.023]	-0.121** [0.023]
農林漁業・その他 (事務)	-0.145* [0.094]	-0.145* [0.093]
組合加入	0.038 [0.449]	0.037 [0.454]
都道府県別失業率	-0.052*** [0.001]	-0.052*** [0.001]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	-0.018 [0.603]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		-0.016 [0.627]
Constant	7.208*** [0.000]	7.205*** [0.000]
Observations	508	508
R-squared	0.27	0.27
F stats	5.15	5.149
F test	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表3-23 賃金上昇率に対するOff-JT受講の効果（正社員）

VARIABLES	(1)	(2)
女性	0.018 [0.444]	0.019 [0.426]
年齢	0.008 [0.627]	0.009 [0.599]
年齢の2乗	0.000 [0.562]	0.000 [0.536]
勤続年数	0.002 [0.672]	0.002 [0.707]
勤続年数の2乗	0.000 [0.542]	0.000 [0.572]
専門・短大・高専卒	-0.007 [0.695]	-0.007 [0.698]
大学卒	0.001 [0.960]	0.000 [0.980]
大学院卒 (中高卒)	0.028 [0.525]	0.027 [0.534]
結婚あり	0.004 [0.839]	0.004 [0.839]
結婚×女性	0.009 [0.777]	0.010 [0.768]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.023 [0.790]	0.025 [0.773]
建設業	-0.035 [0.187]	-0.034 [0.195]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.004 [0.932]	-0.005 [0.912]
情報通信業	0.034 [0.313]	0.035 [0.296]
運輸業、郵便業	0.024 [0.576]	0.024 [0.583]
卸売業、小売業	-0.010 [0.708]	-0.010 [0.691]
金融業、保険業	0.056 [0.101]	0.057* [0.092]
不動産業、物品賃貸業	0.059 [0.335]	0.060 [0.326]
学術研究、専門・技術サービス業	0.036 [0.347]	0.037 [0.334]
宿泊業、飲食サービス業	-0.077* [0.090]	-0.077* [0.093]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.056 [0.209]	-0.056 [0.208]
教育、学習支援業	-0.006 [0.901]	-0.006 [0.892]
医療、福祉	-0.010 [0.757]	-0.011 [0.742]
その他のサービス業	-0.016 [0.600]	-0.015 [0.610]
その他 (製造業)	-0.011 [0.766]	-0.012 [0.748]
企業規模: 5-9人	0.021 [0.588]	0.022 [0.580]
10-29人	0.011 [0.769]	0.010 [0.787]
30-99人	0.046 [0.202]	0.045 [0.211]
100-299人	0.067* [0.066]	0.066* [0.073]
300-999人	0.046 [0.211]	0.045 [0.226]
1000人以上 (4人以下)	0.055 [0.141]	0.052 [0.162]
専門・技術的	-0.006 [0.808]	-0.006 [0.804]
管理的	-0.006 [0.871]	-0.005 [0.880]
販売的	-0.018 [0.442]	-0.017 [0.460]
サービスの	-0.020 [0.554]	-0.019 [0.579]
技能工・生産工程	0.017 [0.498]	0.017 [0.499]
運輸・通信的	-0.113** [0.011]	-0.111** [0.012]
保安的	-0.120* [0.076]	-0.126* [0.065]
農・林・漁業	-0.053 [0.698]	-0.050 [0.710]
その他 (事務的)	0.035 [0.541]	0.038 [0.511]
都道府県別失業率	-0.007 [0.394]	-0.007 [0.405]
組合加入	-0.016 [0.304]	-0.017 [0.278]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	0.021 [0.134]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		0.025* [0.071]
Constant	-0.141 [0.615]	-0.155 [0.581]
Observations	1480	1480
R-squared	0.039	0.04
F stats	1.354	1.379
F test	0.064	0.054

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-24 賃金上昇率に対するOff-JT受講の効果（非正規社員）

VARIABLES	(1)	(2)
女性	0.031 [0.475]	0.031 [0.471]
年齢	0.023 [0.397]	0.023 [0.390]
年齢の2乗	0.000 [0.404]	0.000 [0.400]
勤続年数	-0.004 [0.647]	-0.004 [0.669]
勤続年数の2乗	0.000 [0.608]	0.000 [0.628]
専門・短大・高専卒	0.040 [0.124]	0.041 [0.116]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.047 [0.258]	0.046 [0.263]
結婚あり	-0.015 [0.808]	-0.014 [0.817]
結婚×女性	-0.020 [0.775]	-0.021 [0.760]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	0.071 [0.321]	0.073 [0.305]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	0.031 [0.631]	0.031 [0.626]
情報通信業	-0.029 [0.786]	-0.031 [0.772]
卸売業、小売業	0.016 [0.765]	0.014 [0.799]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.010 [0.883]	0.010 [0.884]
宿泊業、飲食サービス業	-0.059 [0.371]	-0.058 [0.375]
生活関連サービス業、娯楽業	0.022 [0.739]	0.022 [0.739]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.017 [0.797]	0.017 [0.795]
医療、福祉	-0.088 [0.148]	-0.087 [0.152]
その他のサービス業	-0.074 [0.223]	-0.075 [0.223]
その他 (製造業)	-0.002 [0.982]	-0.002 [0.985]
企業規模: 5-9人	-0.038 [0.437]	-0.038 [0.436]
10-29人	-0.037 [0.416]	-0.037 [0.422]
30-99人	-0.034 [0.481]	-0.034 [0.483]
100-299人	-0.007 [0.888]	-0.007 [0.901]
300-999人	-0.010 [0.859]	-0.008 [0.888]
1000人以上 (4人以下)	0.008 [0.887]	0.009 [0.866]
専門・技術、管理	0.094* [0.059]	0.095* [0.055]
販売	0.011 [0.797]	0.013 [0.771]
サービス	0.042 [0.355]	0.042 [0.356]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	0.027 [0.545]	0.027 [0.545]
農林漁業・その他 (事務)	0.023 [0.743]	0.022 [0.754]
組合加入	-0.038 [0.362]	-0.038 [0.363]
都道府県別失業率	0.015 [0.263]	0.015 [0.273]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	-0.028 [0.348]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		-0.034 [0.223]
Constant	-0.456 [0.344]	-0.462 [0.338]
Observations	438	438
R-squared	0.055	0.057
F stats	0.695	0.714
F test	0.903	0.885

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

ここで正社員について若干言及しておく、図表 3-21 から、正社員については 2007 年度の Off-JT の受講が、2008 年賃金を高めていることが示された。しかし、賃金上昇率については効果がみられないことから（図表 3-23）、正社員の場合、その受講が昇進要件であるなど昇進を前提とした Off-JT であったため、2007 年度の受講が 2008 年 9 月の賃金にプラスの効果を持ったのかもしれない。もともと賃金の高い資格層の人たちが受講することが多いことの表れかもしれないが、他方で現勤務先でのこれまでの Off-JT の受講が 2008 年賃金、賃金上昇率ともに高めていることから、Off-JT 受講してから少し時間が経ってからの賃金にはプラスの影響を与えるのかもしれない。

#### 4. 3 主観的評価に対する Off-JT 受講の効果の計測

3. 3 と同様に、Off-JT の受講によってスキルレベルや仕事遂行能力といった職業能力に対する自己評価が上がったかを計量的に分析した結果が、図表 3-25（正社員）と図表 3-26（非正規社員）である（プロビット分析、限界効果）。これは、2007 年度の Off-JT の受講が、2007 年 4 月とくらべた現在の自己評価の変化に与える影響についての分析である。推計モデルの定義は 4. 2 と同じである。

非正規社員の結果である図表 3-26 をみていくと、2007 年度の Off-JT の受講ならびにこれまでの Off-JT の受講の有無の係数は、スキルレベル、仕事遂行能力の両方の推計において、統計的に有意にプラスの結果が得られた。Off-JT の受講が、職業能力に対する自己評価を高めると考えられる。また、図表 3-25 から正社員についても推計係数の符号や統計的有意性については同様の結果が得られているが、2007 年度の Off-JT 受講については非正規社員のほうが限界効果の値が 2 倍近く大きくなっている。この結果から、Off-JT 受講の効果は非正規社員のほうが大きいと考えられる。



図表3-25 主観的評価に対するOff-JT受講の効果（正社員、プロビット分析、限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	スキルレベル		仕事遂行能力	
女性	0.011 [0.815]	0.013 [0.768]	0.035 [0.435]	0.038 [0.404]
年齢	0.005 [0.877]	0.009 [0.775]	0.010 [0.748]	0.013 [0.677]
年齢の2乗	0.000 [0.669]	0.000 [0.579]	0.000 [0.568]	0.000 [0.507]
勤続年数	-0.041*** [0.000]	-0.043*** [0.000]	-0.046*** [0.000]	-0.048*** [0.000]
勤続年数の2乗	0.001*** [0.000]	0.001*** [0.000]	0.001*** [0.000]	0.002*** [0.000]
専門・短大・高専卒	0.114*** [0.001]	0.117*** [0.001]	0.128*** [0.000]	0.130*** [0.000]
大学卒	0.168*** [0.000]	0.165*** [0.000]	0.165*** [0.000]	0.162*** [0.000]
大学院卒 (中高卒)	0.258*** [0.001]	0.257*** [0.001]	0.231*** [0.003]	0.229*** [0.003]
結婚あり	0.079** [0.020]	0.079** [0.021]	0.084** [0.013]	0.084** [0.014]
結婚×女性	-0.066 [0.262]	-0.065 [0.266]	-0.093 [0.108]	-0.093 [0.109]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.138 [0.357]	0.154 [0.304]	0.146 [0.328]	0.157 [0.291]
建設業	-0.038 [0.452]	-0.036 [0.467]	-0.011 [0.822]	-0.011 [0.834]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.041 [0.638]	-0.048 [0.578]	-0.072 [0.402]	-0.077 [0.370]
情報通信業	0.099 [0.103]	0.105* [0.087]	0.165*** [0.007]	0.170*** [0.006]
運輸業、郵便業	0.028 [0.743]	0.025 [0.767]	-0.031 [0.711]	-0.033 [0.690]
卸売業、小売業	0.072 [0.129]	0.069 [0.147]	0.084* [0.076]	0.082* [0.084]
金融業、保険業	0.140** [0.021]	0.146** [0.016]	0.161*** [0.008]	0.165*** [0.007]
不動産業、物品賃貸業	0.032 [0.775]	0.037 [0.742]	-0.034 [0.756]	-0.030 [0.786]
学術研究、専門・技術サービス業	0.024 [0.733]	0.028 [0.691]	0.005 [0.942]	0.008 [0.905]
宿泊業、飲食サービス業	-0.204** [0.012]	-0.202** [0.013]	-0.152* [0.072]	-0.149* [0.078]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.123 [0.118]	-0.127 [0.106]	-0.092 [0.253]	-0.094 [0.238]
教育、学習支援業	0.095 [0.256]	0.095 [0.256]	0.124 [0.135]	0.124 [0.136]
医療、福祉	-0.008 [0.885]	-0.014 [0.812]	0.018 [0.753]	0.013 [0.819]
その他のサービス業	0.068 [0.215]	0.068 [0.218]	0.074 [0.178]	0.073 [0.183]
その他 (製造業)	0.082 [0.253]	0.076 [0.291]	0.058 [0.416]	0.052 [0.465]
企業規模: 5-9人	-0.079 [0.278]	-0.073 [0.317]	-0.096 [0.187]	-0.091 [0.209]
10-29人	-0.004 [0.950]	-0.007 [0.920]	-0.017 [0.808]	-0.020 [0.774]
30-99人	-0.075 [0.264]	-0.079 [0.241]	-0.055 [0.416]	-0.059 [0.382]
100-299人	-0.020 [0.774]	-0.027 [0.699]	-0.020 [0.774]	-0.027 [0.699]
300-999人	0.019 [0.791]	0.011 [0.878]	0.023 [0.747]	0.015 [0.834]
1000人以上 (4人以下)	0.140* [0.052]	0.125* [0.081]	0.145** [0.042]	0.132* [0.066]
専門・技術的	0.114** [0.012]	0.115** [0.011]	0.059 [0.185]	0.060 [0.186]
管理的	0.134** [0.039]	0.137** [0.036]	0.137** [0.035]	0.138** [0.033]
販売的	-0.026 [0.544]	-0.020 [0.635]	-0.025 [0.564]	-0.021 [0.620]
サービスの	0.269*** [0.000]	0.278*** [0.000]	0.208*** [0.001]	0.214*** [0.001]
技能工・生産工程	0.069 [0.142]	0.068 [0.149]	0.065 [0.167]	0.063 [0.181]
運輸・通信的	-0.166** [0.047]	-0.156* [0.063]	-0.130 [0.122]	-0.121 [0.152]
保安的	-0.070 [0.583]	-0.093 [0.464]	-0.013 [0.921]	-0.032 [0.802]
農・林・漁業	0.087 [0.693]	0.081 [0.708]	0.047 [0.829]	0.046 [0.830]
その他 (事務的)	0.048 [0.656]	0.064 [0.554]	0.061 [0.572]	0.073 [0.500]
都道府県別失業率	0.038** [0.011]	0.039*** [0.010]	0.041*** [0.007]	0.041*** [0.006]
組合加入	-0.016 [0.571]	-0.019 [0.487]	-0.029 [0.292]	-0.033 [0.237]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	0.138*** [0.000]		0.106*** [0.000]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		0.158*** [0.000]		0.128*** [0.000]
Observations	1873	1873	1872	1872
Pseudo R-squared	0.123	0.127	0.112	0.115
Log Lik	-1114.0	-1109.0	-1133.0	-1129.0
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表3-26 主観的評価に対するOff-JT受講の効果（非正規社員、プロビット分析、限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	スキルレベル		仕事遂行能力	
女性	0.025 [0.726]	0.026 [0.715]	0.069 [0.331]	0.070 [0.325]
年齢	-0.022 [0.634]	-0.025 [0.589]	-0.043 [0.374]	-0.046 [0.344]
年齢の2乗	0.000 [0.586]	0.000 [0.546]	0.001 [0.362]	0.001 [0.334]
勤続年数	-0.045*** [0.006]	-0.048*** [0.003]	-0.051*** [0.002]	-0.055*** [0.001]
勤続年数の2乗	0.002* [0.091]	0.002* [0.057]	0.002* [0.058]	0.002** [0.036]
専門・短大・高専卒	0.068 [0.134]	0.066 [0.146]	0.072 [0.120]	0.070 [0.131]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.081 [0.217]	0.084 [0.203]	0.126* [0.066]	0.128* [0.062]
結婚あり	0.030 [0.767]	0.029 [0.774]	-0.027 [0.807]	-0.029 [0.797]
結婚×女性	-0.134 [0.257]	-0.130 [0.269]	-0.030 [0.807]	-0.027 [0.829]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	0.077 [0.565]	0.060 [0.651]	0.062 [0.649]	0.046 [0.730]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	-0.154 [0.115]	-0.151 [0.124]	-0.132 [0.202]	-0.129 [0.214]
情報通信業	0.081 [0.619]	0.084 [0.608]	0.257 [0.148]	0.259 [0.145]
卸売業、小売業	0.118 [0.246]	0.113 [0.267]	0.072 [0.470]	0.066 [0.506]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.083 [0.543]	0.073 [0.594]	0.065 [0.633]	0.056 [0.682]
宿泊業、飲食サービス業	0.146 [0.239]	0.132 [0.285]	0.154 [0.217]	0.141 [0.256]
生活関連サービス業、娯楽業	0.146 [0.236]	0.151 [0.220]	0.123 [0.313]	0.128 [0.295]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.179 [0.160]	0.178 [0.160]	0.076 [0.538]	0.077 [0.536]
医療、福祉	0.100 [0.380]	0.093 [0.410]	0.087 [0.445]	0.081 [0.476]
その他のサービス業	0.129 [0.275]	0.125 [0.283]	0.092 [0.427]	0.089 [0.442]
その他 (製造業)	0.178 [0.199]	0.178 [0.199]	0.083 [0.531]	0.083 [0.531]
企業規模: 5-9人	-0.023 [0.801]	-0.024 [0.790]	-0.051 [0.574]	-0.052 [0.567]
10-29人	0.025 [0.775]	0.020 [0.818]	0.019 [0.825]	0.015 [0.866]
30-99人	0.114 [0.226]	0.115 [0.223]	0.091 [0.333]	0.091 [0.330]
100-299人	0.198* [0.060]	0.190* [0.070]	0.148 [0.153]	0.141 [0.170]
300-999人	0.116 [0.303]	0.099 [0.375]	0.094 [0.398]	0.081 [0.468]
1000人以上 (4人以下)	0.186* [0.097]	0.185* [0.098]	0.098 [0.366]	0.098 [0.365]
専門・技術、管理	-0.087 [0.223]	-0.094 [0.188]	-0.077 [0.312]	-0.083 [0.274]
販売	-0.090 [0.176]	-0.094 [0.158]	-0.068 [0.334]	-0.071 [0.311]
サービス	-0.078 [0.261]	-0.080 [0.250]	-0.076 [0.296]	-0.078 [0.286]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	-0.095 [0.188]	-0.097 [0.177]	-0.055 [0.472]	-0.057 [0.455]
農林漁業・その他 (事務)	-0.012 [0.927]	-0.009 [0.942]	-0.006 [0.964]	-0.004 [0.976]
都道府県別失業率	0.016 [0.470]	0.017 [0.448]	0.010 [0.677]	0.011 [0.653]
組合加入	0.076 [0.307]	0.083 [0.266]	0.031 [0.687]	0.037 [0.627]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	0.220*** [0.000]		0.210*** [0.000]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		0.194*** [0.000]		0.183*** [0.000]
Observations	552	552	552	552
Pseudo R-squared	0.125	0.122	0.109	0.106
Log Lik	-279.9	-280.9	-293.5	-294.6
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

#### 4. 4 生産性に対する Off-JT 受講の効果の計測

3. 4と同様に、Off-JTの受講と生産性の関係についてプロビットに分析をした結果が、図表3-27(正社員)と図表3-28(非正社員)である(限界効果)。2007年度のOff-JTの受講が、2007年度中の仕事の範囲、仕事のレベル、責任の大きさの変化と関係があったかを分析したものである。推計モデルの定義は4.2と同じである

図表3-28から非正規社員の分析結果をみると、Off-JTの受講と仕事のレベルと責任の大きさの間には、統計的に有意にプラスの関係があることがわかる((1)(3)(5))。Off-JTの受講時期とこれら仕事に関する変化の時期が2007年度と同時期であるため、因果関係ではなく、相関関係をとらえている可能性はある。しかし、(2)(4)(6)の現勤務先でのこれまでのOff-JTの受講の有無もこれら変数を統計的に有意に高める結果が得られており、この結果は過去のOff-JTの受講が将来のある時期の生産性向上にも役立つことを示す結果である。以上2つの分析を合わせると、Off-JTの受講には生産性と相関があると考えられる。

図表3-27 生産性に対するOff-JT受講の効果（正社員、プロビット分析、限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	担当する仕事の範囲		仕事のレベル		仕事上の責任の大きさ	
女性	0.013	0.014	0.022	0.024	0.042	0.044
	[0.761]	[0.741]	[0.627]	[0.593]	[0.338]	[0.312]
年齢	0.028	0.031	0.025	0.028	-0.023	-0.020
	[0.357]	[0.306]	[0.400]	[0.347]	[0.451]	[0.507]
年齢の2乗	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	[0.396]	[0.344]	[0.388]	[0.339]	[0.468]	[0.520]
勤続年数	-0.029***	-0.030***	-0.020**	-0.022***	0.010	0.009
	[0.000]	[0.000]	[0.012]	[0.008]	[0.215]	[0.279]
勤続年数の2乗	0.001***	0.001***	0.001**	0.001**	0.000	0.000
	[0.006]	[0.004]	[0.044]	[0.031]	[0.316]	[0.385]
専門・短大・高専卒	0.077**	0.079**	0.120***	0.122***	0.105***	0.107***
	[0.017]	[0.014]	[0.000]	[0.000]	[0.001]	[0.001]
大学卒	0.099***	0.098***	0.123***	0.121***	0.073**	0.071**
	[0.003]	[0.003]	[0.000]	[0.000]	[0.028]	[0.033]
大学院卒 (中高卒)	0.164**	0.162**	0.173**	0.172**	0.091	0.089
	[0.028]	[0.030]	[0.021]	[0.023]	[0.237]	[0.247]
結婚あり	0.032	0.033	0.016	0.016	0.069**	0.069**
	[0.326]	[0.321]	[0.627]	[0.620]	[0.038]	[0.038]
結婚×女性	-0.018	-0.017	-0.054	-0.053	-0.128**	-0.128**
	[0.754]	[0.767]	[0.358]	[0.363]	[0.027]	[0.028]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.112	0.124	-0.071	-0.058	-0.030	-0.018
	[0.435]	[0.387]	[0.629]	[0.695]	[0.839]	[0.904]
建設業	-0.010	-0.008	-0.021	-0.020	-0.061	-0.059
	[0.829]	[0.865]	[0.661]	[0.687]	[0.215]	[0.224]
電気・ガス・熱供給・水道業	0.029	0.024	-0.067	-0.072	-0.014	-0.019
	[0.723]	[0.776]	[0.428]	[0.389]	[0.866]	[0.816]
情報通信業	0.106*	0.109*	0.090	0.093	0.074	0.078
	[0.072]	[0.063]	[0.136]	[0.120]	[0.219]	[0.196]
運輸業、郵便業	-0.041	-0.041	-0.062	-0.062	0.032	0.031
	[0.602]	[0.602]	[0.439]	[0.436]	[0.688]	[0.694]
卸売業、小売業	0.063	0.060	0.001	-0.001	-0.046	-0.049
	[0.167]	[0.186]	[0.976]	[0.982]	[0.319]	[0.292]
金融業、保険業	0.051	0.056	0.031	0.036	0.009	0.013
	[0.385]	[0.342]	[0.599]	[0.546]	[0.875]	[0.823]
不動産業、物品賃貸業	0.085	0.086	-0.048	-0.047	-0.005	-0.003
	[0.435]	[0.429]	[0.663]	[0.672]	[0.963]	[0.977]
学術研究、専門・技術サービス業	0.060	0.064	0.035	0.038	-0.002	0.001
	[0.375]	[0.344]	[0.610]	[0.578]	[0.978]	[0.984]
宿泊業、飲食サービス業	0.026	0.024	0.012	0.012	0.032	0.033
	[0.762]	[0.781]	[0.888]	[0.892]	[0.711]	[0.705]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.017	-0.022	-0.163**	-0.168**	-0.195**	-0.198**
	[0.825]	[0.774]	[0.039]	[0.033]	[0.012]	[0.011]
教育、学習支援業	0.069	0.073	-0.047	-0.044	-0.093	-0.091
	[0.391]	[0.360]	[0.564]	[0.590]	[0.251]	[0.259]
医療、福祉	0.032	0.033	0.008	0.008	0.067	0.065
	[0.575]	[0.560]	[0.884]	[0.893]	[0.241]	[0.256]
その他のサービス業	0.064	0.065	0.009	0.010	-0.006	-0.006
	[0.230]	[0.218]	[0.864]	[0.854]	[0.904]	[0.904]
その他 (製造業)	-0.026	-0.028	-0.060	-0.064	-0.221***	-0.225***
	[0.706]	[0.683]	[0.391]	[0.361]	[0.001]	[0.001]
企業規模: 5-9人	0.005	0.009	-0.031	-0.027	-0.055	-0.051
	[0.941]	[0.900]	[0.669]	[0.712]	[0.445]	[0.484]
10-29人	-0.003	-0.001	-0.018	-0.017	-0.077	-0.077
	[0.966]	[0.985]	[0.792]	[0.796]	[0.248]	[0.248]
30-99人	0.048	0.048	-0.008	-0.009	-0.056	-0.057
	[0.459]	[0.457]	[0.900]	[0.890]	[0.400]	[0.391]
100-299人	-0.002	-0.003	-0.042	-0.045	-0.106	-0.109
	[0.980]	[0.968]	[0.532]	[0.504]	[0.116]	[0.105]
300-999人	0.037	0.038	-0.003	-0.005	-0.107	-0.110
	[0.579]	[0.574]	[0.965]	[0.944]	[0.121]	[0.112]
1000人以上 (4人以下)	0.065	0.063	0.073	0.068	-0.072	-0.079
	[0.335]	[0.347]	[0.285]	[0.322]	[0.293]	[0.252]
専門・技術的	-0.038	-0.036	-0.024	-0.023	-0.004	-0.002
	[0.387]	[0.412]	[0.596]	[0.613]	[0.936]	[0.956]
管理的	0.145**	0.148**	0.141**	0.142**	0.173***	0.175***
	[0.020]	[0.018]	[0.027]	[0.025]	[0.006]	[0.005]
販売的	-0.025	-0.020	-0.019	-0.014	0.035	0.039
	[0.550]	[0.638]	[0.655]	[0.738]	[0.414]	[0.358]
サービスの	0.015	0.023	0.093	0.100	0.076	0.082
	[0.804]	[0.711]	[0.132]	[0.104]	[0.217]	[0.179]
技能工・生産工程	0.055	0.054	0.037	0.036	0.033	0.033
	[0.222]	[0.227]	[0.420]	[0.433]	[0.459]	[0.471]
運輸・通信的	-0.050	-0.044	-0.077	-0.071	-0.116	-0.108
	[0.536]	[0.582]	[0.350]	[0.390]	[0.162]	[0.191]
保安的	0.154	0.141	0.146	0.130	0.163	0.148
	[0.219]	[0.260]	[0.251]	[0.305]	[0.203]	[0.245]
農・林・漁業	-0.082	-0.096	0.186	0.174	0.171	0.162
	[0.714]	[0.666]	[0.368]	[0.399]	[0.406]	[0.428]
その他 (事務的)	0.078	0.088	0.006	0.017	0.079	0.090
	[0.453]	[0.395]	[0.956]	[0.871]	[0.441]	[0.379]
都道府県別失業率	0.008	0.009	0.018	0.018	0.017	0.017
	[0.576]	[0.560]	[0.234]	[0.226]	[0.256]	[0.244]
組合加入	0.018	0.019	0.002	0.002	0.035	0.034
	[0.508]	[0.492]	[0.936]	[0.944]	[0.202]	[0.217]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	0.108***		0.111***		0.106***	
	[0.000]		[0.000]		[0.000]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		0.096***		0.109***		0.110***
		[0.000]		[0.000]		[0.000]
Observations	1888	1888	1890	1890	1888	1888
Pseudo R-squared	0.039	0.038	0.048	0.048	0.04	0.04
Log Lik	-1246.0	-1248.0	-1245.0	-1245.0	-1255.0	-1254.0
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-28 生産性に対するOff-JT受講の効果（非正規社員、プロビット分析、限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	担当する仕事の範囲		仕事のレベル		仕事上の責任の大きさ	
女性	0.010 [0.902]	0.011 [0.892]	0.008 [0.916]	0.008 [0.910]	0.005 [0.949]	0.006 [0.930]
年齢	0.101* [0.053]	0.100* [0.056]	0.042 [0.387]	0.040 [0.410]	0.060 [0.204]	0.058 [0.217]
年齢の2乗	-0.002** [0.038]	-0.002** [0.039]	-0.001 [0.320]	-0.001 [0.341]	-0.001 [0.166]	-0.001 [0.177]
勤続年数	-0.031* [0.084]	-0.032* [0.069]	-0.014 [0.416]	-0.017 [0.325]	-0.006 [0.713]	-0.009 [0.575]
勤続年数の2乗	0.001 [0.310]	0.001 [0.274]	0.000 [0.854]	0.000 [0.741]	0.000 [0.883]	0.000 [0.753]
専門・短大・高専卒	0.024 [0.619]	0.024 [0.628]	0.025 [0.581]	0.025 [0.580]	-0.002 [0.968]	-0.002 [0.956]
大学・大学院卒 (中高卒)	-0.102 [0.140]	-0.101 [0.144]	-0.052 [0.426]	-0.054 [0.415]	-0.037 [0.550]	-0.037 [0.551]
結婚あり	0.119 [0.285]	0.119 [0.285]	0.140 [0.162]	0.138 [0.167]	0.114 [0.236]	0.113 [0.240]
結婚×女性	-0.264** [0.039]	-0.264** [0.039]	-0.226* [0.060]	-0.224* [0.062]	-0.191 [0.102]	-0.189 [0.105]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	-0.043 [0.748]	-0.048 [0.717]	-0.037 [0.761]	-0.040 [0.740]	0.101 [0.432]	0.094 [0.463]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	-0.070 [0.533]	-0.068 [0.547]	-0.122 [0.216]	-0.115 [0.244]	-0.070 [0.490]	-0.063 [0.536]
情報通信業	-0.239 [0.110]	-0.238 [0.112]	-0.179 [0.182]	-0.178 [0.185]	-0.189 [0.174]	-0.189 [0.176]
卸売業、小売業	-0.071 [0.489]	-0.072 [0.483]	-0.199** [0.031]	-0.204** [0.027]	-0.011 [0.911]	-0.015 [0.876]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	-0.060 [0.661]	-0.061 [0.655]	-0.088 [0.469]	-0.086 [0.477]	0.082 [0.535]	0.083 [0.536]
宿泊業、飲食サービス業	0.028 [0.821]	0.026 [0.834]	0.031 [0.794]	0.029 [0.805]	0.202 [0.100]	0.200 [0.104]
生活関連サービス業、娯楽業	0.027 [0.824]	0.031 [0.802]	-0.019 [0.866]	-0.012 [0.919]	0.058 [0.620]	0.067 [0.570]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	-0.009 [0.941]	-0.008 [0.949]	-0.098 [0.377]	-0.094 [0.398]	-0.006 [0.959]	-0.002 [0.988]
医療、福祉	-0.119 [0.289]	-0.119 [0.289]	-0.128 [0.207]	-0.127 [0.213]	0.075 [0.504]	0.077 [0.496]
その他のサービス業	-0.001 [0.992]	-0.001 [0.990]	-0.114 [0.261]	-0.114 [0.259]	-0.059 [0.571]	-0.059 [0.569]
その他 (製造業)	-0.105 [0.429]	-0.104 [0.434]	-0.098 [0.408]	-0.096 [0.422]	0.044 [0.734]	0.047 [0.714]
企業規模: 5-9人	0.015 [0.879]	0.015 [0.879]	0.022 [0.819]	0.021 [0.824]	0.000 [0.999]	0.001 [0.991]
10-29人	0.137 [0.154]	0.136 [0.157]	0.107 [0.239]	0.107 [0.239]	0.017 [0.837]	0.018 [0.825]
30-99人	0.097 [0.336]	0.098 [0.330]	0.039 [0.677]	0.042 [0.655]	0.076 [0.389]	0.081 [0.365]
100-299人	0.185* [0.087]	0.183* [0.090]	0.141 [0.174]	0.142 [0.171]	0.082 [0.385]	0.082 [0.387]
300-999人	0.117 [0.322]	0.111 [0.348]	0.150 [0.187]	0.145 [0.203]	0.071 [0.497]	0.066 [0.526]
1000人以上 (4人以下)	0.142 [0.213]	0.143 [0.210]	0.155 [0.161]	0.159 [0.149]	0.026 [0.791]	0.031 [0.755]
専門・技術、管理	-0.052 [0.567]	-0.055 [0.542]	-0.092 [0.259]	-0.095 [0.241]	-0.122 [0.105]	-0.127* [0.091]
販売	-0.140* [0.071]	-0.142* [0.069]	0.021 [0.787]	0.025 [0.754]	-0.039 [0.588]	-0.037 [0.610]
サービス	-0.109 [0.172]	-0.110 [0.167]	-0.096 [0.196]	-0.099 [0.183]	-0.083 [0.244]	-0.085 [0.229]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	-0.182** [0.022]	-0.182** [0.021]	-0.149** [0.050]	-0.149** [0.050]	-0.095 [0.197]	-0.094 [0.201]
農林漁業・その他 (事務)	-0.123 [0.376]	-0.121 [0.383]	-0.039 [0.770]	-0.036 [0.783]	-0.078 [0.528]	-0.077 [0.538]
都道府県別失業率	-0.004 [0.864]	-0.004 [0.878]	-0.002 [0.922]	-0.002 [0.942]	-0.004 [0.873]	-0.003 [0.907]
組合加入	0.043 [0.581]	0.046 [0.555]	0.059 [0.431]	0.065 [0.384]	0.058 [0.418]	0.066 [0.363]
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度）	0.080 [0.145]		0.123** [0.018]		0.132*** [0.009]	
Off-JT受講の有無（現勤務先、2007年度以前）		0.070 [0.178]		0.084* [0.086]		0.098** [0.039]
Observations	562	562	563	563	563	563
Pseudo R-squared	0.069	0.068	0.076	0.072	0.06	0.056
Log Lik	-347.2	-347.4	-321.8	-323.1	-310.6	-311.8
Chi-square test	0.028	0.030	0.022	0.038	0.240	0.333

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

#### 4. 5 正社員転換に対する Off-JT 受講の効果の計測

最後に、勤務先での Off-JT 受講が正社員への転換に効果があるのかを確認しよう。具体的には、前勤務先での Off-JT の受講が、正社員としての現勤務先への転職確率を上げるのかを分析する。

分析対象は、転職経験のある人のうち、前勤務先で正社員または非正規社員だった人である<sup>17</sup>。そして、被説明変数は、現勤務先への入職年に（以下、転職年）正社員だった場合を 1、正社員以外の場合を 0 とするダミー変数である。ここでは正社員としての雇用か、それ以外の雇用かをみるため、正社員以外には非正規社員と派遣社員の両方を含めている。

他方、説明変数として、前勤務先での Off-JT の受講の有無、つまり前勤務先で Off-JT を受講したことがある場合を 1、一度も受講したことがない場合を 0 とするダミー変数を用意する。この Off-JT の受講の有無変数以外に、転職に影響を与える要因をコントロールするため、性別、学歴、転職年の年齢と婚姻の有無と完全失業率<sup>18</sup>、転職先の企業規模と業種と、職種を<sup>19</sup>説明変数として用いる。すなわち、ここでの分析では、転職年の情報で使えるものをすべて使っている。プロビット分析の結果（限界効果）を報告したのが、図表 3-29 である。

前勤務先で正社員または非正規社員だった人についての分析結果が(1)~(3)で、前勤務先で非正規社員だった人に限定した結果が(4)~(6)、正社員に限定した結果が(7)~(9)である。(1)は前勤務先での Off-JT 受講の影響をみるためのモデル、(2)は前勤務先での雇用形態の影響をみるためのモデル、(3)はいずれが効果があるのかをみるためのモデルである。(2)と(3)をみると、前勤務先での Off-JT の受講も正社員転職の確率を高めるが、前勤務先で正社員だったということも統計的に有意にプラスの影響を与えることがわかる。

それでは、前勤務先で非正規社員だった人については、どうなのであろうか。前勤務先で非正規社員だった人のみに分析対象を限定して分析を行った結果が(4)~(6)である。(4)から、非正規社員全体では Off-JT の受講が正社員転職の確率に統計的に有意に影響を与えていないことがわかる。しかし、同一職種で転職した人に対象を限定して推計すると、その分析結果(5)から<sup>20</sup>、前勤務先での Off-JT 受講が統計的に有意に正社員転職の確率を高めることが示された。さらに、(6)から、前職と現職の間に無業期間がなく、継続して転職している場合に、正社員転職確率がより高くなることがわかる ((5)の係数が 0.362 と(7)が 0.428)。

この分析から、同一職種での転職の場合、非正規社員の Off-JT 受講は正社員転職確率を高めることが明らかにされた。

<sup>17</sup> 前勤務先での最終年の雇用形態で定義している。

<sup>18</sup> 転職年の全国完全失業率である。転職年の勤務先所在地がわからないため、全国レベルの情報を用いることとした。

<sup>19</sup> 職種は転職年の情報で、企業規模と業種には変化がないものとし現在の情報を用いている。

<sup>20</sup> 前勤務先の最終年の職種と、転職年の現勤務先の職種が同じものに限定している。

図表 3-29 正社員転換に対する Off-JT 受講の効果（プロビット分析・限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	正社員+非正社員			非正社員	同一職種	同一職種 継続転職	正社員	同一職種	同一職種 継続転職
女性	-0.258*** [0.000]	-0.242*** [0.000]	-0.237*** [0.000]	-0.221*** [0.001]	-0.236** [0.039]	-0.154 [0.321]	-0.239*** [0.000]	-0.203*** [0.002]	-0.114** [0.043]
年齢	-0.018*** [0.000]	-0.017*** [0.000]	-0.017*** [0.000]	-0.013*** [0.009]	-0.018** [0.030]	-0.027** [0.023]	-0.016*** [0.000]	-0.010*** [0.000]	-0.002 [0.460]
専門・短大・高専卒	-0.015 [0.654]	0.003 [0.930]	-0.002 [0.966]	-0.040 [0.491]	0.031 [0.744]	0.056 [0.697]	0.015 [0.671]	0.072* [0.055]	0.056** [0.034]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.032 [0.454]	0.016 [0.739]	0.012 [0.804]	0.145* [0.076]	0.385*** [0.004]	0.596*** [0.003]	-0.053 [0.245]	0.020 [0.653]	0.021 [0.496]
結婚あり	0.290*** [0.000]	0.229*** [0.000]	0.231*** [0.000]	0.122 [0.150]	0.008 [0.947]	0.034 [0.837]	0.208*** [0.000]	0.103** [0.025]	0.031 [0.268]
結婚×女性	-0.599*** [0.000]	-0.586*** [0.000]	-0.591*** [0.000]	-0.423*** [0.000]	-0.253 [0.106]	-0.230 [0.315]	-0.589*** [0.000]	-0.410*** [0.000]	-0.074 [0.251]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取 業、建設業	0.126** [0.033]	0.130* [0.055]	0.127* [0.059]	0.138 [0.254]	0.132 [0.421]	0.124 [0.588]	0.093 [0.111]	0.019 [0.766]	-0.020 [0.682]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸 業、郵便業	0.080 [0.181]	0.091 [0.172]	0.096 [0.148]	0.004 [0.972]	-0.038 [0.801]	-0.096 [0.647]	0.088 [0.114]	0.006 [0.926]	-0.013 [0.756]
情報通信業	-0.038 [0.677]	-0.095 [0.355]	-0.100 [0.330]	-0.147 [0.280]	-0.207 [0.205]	-0.310 [0.263]	-0.084 [0.430]	-0.016 [0.878]	0.010 [0.883]
卸売業、小売業	0.022 [0.707]	-0.003 [0.960]	0.003 [0.961]	0.049 [0.647]	-0.080 [0.666]	0.045 [0.885]	-0.029 [0.636]	-0.077 [0.280]	-0.076 [0.194]
金融業、保険業、不動産業、物品賃 貸業	0.279*** [0.000]	0.257*** [0.000]	0.264*** [0.000]	0.554*** [0.000]	0.502* [0.070]		0.119** [0.046]	0.032 [0.644]	-0.095 [0.249]
宿泊業、飲食サービス業	-0.254*** [0.004]	-0.268*** [0.007]	-0.262*** [0.008]	0.008 [0.956]	-0.008 [0.970]	0.244 [0.438]	-0.479*** [0.000]	-0.545*** [0.006]	-0.435** [0.045]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.030 [0.708]	0.001 [0.992]	-0.001 [0.987]	0.019 [0.884]	-0.019 [0.932]	0.216 [0.502]	-0.022 [0.798]	-0.081 [0.439]	-0.042 [0.618]
教育、学習支援業、学術研究、専 門・技術サービス業	-0.011 [0.875]	-0.004 [0.958]	-0.005 [0.953]	-0.189* [0.085]	-0.284** [0.025]	-0.457** [0.047]	0.060 [0.350]	-0.022 [0.760]	0.002 [0.975]
医療、福祉	0.130** [0.036]	0.094 [0.176]	0.095 [0.171]	0.225* [0.075]	-0.053 [0.770]	0.068 [0.793]	-0.001 [0.991]	-0.047 [0.526]	-0.044 [0.503]
その他のサービス業	0.062 [0.311]	0.025 [0.709]	0.032 [0.638]	0.127 [0.247]	0.348 [0.111]	0.547** [0.025]	-0.028 [0.685]	-0.039 [0.615]	-0.055 [0.360]
その他 (製造業)	0.012 [0.883]	-0.011 [0.909]	-0.007 [0.941]	0.164 [0.402]	0.260 [0.343]	0.579** [0.046]	-0.058 [0.484]	-0.072 [0.430]	-0.088 [0.268]
企業規模: 5-9人	0.005 [0.937]	-0.054 [0.487]	-0.051 [0.503]	0.000 [1.000]	-0.087 [0.554]	-0.201 [0.361]	-0.094 [0.267]	-0.105 [0.296]	-0.068 [0.390]
10-29人	0.068 [0.278]	0.010 [0.883]	0.009 [0.900]	0.068 [0.535]	0.047 [0.752]	-0.119 [0.585]	-0.043 [0.567]	-0.029 [0.727]	0.013 [0.821]
30-99人	0.004 [0.944]	-0.043 [0.558]	-0.044 [0.547]	0.162 [0.173]	0.267 [0.134]	0.179 [0.465]	-0.140* [0.081]	-0.154 [0.112]	-0.110 [0.176]
100-299人	0.052 [0.429]	0.012 [0.877]	0.009 [0.904]	0.106 [0.381]	0.183 [0.277]	0.094 [0.705]	-0.055 [0.492]	-0.028 [0.753]	-0.040 [0.580]
300-999人	-0.034 [0.636]	-0.071 [0.378]	-0.079 [0.329]	0.118 [0.342]	0.156 [0.363]	0.071 [0.770]	-0.212** [0.025]	-0.228* [0.054]	-0.249** [0.033]
1000人以上 (4人以下)	-0.079 [0.266]	-0.124 [0.123]	-0.132 [0.102]	-0.036 [0.761]	0.061 [0.727]	-0.008 [0.976]	-0.191** [0.034]	-0.256** [0.027]	-0.163* [0.094]
専門・技術、管理	0.147*** [0.004]	0.151*** [0.008]	0.148*** [0.010]	0.177 [0.120]	0.110 [0.569]	0.082 [0.767]	0.104** [0.032]	0.061 [0.208]	-0.002 [0.961]
販売	0.036 [0.471]	0.059 [0.281]	0.056 [0.305]	0.053 [0.529]	-0.058 [0.681]	0.043 [0.872]	0.023 [0.652]	0.066 [0.191]	0.048 [0.175]
サービス	-0.019 [0.747]	-0.019 [0.767]	-0.016 [0.802]	-0.055 [0.555]	-0.084 [0.555]	-0.172 [0.424]	-0.005 [0.934]	0.097* [0.055]	0.051 [0.163]
技能工・生産工程、運輸・通信、保 安	-0.058 [0.247]	-0.078 [0.168]	-0.077 [0.171]	0.000 [1.000]	-0.127 [0.358]	-0.034 [0.883]	-0.151*** [0.010]	-0.036 [0.561]	-0.012 [0.790]
農林漁業・その他 (事務)	-0.072 [0.504]	-0.025 [0.828]	-0.021 [0.859]	-0.057 [0.727]	0.049 [0.916]		-0.050 [0.676]		
転職年の完全失業率	-0.062*** [0.001]	-0.047** [0.026]	-0.047** [0.025]	-0.050 [0.137]	-0.034 [0.543]	-0.121 [0.162]	-0.036* [0.066]	-0.033 [0.119]	-0.009 [0.526]
前勤務先でのOff-JT受講の有無	0.161*** [0.000]		0.107** [0.030]	0.138 [0.208]	0.362** [0.024]	0.428** [0.021]	0.075* [0.052]	0.063** [0.079]	0.057** [0.020]
前勤務先で正社員		0.279*** [0.000]	0.270*** [0.000]						
前勤務先で正社員×前勤務先での Off-JT受講の有無									
Observations	1743	1505	1505	511	240	158	994	590	456
Pseudo R-squared	0.353	0.41	0.413	0.327	0.384	0.376	0.397	0.343	0.195
Log Lik	-758.0	-592.2	-589.8	-225.1	-95.0	-67.7	-341.7	-189.3	-112.9
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

#### 4. 6 4節のまとめ

以上の Off-JT についての分析から、非正規社員の Off-JT の受講は賃金に対して直接的な影響を与えていないことが示された。しかし、Off-JT を受講した非正規社員は、仕事に関する主観的な評価が向上したり、生産性に関してはプラスの変化が起こっていることが示されており、Off-JT の受講は生産性の上昇に寄与していると考えるのが自然であろう。3節の OJT についての解釈と同様に、本章では、Off-JT を受けてから比較的短期での賃金の影響をみたものであることから、生産性の向上の賃金への反映にはタイムラグがあり、もっと長い時間が経たないと賃金は上昇しないのかもしれない。

一方、これまでの Off-JT の受講という現在だけでなく過去も含めた Off-JT の受講状況についての分析結果をみると、正社員については現勤務先でのこれまでの Off-JT の受講が賃金上昇率にプラスの影響を及ぼしており、より長いスパンでは生産性の向上が賃金に反映されていることをうかがわせる結果である。正社員とくらべて非正規社員の賃金には生産性以外の要素、たとえば地場相場との連関などの影響が大きく、働き方や能力向上に見合った処遇がなされていないのかもしれない。

また、同一職種での転職の場合、非正規社員の Off-JT 受講は正社員転職確率を高めることが示された。勤務先での教育訓練の受講がその後のキャリア展開につながると考えられる。

### 5. OJT 受講の規定要因

#### 5. 1 主な変数と OJT 受講割合

3と4の分析から、OJT と Off-JT ともに仕事能力と生産性に対してプラスの効果があると考えられる。それでは、OJT と Off-JT を受講できている人はどのような人なのであろうか。本節と次節では、企業内訓練受講の規定要因を明らかにしていく。

企業内訓練は人的投資であるから、企業が従業員に訓練を受けさせるのは、期待収益が高い場合に限られる。それには、投資収益を十分に回収できるだけ期待勤続年数が長いこと、労働時間が十分に長いことといった要因が考えられる。

さらに、投資収益率の高い人に集中的に投資を行うという企業の行動選択もありうる。つまり、スキルレベルの高い人に選別的に訓練を行っているかもしれない。

ここではまず、OJT を取り上げて、以上の仮説が成り立つかを検証する。キャリア形成をしやすい制度や職場環境を用意されている勤務先では企業内訓練にも積極的であるという、勤務先の違いによるセレクションもあるだろう。そこで、分析の際には、この影響もコントロールする。

まず期待勤続期間の変数を定義する。非正規社員に対しては雇用契約期間の有無と雇用契約更新の可能性を尋ねている。これらの設問への回答を組み合わせ、期待勤続期間についての変数を作成する。雇用契約期間の定めがないまたは雇用契約期間に定めがあっても雇用



契約がほぼ間違いなく更新される人を期待勤続期間が長い人とし、それ以外の人を<sup>21</sup>期待勤続期間が短い人と定義し、前者を1、後者を0とするダミー変数を用意する。この質問は正社員に対してはなされていないため、この変数は非正規社員についてしか作成できない。

次に、労働時間の長さについての変数を定義する。2007年3月最終週の1週間の所定労働時間を尋ねる設問から、35時間以上を1、35時間未満を0とする労働時間35時間以上ダミーを用いる。

第3に、スキルレベルについての変数を定義する。今の仕事に新人を配属した場合に通りの仕事ができるようになる期間を尋ねる設問が用意されており、これに対する回答から習得に必要な月数でスキルレベルの高低を表す変数を作成する<sup>22</sup>。後掲する図表3-30では、6か月程度以上の人が高スキルレベル、それ以下の人を低スキルレベルとしている。

第4に、勤務先の従業員のキャリア形成に対する積極性を表す変数を用意する（以下、キャリア形成積極的）。働いている職場に「先輩が後輩を教える雰囲気がある」、「新人の仕事や生活についての相談相手が決められている」、「将来の仕事について相談できる機会がある」、「経験する仕事の順番がはっきりしている」のいずれか1つが当てはまる場合を積極的、いずれも当てはまらない場合を消極的とし、前者を1、後者を0とするダミー変数を用意する。

以上4つの変数別に、非正規社員のOJTの受講割合を集計した結果が図表3-30である。この表から、期待勤続期間が長い人のほうがOJTのいずれの項目も受講割合が高いことがわかる。また、所定労働時間が35時間以上の人の方が、35時間未満で働く人よりもアドバイスを受けること以外は、受講割合が高い。スキルレベルについても高い人のほうがOJTの受講割合が高く、職場の雰囲気についてもキャリア形成に積極的であるほうがOJT受講割合が高い。

<sup>21</sup> 雇用契約期間の定めの有無がわからない、または雇用契約期間に定めがある人、または更新される可能性が高い、半々、更新される可能性が低い、更新されない、更新されるかどうかまったくわからないとする人。

<sup>22</sup> 1: 1か月以下を1、2: 2~3か月程度を2、3: 6か月程度を3、4: 1年程度を12、5: 2~3年程度を30、6: 4~5年程度を54、7: 6~9年程度を90、8: 10年以上を120とする月数換算する変数を用意する。○程度という選択肢の場合は○、△~▲程度という幅のある選択肢の場合は中位値となるように作成した。

図表 3-30 属性別、OJT 受講割合（非正規社員）

Panel A 労働時間と期待勤続期間別、OJT 受講割合

	所定労働時間 35時間以上		所定労働時間 35時間未満		期待勤続期間 長い		期待勤続期間 短い	
	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N
アドバイスを受ける	0.65	197	0.67	399	0.71	502	0.62	182
アドバイスをする	0.52	197	0.48	399	0.54	501	0.40	182
見て学ぶ	0.68	197	0.68	399	0.70	502	0.66	182
担当外の仕事を経験	0.32	193	0.20	394	0.23	498	0.25	178
仕事に役立つ情報を共有	0.51	193	0.43	395	0.45	498	0.42	179
総合OJT	2.73	193	2.48	394	2.64	497	2.39	178

Panel B スキルレベルと人材育成の雰囲気別、OJT 受講割合

	スキルレベル 高い（6か月以上）		スキルレベル 低い（6か月未満）		キャリア形成 積極的な職場		キャリア形成 消極的な職場	
	Mean	N	Mean	N	Mean	N	Mean	N
アドバイスを受ける	0.73	263	0.67	423	0.82	292	0.60	446
アドバイスをする	0.53	262	0.48	423	0.60	291	0.42	446
見て学ぶ	0.75	263	0.66	423	0.82	292	0.61	446
担当外の仕事を経験	0.31	260	0.20	417	0.30	291	0.20	437
仕事に役立つ情報を共有	0.50	260	0.42	418	0.62	291	0.34	438
総合OJT	2.83	259	2.46	417	3.16	290	2.21	437

5. 2 計量分析の結果

以下では、OJT 受講の規定要因についての計量分析を行う。分析モデルでは、企業内訓練の受講に対して影響を与えると考えられる要因として、性別、年齢、勤続年数、新入社員であるかをみるための勤続年数1年以下ダミー、学歴、婚姻、業種、企業規模、職種、組合加入の有無、経済状況の良し悪しを表す都道府県別失業率をコントロールする。ここでは、業種、企業規模、労働組合の加入状況以外の変数、つまり主な個人属性を表す変数は、OJT を受講したのと同時期の2007年度についての情報を用いることにする。そのうえで、5.1で説明した4つの要因を表す変数、労働時間35時間以上ダミー、期待勤続期間、スキルレベル、キャリア形成積極的ダミーの影響を確認する。

図表3-31が正社員についての分析結果、図表3-32が非正規社員についての結果をまとめたものである。ここでは、性別・年齢層で分けたカテゴリー間の影響、たとえば若年男性や中年女性などの違いをみるために、男女、35歳未満と35歳以上で分けた性・年齢カテゴリーダミーを用いる。掲載していないが、女性ダミー、年齢変数を用いて分析した結果に大きな違いはなかった。

図表 3-3-1 OJT 受講の規定要因についての分析（正社員、プロビット分析、限界効果）

VARIABLES	(1) アドバイス を受ける	(2) アドバイス をする	(3) 見て学ぶ	(4) 担当外の仕 事を経験	(5) 仕事に役立 つ情報を共 有	(6) 総合OJT
男性・35歳未満	0.090*** [0.001]	0.010 [0.755]	0.050* [0.082]	0.024 [0.424]	-0.032 [0.327]	0.155* [0.090]
女性・35歳未満	-0.001 [0.975]	-0.053 [0.177]	0.022 [0.555]	-0.044 [0.239]	-0.065 [0.123]	-0.121 [0.291]
女性・35歳以上 (男性・35歳以上)	-0.021 [0.574]	-0.097** [0.015]	0.027 [0.459]	-0.048 [0.207]	-0.081* [0.056]	-0.184 [0.112]
勤続年数	-0.025*** [0.000]	0.012* [0.090]	-0.015*** [0.025]	-0.002 [0.795]	-0.002 [0.806]	-0.033 [0.103]
勤続年数の2乗	0.001*** [0.001]	0.000 [0.742]	0.000 [0.101]	0.000 [0.907]	0.000 [0.715]	0.002* [0.094]
勤続年数1年以下	0.063 [0.148]	-0.033 [0.443]	0.106** [0.013]	0.010 [0.826]	0.016 [0.725]	0.122 [0.351]
専門・短大・高専卒	-0.014 [0.598]	0.035 [0.175]	0.026 [0.322]	-0.005 [0.846]	0.002 [0.932]	0.042 [0.594]
大学卒	-0.006 [0.827]	0.020 [0.495]	0.032 [0.258]	0.000 [0.997]	-0.007 [0.817]	0.042 [0.627]
大学院卒 (中高卒)	0.086 [0.243]	0.031 [0.690]	0.063 [0.376]	0.065 [0.371]	0.019 [0.826]	0.230 [0.292]
結婚あり	-0.024 [0.281]	0.062*** [0.007]	-0.067*** [0.003]	0.021 [0.371]	0.016 [0.527]	0.026 [0.712]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-0.129 [0.314]	0.017 [0.890]	-0.031 [0.803]	-0.075 [0.540]	-0.198 [0.166]	-0.433 [0.250]
建設業	0.013 [0.748]	-0.019 [0.674]	0.071* [0.078]	-0.042 [0.328]	-0.023 [0.625]	0.012 [0.926]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.156* [0.051]	-0.141* [0.086]	-0.004 [0.963]	-0.008 [0.917]	-0.061 [0.484]	-0.338 [0.152]
情報通信業	0.026 [0.616]	-0.071 [0.228]	0.053 [0.300]	0.011 [0.840]	0.146** [0.014]	0.124 [0.447]
運輸業、郵便業	-0.021 [0.728]	0.012 [0.846]	0.006 [0.919]	-0.138** [0.022]	-0.021 [0.756]	-0.170 [0.367]
卸売業、小売業	0.034 [0.363]	0.005 [0.905]	0.118*** [0.001]	-0.049 [0.213]	-0.033 [0.446]	0.074 [0.534]
金融業、保険業	0.022 [0.662]	0.002 [0.975]	0.104** [0.027]	-0.009 [0.855]	0.020 [0.721]	0.151 [0.328]
不動産業、物品賃貸業	0.030 [0.750]	0.195** [0.027]	0.149* [0.083]	0.155 [0.152]	0.174* [0.089]	0.726** [0.019]
学術研究、専門・技術サービス業	0.075 [0.186]	-0.051 [0.406]	0.044 [0.446]	-0.059 [0.322]	-0.020 [0.767]	-0.016 [0.932]
宿泊業、飲食サービス業	0.069 [0.236]	0.074 [0.223]	0.153*** [0.006]	-0.092 [0.131]	-0.128* [0.072]	0.119 [0.536]
生活関連サービス業、娯楽業	0.062 [0.280]	0.074 [0.207]	0.118** [0.030]	-0.060 [0.319]	-0.030 [0.656]	0.162 [0.383]
教育、学習支援業	0.134** [0.024]	0.010 [0.886]	0.174*** [0.003]	0.053 [0.438]	0.180*** [0.007]	0.577*** [0.005]
医療、福祉	0.131*** [0.002]	0.078* [0.095]	0.160*** [0.000]	0.005 [0.916]	0.135*** [0.007]	0.502*** [0.001]
その他のサービス業	0.042 [0.328]	0.044 [0.336]	0.092** [0.027]	-0.016 [0.729]	0.042 [0.394]	0.210 [0.130]
その他 (製造業)	0.068 [0.223]	-0.015 [0.806]	0.068 [0.219]	0.021 [0.733]	-0.029 [0.656]	0.136 [0.460]
企業規模: 5-9人	-0.010 [0.849]	0.113** [0.024]	-0.064 [0.275]	-0.032 [0.568]	-0.020 [0.741]	-0.021 [0.905]
10-29人	-0.025 [0.619]	0.182*** [0.000]	-0.061 [0.258]	-0.060 [0.246]	0.000 [0.994]	0.061 [0.708]
30-99人	0.007 [0.894]	0.147*** [0.001]	-0.025 [0.637]	-0.110** [0.029]	0.096* [0.079]	0.105 [0.517]
100-299人	0.007 [0.895]	0.220*** [0.000]	-0.047 [0.397]	-0.069 [0.190]	0.138** [0.012]	0.275* [0.095]
300-999人	0.052 [0.311]	0.168*** [0.000]	-0.006 [0.915]	-0.069 [0.197]	0.170*** [0.002]	0.336** [0.046]
1000人以上 (4人以下)	0.066 [0.196]	0.226*** [0.000]	0.053 [0.318]	-0.067 [0.212]	0.226*** [0.000]	0.505*** [0.003]
専門・技術的	0.062* [0.085]	0.043 [0.255]	0.051 [0.166]	0.025 [0.518]	0.050 [0.226]	0.245** [0.033]
管理的	0.053 [0.331]	0.265*** [0.000]	0.024 [0.678]	0.128** [0.037]	0.212*** [0.001]	0.554*** [0.002]
販売的	0.062* [0.061]	0.025 [0.479]	0.004 [0.913]	-0.010 [0.777]	0.082** [0.029]	0.165 [0.122]
サービスの	0.026 [0.564]	0.014 [0.766]	0.011 [0.826]	0.030 [0.543]	0.087* [0.081]	0.195 [0.175]
技能工・生産工程	0.021 [0.550]	-0.078** [0.047]	0.042 [0.241]	-0.071* [0.061]	-0.044 [0.283]	-0.111 [0.334]
運輸・通信的	0.007 [0.914]	-0.017 [0.800]	-0.047 [0.456]	0.005 [0.939]	0.060 [0.378]	0.010 [0.961]
保安的	0.016 [0.890]	0.177 [0.136]	0.060 [0.605]	-0.061 [0.588]	0.154 [0.219]	0.273 [0.436]
農・林・漁業	0.037 [0.809]	-0.174 [0.316]	0.118 [0.420]	-0.052 [0.754]	0.078 [0.648]	0.027 [0.957]
その他 (事務的)	-0.159* [0.072]	-0.095 [0.281]	-0.067 [0.439]	0.026 [0.759]	-0.085 [0.361]	-0.342 [0.180]
組合加入	0.068*** [0.004]	0.044* [0.073]	0.059** [0.013]	0.018 [0.451]	0.042 [0.113]	0.215*** [0.003]
都道府県別失業率	0.012 [0.322]	-0.016 [0.208]	0.003 [0.840]	-0.005 [0.707]	0.013 [0.333]	0.007 [0.856]
労働時間25時間以上ダミー	-0.008 [0.743]	0.056** [0.031]	-0.007 [0.772]	0.063** [0.015]	0.019 [0.492]	0.132* [0.089]
スキルレベル	0.000 [0.502]	0.000 [0.774]	0.001** [0.024]	0.001** [0.033]	0.000 [0.538]	0.003** [0.048]
キャリア形成積極的	0.153*** [0.000]	0.114*** [0.000]	0.130*** [0.000]	0.032 [0.128]	0.184*** [0.000]	0.565*** [0.000]
Constant						2.191*** [0.000]
Observations	2200	2200	2196	2189	2189	2185
Pseudo R-squared	0.075	0.106	0.07	0.03	0.102	
Log Lik	-1216	-1231	-1246	-1332	-1318	
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	
R-squared						0.132
F stats						7.248
F test						0.000

p-values in brackets  
\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-3-2 OJT 受講の規定要因についての分析（非正規社員、プロビット分析、限界効果）

VARIABLES	(1) アドバイスを 受ける	(2) アドバイスを する	(3) 見て学ぶ	(4) 担当外の仕 事を経験	(5) 仕事に役立 つ情報を共 有	(6) 総合OJT
男性・35歳未満	0.301** [0.011]	0.128 [0.454]	0.241** [0.047]	0.408* [0.068]	-0.029 [0.856]	0.915** [0.036]
女性・35歳未満	0.370*** [0.007]	0.106 [0.530]	0.318** [0.015]	0.268 [0.160]	-0.106 [0.493]	0.807* [0.057]
女性・35歳以上 (男性・35歳以上)	0.403*** [0.008]	0.043 [0.799]	0.344** [0.016]	0.258 [0.147]	0.000 [0.998]	0.860** [0.044]
勤続年数	-0.087*** [0.002]	-0.020 [0.463]	-0.012 [0.652]	0.006 [0.787]	-0.053* [0.065]	-0.152** [0.037]
勤続年数の2乗	0.004** [0.040]	0.001 [0.679]	-0.001 [0.442]	-0.001 [0.572]	0.002 [0.226]	0.004 [0.347]
勤続年数1年以下	0.016 [0.864]	-0.014 [0.878]	0.078 [0.375]	0.069 [0.364]	-0.124 [0.165]	-0.024 [0.923]
専門・短大・高専卒	-0.030 [0.607]	-0.041 [0.500]	0.002 [0.969]	0.017 [0.731]	-0.022 [0.710]	-0.018 [0.914]
大学・大学院卒 (中高卒)	0.025 [0.785]	-0.071 [0.440]	0.032 [0.712]	-0.101 [0.128]	-0.062 [0.493]	-0.128 [0.610]
結婚あり	-0.093 [0.135]	0.015 [0.820]	-0.097 [0.106]	-0.142*** [0.009]	0.021 [0.757]	-0.213 [0.236]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	0.108 [0.440]	-0.246 [0.128]	0.137 [0.295]	0.041 [0.766]	0.003 [0.988]	0.175 [0.704]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	0.013 [0.925]	-0.314** [0.028]	0.078 [0.526]	-0.076 [0.533]	0.050 [0.735]	-0.184 [0.648]
情報通信業	-0.148 [0.538]	-0.357 [0.138]	0.250 [0.119]	0.075 [0.728]	0.196 [0.401]	0.120 [0.856]
卸売業、小売業	0.007 [0.952]	-0.190 [0.137]	0.171* [0.091]	-0.074 [0.461]	0.055 [0.666]	0.044 [0.898]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	-0.065 [0.698]	-0.104 [0.547]	0.199 [0.110]	0.279* [0.096]	0.183 [0.308]	0.516 [0.290]
宿泊業、飲食サービス業	0.143 [0.288]	0.137 [0.386]	0.237** [0.035]	0.069 [0.613]	-0.025 [0.875]	0.675 [0.113]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.088 [0.568]	0.017 [0.913]	0.160 [0.180]	0.018 [0.887]	0.051 [0.743]	0.209 [0.615]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.091 [0.511]	-0.134 [0.391]	0.179 [0.122]	0.155 [0.263]	0.195 [0.208]	0.478 [0.258]
医療、福祉	0.230** [0.044]	-0.138 [0.343]	0.245** [0.019]	0.114 [0.368]	0.276* [0.054]	0.728* [0.066]
その他のサービス業	0.044 [0.736]	-0.082 [0.571]	0.135 [0.222]	0.055 [0.644]	0.066 [0.649]	0.299 [0.436]
その他 (製造業)	0.098 [0.566]	-0.088 [0.637]	0.164 [0.250]	0.099 [0.532]	0.293* [0.091]	0.605 [0.226]
企業規模: 5-9人	0.083 [0.443]	0.078 [0.520]	0.028 [0.797]	0.059 [0.598]	0.105 [0.409]	0.242 [0.475]
10-29人	0.222** [0.019]	0.172 [0.124]	0.050 [0.616]	0.123 [0.249]	0.033 [0.780]	0.519 [0.100]
30-99人	0.240** [0.012]	0.179 [0.126]	0.019 [0.856]	0.041 [0.703]	0.180 [0.140]	0.535 [0.104]
100-299人	0.249*** [0.009]	0.285** [0.016]	0.125 [0.233]	0.081 [0.483]	0.198 [0.120]	0.823** [0.018]
300-999人	0.328*** [0.000]	0.105 [0.426]	0.169 [0.122]	0.108 [0.395]	0.295** [0.027]	0.935** [0.012]
1000人以上 (4人以下)	0.235** [0.020]	0.211 [0.106]	0.043 [0.714]	0.035 [0.777]	0.327** [0.013]	0.741** [0.046]
専門・技術、管理	-0.114 [0.351]	0.135 [0.255]	0.017 [0.883]	0.117 [0.238]	-0.037 [0.752]	0.194 [0.557]
販売	0.159* [0.074]	0.059 [0.567]	0.025 [0.789]	-0.022 [0.772]	0.093 [0.344]	0.285 [0.296]
サービス	-0.069 [0.512]	-0.126 [0.243]	-0.013 [0.899]	-0.111 [0.128]	0.008 [0.943]	-0.299 [0.302]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	-0.105 [0.312]	-0.279*** [0.007]	-0.003 [0.977]	-0.094 [0.250]	-0.151 [0.140]	-0.481* [0.096]
農林漁業・その他 (事務)	-0.262 [0.119]	-0.292* [0.071]	-0.201 [0.214]	-0.180* [0.063]	-0.321** [0.028]	-1.152*** [0.007]
組合加入	0.029 [0.769]	0.146 [0.135]	0.032 [0.717]	-0.007 [0.921]	0.106 [0.273]	0.317 [0.238]
都道府県別失業率	-0.038 [0.233]	-0.018 [0.591]	-0.011 [0.713]	0.011 [0.683]	0.014 [0.683]	-0.029 [0.750]
労働時間35時間以上ダミー	-0.030 [0.620]	0.039 [0.537]	0.011 [0.849]	0.062 [0.214]	0.104* [0.097]	0.210 [0.224]
期待勤続期間長い	0.127** [0.039]	0.140** [0.026]	0.068 [0.246]	-0.027 [0.600]	0.083 [0.193]	0.291* [0.092]
スキルレベル	0.004 [0.121]	0.000 [0.869]	0.004 [0.110]	0.002 [0.280]	0.000 [0.905]	0.007 [0.334]
キャリア形成積極的	0.177*** [0.001]	0.124** [0.029]	0.172*** [0.001]	0.037 [0.410]	0.134** [0.019]	0.546*** [0.001]
Constant						1.287 [0.108]
Observations	419	419	419	414	414	414
Pseudo R-squared	0.196	0.124	0.142	0.138	0.11	
Log Lik	-216.1	-254.1	-226.5	-195.2	-254	
Chi-square test	0.000	0.001	0.000	0.005	0.005	
R-squared						0.227
F stats						2.989
F test						0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-32 から、非正規社員の結果についてみていこう。性別・年齢層別ダミーも推定式に加え、若年男性、若年女性、中高年女性など属性による違いを確認するとともに、結婚ダミーを入れることで、未婚者と既婚者の違いをコントロールしている。(1)~(6)をみると、全ての項目で共通の推定結果は得られていないが、職場のキャリア形成に対する積極的な姿勢はプラスの効果をもつことが多い。また、アドバイスを受けたら、アドバイスをするという行動は、期待勤続期間が長い人で受講確率が高い。そして、労働時間が 35 時間以上の人のほうが、ミーティングなど仕事の情報を共有する機会が多い。

最後に、(12)の総合 OJT についての結果から、どのような属性の人が数多く受けられているかをみると、キャリア形成に積極的な職場であるほど、OJT の受講種類が多くなる。さらに、期待勤続期間が長いほうが、OJT の受講種類が多くなることも示された。

## 6. Off-JT 受講の規定要因

### 6. 1 Off-JT 受講割合

次に、2007 年度の Off-JT 受講について確認しよう。非正規社員について 5. 1 で説明した 4 つの属性別に Off-JT 受講割合を計算した結果が、図表 3-33 である。これから、所定労働時間が長い人ほど Off-JT 受講割合が高く、投資からの収益回収期間が長い人のほうが Off-JT をよく受けていることがわかる。そして、スキルレベルが高い人のほうが Off-JT 受講割合が高く、また、キャリア形成に積極的な勤務先の人の方が Off-JT 受講割合が高い。ただし、期待勤続期間については、長い人のほうが受講割合が小さく、理論仮説とは反する。パートとして労働時間を短くして働いている人ほど期待勤続期間が長かったり、スキルレベルの低い人が期待勤続期間が長いなど、その他の要因の影響があるかもしれないので、次に、このような要因をコントロールして計量分析を行うこととする。

図表 3-33 属性別、2007 年度の Off-JT 受講割合（非正規社員）

	Mean	N	Mean	N
所定労働時間	(35時間以上) 0.23	196	(35時間未満) 0.18	396
期待勤続期間	(長い) 0.19	499	(短い) 0.24	180
スキルレベル	(高い (6か月以上) ) 0.29	262	(低い (6か月未満) ) 0.18	419
キャリア形成	(積極的) 0.29	292	(消極的) 0.16	441

## 6. 2 計量分析の結果

Off-JT の規定要因についての計量分析の結果は、正社員については図表 3-34、非正規社員については図表 3-35 である（プロビット分析、限界効果）。推計モデルは 5. 2 と同じで、新入社員研修の可能性があるので勤続 1 年以下ダミーも用いる。また、ここでも性・年齢カテゴリーを取り入れた分析結果を報告しており、女性ダミー、年齢変数を用いた分析結果は掲載していないが、ここで取り上げる 4 つの主な変数の推計結果に大きな違いはない。

図表 3-34 Off-JT 受講の規定要因についての分析（正社員、プロビット分析、限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	2007年度の Off-JT受講 の有無		現勤務先で のOff-JT受 講の有無	
男性・35歳未満	0.053 [0.144]	0.051 [0.166]	-0.004 [0.942]	-0.010 [0.848]
女性・35歳未満	-0.025 [0.621]	-0.028 [0.592]	-0.094 [0.192]	-0.089 [0.257]
女性・35歳以上 (男性・35歳以上)	0.148** [0.012]	0.161*** [0.007]	0.040 [0.605]	0.034 [0.690]
勤続年数	-0.006 [0.511]	-0.011 [0.242]	-0.014 [0.318]	-0.020 [0.169]
勤続年数の2乗	0.000 [0.393]	0.000 [0.195]	0.001 [0.339]	0.001 [0.200]
勤続年数1年以下	0.034 [0.604]	0.044 [0.510]	-0.059 [0.426]	
専門・短大・高専卒	0.037 [0.320]	0.051 [0.175]	0.052 [0.286]	0.048 [0.360]
大学卒	0.050 [0.173]	0.035 [0.354]	0.029 [0.601]	0.029 [0.622]
大学院卒 (中高卒)	0.070 [0.425]	0.032 [0.719]	0.215 [0.264]	0.162 [0.479]
結婚あり	0.013 [0.689]	0.010 [0.751]	0.006 [0.886]	0.049 [0.302]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.132 [0.436]	0.193 [0.251]	0.196 [0.424]	0.236 [0.321]
建設業	0.087 [0.105]	0.083 [0.130]	-0.007 [0.926]	0.007 [0.927]
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.024 [0.795]	-0.032 [0.726]	-0.042 [0.771]	-0.026 [0.863]
情報通信業	0.033 [0.617]	0.042 [0.539]	-0.130 [0.256]	-0.122 [0.329]
運輸業、郵便業	0.034 [0.691]	0.049 [0.573]	-0.123 [0.298]	-0.157 [0.217]
卸売業、小売業	-0.032 [0.524]	-0.042 [0.419]	-0.159** [0.036]	-0.168** [0.043]
金融業、保険業	0.070 [0.271]	0.078 [0.235]	-0.009 [0.941]	0.035 [0.786]
不動産業、物品賃貸業	-0.064 [0.597]	-0.005 [0.970]	-0.145 [0.304]	-0.071 [0.672]
学術研究、専門・技術サービス業	0.015 [0.841]	0.030 [0.693]	-0.125 [0.237]	-0.160 [0.173]
宿泊業、飲食サービス業	-0.192** [0.045]	-0.204** [0.038]	-0.200 [0.167]	-0.175 [0.260]
生活関連サービス業、娯楽業	-0.132 [0.140]	-0.136 [0.138]	-0.236** [0.047]	-0.272** [0.034]
教育、学習支援業	0.195** [0.038]	0.205** [0.033]	0.103 [0.457]	0.096 [0.499]
医療、福祉	0.160** [0.013]	0.164** [0.013]	0.052 [0.553]	0.003 [0.971]
その他のサービス業	0.103* [0.076]	0.122** [0.039]	-0.007 [0.934]	-0.014 [0.878]
その他 (製造業)	0.109 [0.161]	0.098 [0.216]	0.051 [0.678]	0.016 [0.899]
企業規模: 5-9人	-0.026 [0.769]	-0.011 [0.905]	-0.044 [0.667]	-0.066 [0.549]
10-29人	0.181** [0.023]	0.163** [0.045]	0.160* [0.082]	0.151 [0.129]
30-99人	0.146* [0.063]	0.122 [0.130]	0.110 [0.236]	0.066 [0.517]
100-299人	0.188** [0.018]	0.156* [0.055]	0.163* [0.091]	0.139 [0.188]
300-999人	0.255*** [0.001]	0.224*** [0.006]	0.249** [0.013]	0.271** [0.011]
1000人以上 (4人以下)	0.349*** [0.000]	0.301*** [0.000]	0.338*** [0.001]	0.318*** [0.003]
専門・技術的	0.105** [0.032]	0.113** [0.023]	0.093 [0.210]	0.089 [0.275]
管理的	0.152** [0.028]	0.148** [0.036]	-0.008 [0.947]	-0.126 [0.311]
販売的	0.149*** [0.001]	0.160*** [0.001]	0.142* [0.053]	0.145* [0.068]
サービスの	0.178** [0.011]	0.192*** [0.007]	0.038 [0.692]	0.012 [0.910]
技能工・生産工程	0.054 [0.285]	0.051 [0.320]	-0.018 [0.815]	-0.031 [0.708]
運輸・通信的	-0.007 [0.937]	0.023 [0.800]	-0.008 [0.945]	-0.034 [0.786]
保安的	0.082 [0.546]	0.016 [0.907]	0.329 [0.176]	0.298 [0.226]
その他 (事務的)	0.170 [0.158]	0.159 [0.206]	0.029 [0.886]	-0.066 [0.759]
組合加入	0.086*** [0.005]	0.073** [0.017]	0.135*** [0.003]	0.127*** [0.008]
都道府県別失業率	-0.007 [0.686]	0.002 [0.925]	-0.002 [0.946]	0.004 [0.878]
労働時間35時間以上ダミー	-0.040 [0.298]	-0.036 [0.360]	-0.093* [0.088]	-0.053 [0.367]
スキルレベル	0.001* [0.060]	0.001 [0.144]	0.001 [0.537]	0.001 [0.513]
キャリア形成積極的	0.069** [0.012]	0.055** [0.048]	0.036 [0.377]	0.043 [0.330]
現勤務先でのOff-JT受講の有無 (2006年度以前)		0.297*** [0.000]		
前勤務先でのOff-JT受講の有無			0.372*** [0.000]	0.364*** [0.000]
前勤務先で正社員				-0.030 [0.568]
Observations	1612	1612	870	763
Pseudo R-squared	0.09	0.135	0.171	0.184
Log Lik	-1011	-960.2	-498.2	-431
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

図表 3-35 Off-JT 受講の規定要因についての分析（非正規社員、プロビット分析、限界効果）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	2007年度のOff-JT受講の有無		現勤務先でのOff-JT受講の有無	
男性・35歳未満	-0.061 [0.560]	-0.070 [0.481]	-0.055 [0.645]	-0.058 [0.644]
女性・35歳未満	0.017 [0.881]	0.002 [0.987]	0.013 [0.915]	0.000 [0.998]
女性・35歳以上 (男性・35歳以上)	0.030 [0.791]	-0.002 [0.988]	0.035 [0.777]	0.009 [0.942]
勤続年数	-0.031 [0.113]	-0.032 [0.148]	-0.009 [0.713]	0.003 [0.904]
勤続年数の2乗	0.002 [0.160]	0.002 [0.277]	0.000 [0.845]	0.000 [0.963]
勤続年数1年以下	-0.036 [0.538]	-0.023 [0.700]		
専門・短大・高専卒	-0.003 [0.939]	-0.013 [0.752]	-0.017 [0.711]	0.007 [0.892]
大学・大学院卒 (中高卒)	-0.098* [0.095]	-0.083 [0.168]	-0.115* [0.085]	-0.114 [0.102]
結婚あり	0.080* [0.074]	0.079* [0.077]	0.060 [0.243]	0.096* [0.078]
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	0.047 [0.696]	-0.038 [0.720]	0.145 [0.320]	0.192 [0.233]
電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業	0.175 [0.132]	0.182 [0.117]	0.182 [0.156]	0.215 [0.143]
情報通信業	-0.077 [0.587]	-0.122 [0.306]	-0.124 [0.426]	-0.119 [0.440]
卸売業、小売業	-0.184** [0.010]	-0.173** [0.016]	-0.217*** [0.007]	-0.259*** [0.002]
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.147 [0.287]	0.154 [0.268]	0.107 [0.450]	0.152 [0.371]
宿泊業、飲食サービス業	-0.041 [0.697]	-0.077 [0.423]	-0.021 [0.861]	-0.090 [0.426]
生活関連サービス業、娯楽業	0.242* [0.073]	0.156 [0.227]	0.208 [0.148]	0.202 [0.212]
教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業	0.185 [0.154]	0.127 [0.310]	0.169 [0.231]	0.201 [0.195]
医療、福祉	0.127 [0.259]	0.067 [0.527]	0.158 [0.207]	0.159 [0.234]
その他のサービス業	-0.046 [0.630]	-0.069 [0.443]	-0.031 [0.776]	-0.028 [0.806]
その他 (製造業)	0.098 [0.466]	0.069 [0.600]	0.070 [0.622]	0.105 [0.529]
企業規模: 5-9人	0.191 [0.181]	0.151 [0.268]	0.214 [0.171]	0.192 [0.225]
10-29人	0.238* [0.065]	0.198 [0.112]	0.267* [0.062]	0.251* [0.084]
30-99人	0.314** [0.028]	0.267* [0.053]	0.344** [0.028]	0.309* [0.057]
100-299人	0.250* [0.085]	0.161 [0.235]	0.330** [0.043]	0.332** [0.049]
300-999人	0.202 [0.190]	0.153 [0.295]	0.300* [0.086]	0.243 [0.162]
1000人以上 (4人以下)	0.283* [0.068]	0.210 [0.157]	0.365** [0.034]	0.341* [0.055]
専門・技術、管理	-0.050 [0.479]	-0.021 [0.783]	-0.056 [0.495]	-0.019 [0.825]
販売	0.290*** [0.003]	0.263*** [0.008]	0.313*** [0.004]	0.489*** [0.000]
サービス	-0.084 [0.205]	-0.064 [0.352]	-0.094 [0.213]	-0.062 [0.433]
技能工・生産工程、運輸・通信、保安	0.023 [0.768]	0.016 [0.834]	0.020 [0.819]	0.045 [0.652]
農林漁業・その他 (事務)	-0.093 [0.298]	-0.047 [0.646]	-0.106 [0.291]	-0.093 [0.360]
組合加入	0.147* [0.053]	0.153** [0.047]	0.187** [0.026]	0.198** [0.021]
都道府県別失業率	0.009 [0.693]	0.012 [0.582]	0.004 [0.887]	-0.004 [0.881]
労働時間35時間以上ダミー	0.086* [0.063]	0.091* [0.050]	0.104** [0.048]	0.139** [0.015]
期待勤続期間長い	-0.061 [0.186]	-0.059 [0.208]	-0.045 [0.377]	-0.015 [0.772]
スキルレベル	0.000 [0.863]	0.001 [0.607]	-0.002 [0.471]	-0.004 [0.136]
キャリア形成積極的	0.081* [0.056]	0.068 [0.108]	0.101** [0.035]	0.072 [0.150]
現勤務先でのOff-JT受講の有無(2006年度以前)		0.427*** [0.000]		
前勤務先でのOff-JT受講の有無			0.285*** [0.004]	0.271*** [0.008]
前勤務先で正社員				-0.007 [0.883]
Observations	416	416	391	344
Pseudo R-squared	0.177	0.222	0.191	0.241
Log Lik	-172.2	-162.9	-170.6	-142.5
Chi-square test	0.000	0.000	0.000	0.000

p-values in brackets

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1



図表 3-35 から、非正規社員についての結果を確認していこう。(1)をみると、従業員のキャリア形成に対して積極的な職場に勤める人のほうが、Off-JT の受講確率が高い。また、週当たり所定労働時間が 35 時間以上の人のほうが Off-JT 受講確率が高い。

3 から、現在の Off-JT の受講は、それまでの Off-JT の受講と関係があることが見出されている。そこで、これまで(2006 年度以前)の現勤務先での Off-JT 受講の有無の影響をコントロールした分析が(2)である。(2)から、2006 年度以前の受講は、2007 年度の Off-JT の受講確率を統計的に有意に高めることが示された。この結果は、勤務先での過去の訓練受講は、現在の教育訓練の受講機会を高めることを示しており、企業の訓練実施にセレクションが生じていることがうかがえる。

次に、現在に限らず、現勤務先での全般的な Off-JT の受講機会を規定する要因を明らかにするために、現勤務先で働き始めてから 2007 年度までの Off-JT 受講の有無についての分析を行った。その結果は、(3)~(4)である。また、前の勤務先で Off-JT を受講した人ほど、職業能力が高まっているとも考えられる。よって、前の勤務先での情報、つまり正社員であったかと、Off-JT を受けた経験があるのかもコントロールする。(4)の結果を確認すると、労働時間が 35 時間以上の人のほうが、現勤務先での Off-JT 受講確率が高い。また、前勤務先で Off-JT を受講したことのある人が、現勤務先でも Off-JT 受講機会に恵まれることがわかる。この結果も、企業が能力の高い人、または前職で訓練を受け一定程度の仕事能力を身につけている人に、選別的に訓練を行っているという仮説を支持するものである。

以上から、キャリア形成に積極的な職場でその効果がみられることから、勤務先の影響があると思われる。ただし、こうした職場の雰囲気コントロールしても、訓練を受けたことのある人ほど、ますます訓練を受けられる。また、労働時間が 35 時間以上と、正社員に近い働き方をしている人が Off-JT の受講確率が高くなっている。訓練受講にセレクションが生じており、企業が選別的に人的投資をしていることのあらわれかもしれない。

## 7. むすび

本章のファインディングを簡単にまとめよう。

- (1) 非正規社員について、OJT と Off-JT とともに企業内訓練受講には賃金引き上げ効果は観察されない。しかし、企業内訓練を受講することで、仕事能力に対する自己評価は高まる。また、企業内訓練の受講と生産性の間には、統計的に有意に相関関係があることを示す結果が得られた。
- (2) 勤務先での Off-JT の受講は、正社員としての転職確率を高める。また、前の勤務先で非正規社員だった人に限定しても、同一職種間の転職の場合、前職で Off-JT を受講したことがある人のほうが、正社員としての転職確率が統計的に有意に高い。
- (3) 非正規社員として働いている人のうち、勤務先が従業員のキャリア形成に積極的な職

場である人のほうが、OJT・Off-JTともに受講確率が高い。さらに、期待勤続期間が長い人の方がより多くのOJTを受けており、またフルタイムで働く人のほうが35時間未満のパートタイムで働く非正規社員よりもOff-JT受講確率が高い。

以上の結果に基づいて、非正規社員の訓練機会とキャリア形成機会の拡大のための対策案を提示しよう。

第1に、非正規社員についても、正社員に近い働き方をしている人、つまりフルタイムで働いていたり、期待就業継続期間が長いなど訓練からの期待収益が高い人に対して、企業は選別的に企業内訓練（人的投資）を行っていると考えられる。非正規社員のままでも、能力向上に応じてより高度な業務に活用していく制度、つまり非正規社員のままで高度化していくような仕組みを考えていかなければ、正社員と近くない働き方をしている非正規社員まで企業内訓練は及ばないであろう。人的資本蓄積が低下することは、日本経済にとって望ましくない。日本経済全体での人的資本蓄積を促進するためには、非正規社員のままで高度化し、非正規社員全体への企業内訓練の実施が促される必要がある。

第2に、この非正規社員活用の高度化プロセスでは、非正規社員の賃金の決定メカニズムについても見直しの必要があるだろう。非正規社員への訓練の実施は、彼らの仕事能力の伸長や企業の生産性向上につながっていると考えられる。しかし、訓練受講は賃金の上昇につながっていない。同様のことが正社員についても確認されることから、訓練受講の効果が賃金に反映されるには、数か月といった短い期間ではなく、もっと長い期間が必要であるかもしれないが、非正規社員の賃金設定ではとくに、地場相場との関連など能力以外の要素が強いからと考えた方が、現状を鑑みると自然であろう。非正規社員の労働意欲を確保し、優秀な非正規社員をつなぎとめるためにも、地場相場などの労働者の能力と関係のない要素を重視するのではなく、生産性の向上に見合った賃金決定メカニズムが導入されることが必要と考える。

その一方で、第3に、訓練の受講は職種に特殊的な人的資本の蓄積を促進し、職業能力を高めることで、正社員としての雇用に結びつきやすくする。正社員として雇用を望む人が、まずは非正規社員として働き始めることもあるだろう。その場合、訓練の受講機会に恵まれることが正社員転職につながりやすいと考えられる。訓練を実施している企業に勤めている人全員が企業内訓練を受けられるわけではない。訓練の実施だけでなく、キャリア形成に関係する雇用管理制度を非正社員にも導入している企業では、非正社員の企業内訓練の受講確率が高まることもこれまでの研究成果から示されているが<sup>23</sup>、制度導入の状況など客観的な情報を求人情報としてオープンにすることは可能であろう。よって、非正社員の企業内訓練の受講機会を広げるためには、訓練の実施や雇用管理制度の導入状況などの求人側の情報の

---

<sup>23</sup> 黒澤・原 (2009a, 2009b)。

流通をさせることも短期的には求められるだろう。

【参考文献】

Albert, Cecilia, Carlos Garcia-Serrano and Virsinia Hernanz (2005) "Firm-provided Training and Temporary Contracts," *Spanish Economic Review*, Vol. 7, No. 1, pp67-88.

Arulampalam, Wiji and Alison L. Booth (1998) "Training and Labour Market Flexibility: Is There a Trade-off?," *British Journal of Industrial Relations*, Vol. 36, No. 4, Dec. 1998, pp521-536.

Booth, Alison L., Marco Francesconi and Jeff Frank (2002) "Temporary Jobs: Stepping Stones or Dead Ends?," *Economic Journal*, Vol. 112 (June)2, F189-213.

Kawaguchi, Daiji (2006) "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 45, No. 3, pp469-477.

Kurosawa, Masako, 2001, "The Extent and Impact of Enterprise Training: The Case of Kitakyusyu City," *Japanese Economic Review*, Vol. 52, No. 2, pp224-242.

Sauermann, Jan (2006) "Who Invests in Training if Contracts are Temporary? : Empirical Evidence for Germany Using Selection Correction," WH-Discussion Papers, July 2006, No. 14.

黒澤昌子・原ひろみ (2008) 「非正規社員の能力開発」, 労働政策研究・研修機構『非正規社員の雇用管理と人材育成に関する予備的研究』, 資料シリーズ No. 36, 第Ⅱ部, pp13-63.

黒澤昌子・原ひろみ (2009a) 「企業内訓練の実施規定要因についての分析 : Off-JTを取りあげて」, 労働政策研究・研修機構『非正規社員の企業内訓練についての分析 : 『平成18年度能力開発基本調査』の特別集計からー』, 労働政策研究報告書 No. 110, 第Ⅱ部, pp11-55.

黒澤昌子・原ひろみ (2009b) 「能力開発基本調査』の特別集計」, 労働政策研究・研修機構『働くことと学ぶことについての調査』, 調査シリーズ No. 63, pp161-204.

中馬宏之・川口大司 (2009) 「IT化がもたらしつつある生産・雇用システムの変化と生産性への含意」, 東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局 第3回共催コンファレンス 「2000年代のわが国生産性動向 — 計測・背景・含意 —」 報告論文.

戸田淳仁・樋口美雄 (2005) 「企業による教育訓練とその役割の変化」, 樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩 (編著), 『労働市場設計の経済分析 — マッチング機能の強化に向けて』, 第6章, 東洋経済新報社, pp251-281.

原ひろみ (2010) 「民間企業の能力開発」, 佐藤博樹編『働くことと学ぶこと』, 第7章, ミネルバ書房, pp185-229.

ベッカー, ゲーリー S. (1976) 『人的資本: 教育を中心とした理論的・経験的分析』, 東洋経済新報社. (Becker, Gary S. (1975) *Human Capital* (2nd edition), Columbia University Press, New York.)

## 第4章 非正規社員の企業内キャリアと教育訓練機会・技能向上意欲

### 1. はじめに

雇用者に占める非正規社員の比率が高まるなか、日本社会における人的資源の維持・向上をはかるうえで、非正規社員の能力開発をすすめることがいっそう重要な課題となりつつある。非正規社員の能力開発の機会に関して、既存の調査研究は、正社員と比べ非正規社員の技能形成の機会が小さいことをあきらかにしている。しかし、そのような非正規社員のあいだの技能形成の機会と、それに深くかかわると考えられる、非正規社員の企業内でのキャリアとの関係については、これまで十分にあきらかにされてこなかったといえる。

日本企業において、非正規社員の担当する仕事の範囲は、正社員のそれと比べて狭く限定されていることが多い。それゆえ、非正規社員では、正社員と比べて、勤続に伴い経験する仕事が増えるような仕事の変化を経験する期間が、勤続の初期に限定される傾向にあると推察される。そのため、非正規社員にとって、新たな仕事の経験やそれに対応した教育訓練をつうじて技能を伸ばす機会は、勤続の初期に限定されがちであると考えられる。また、そうした企業内でのキャリア形成の機会が、勤続の初期に限られる状況においては、非正規社員としても、今後に向けて技能を向上させようとする意欲をもち続けることがむずかしくなろう。このように、非正規社員については、企業での勤続をつうじたキャリアの制約から、正社員と比べて、技能形成の機会が小さくなっていることが考えられる。

とはいえ、もちろん、企業のなかには、非正規社員の基幹的活用をすすめる、比較的、広い範囲の仕事で非正規社員を活用しているケースもある。そうした企業の職場では、非正規社員に対して、長期にわたり徐々に仕事の内容を高度化させたり、幅広い仕事を担当させたりしていることが多いと考えられる。その分、非正規社員であっても、長期にわたり勤続をつうじてキャリア形成をはかり、技能を向上させる機会があろう。非正規社員のなかでも、企業での勤続をつうじたキャリア形成の機会は多様化しており、それに応じて、技能形成の機会にもちがいがみられると考えられる。

そして、とくに、非正規社員の基幹的な活用をはかる企業のなかには、非正規社員の定着化や仕事意欲の向上、さらには非正規社員として育成した人材のより長期の育成と活用をはかるため、正社員から非正規社員への転換の仕組みをもうけている企業も少なくないとみられる。そうした企業においては、広い範囲の仕事での非正規社員の活用のほか、正社員への転換をつうじて長期的に活用する人材の育成のため、非正規社員に対して、徐々に仕事の内容を高度化させたり、幅広い仕事を担当させたりするような仕事の割り振りや配置が行われ、それに対応した教育訓練が実施されていることが多いと考

えられる。その分、非正規社員として働くなかでも、技能形成の機会が多い可能性があるろう。

以上について、実際にはどうか。本章では、「働くことと学ぶこと」調査の留置票のデータをもちいて、第1に、正社員と非正規社員とのあいだの、企業内でのキャリア形成および技能形成の機会のちがいについてあきらかにする。第2に、非正規社員のなかでのキャリア形成や教育訓練の機会のちがいついて、とくに、正社員への転換の仕組みの有無と非正規社員のキャリア形成や教育訓練の機会との関係を分析する。さらに、第3に、非正規社員にとってのキャリア形成の機会と、技能向上への意欲との関係について分析してみたい。

なお、本章では、「企業内」でのキャリア形成と教育訓練との関係をあきらかにするという観点から、雇用関係が勤務先とではなく派遣会社とむすばれる派遣社員については、分析の対象から除いている。しがたって、以下の分析は、「パート・アルバイト・契約・嘱託・臨時」といった、企業が直接雇用する非正規社員についての分析となっている。派遣社員については、今回のアンケート調査において十分なケース数が確保できなかったため、直接雇用の非正規社員と区別しての分析はおこなっていない。これについては、別の調査データを用いた分析課題となろう<sup>1</sup>。

## 2. 正社員と非正規社員のあいだの企業内キャリア・教育訓練機会のちがい

### 2. 1 勤続年数の分布と正社員のキャリア

図表4-1 就業形態別、勤続期間の分布

	およそ1年 目まで(1ヶ 月～9ヶ月 まで)	およそ3年 目まで (10ヶ月～2 年9ヶ月ま で)	およそ5年 目まで(2年 10ヶ月～4 年9ヶ月ま で)	およそ8年 目まで(4年 10ヶ月～7 年9ヶ月ま で)	およそ9年 目以降(7年 10ヶ月以 降)	全体	度数
正社員	6.8%	14.9%	11.8%	17.1%	49.4%	100.0%	2184
非正規社員	22.7%	35.1%	17.3%	13.3%	11.6%	100.0%	903
正社員と非正規社員計	11.5%	20.8%	13.4%	16.0%	38.3%	100.0%	3087

注)非正規社員は、「パート・アルバイト・契約・嘱託・臨時」をさし、「派遣社員」は含まない。以下同様。

<sup>1</sup> 派遣社員の場合、①同一の職場・同一業務での継続的な活用・就業が、労働者派遣法により制限されている場合があること、②仕事の範囲が派遣契約の制約を受けること、③正社員への転換が、派遣会社から勤務先企業への企業間の転職のかたちをとるため、直接雇用の非正規社員の場合のように正社員転換の仕組みを制度(正社員登用制度)として設け、正社員への転換を前提として派遣社員に対して教育訓練を行うことが難しい場合もあると考えられることなどから、勤続に伴うキャリア形成や教育訓練の機会、およびそれらへの正社員への転換の仕組みの影響が、いずれもより限定的である可能性がある。いずれにせよ、派遣社員についての分析は、別の調査データを用いての分析課題となろう。

図表４－１は、就業形態別に、勤続期間の分布をみたものである。正社員の回答者では、現在の勤務先での勤続年数の長い層が多く、およそ９年目以降が約５割（４９.４％）を占める。これに対し、非正規社員では、勤続年数はより短い傾向にあり、およそ３年目までで合わせて過半数（５７.８％）を占める。このように、正社員と比べ非正規社員の勤続年数は短い傾向にあることが確認できる。

図表４－２ 正社員における勤続期間別、役職の構成

	役職なし	職長、班長、組長、	係長、係長相当職	課長、課長相当職	部長、部長相当職	合計	度数
およそ１年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	94.0%	4.0%	0.7%	1.3%	0.0%	100.0%	149
およそ３年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	88.0%	6.5%	2.8%	0.9%	1.8%	100.0%	325
およそ５年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	82.2%	10.1%	3.5%	1.9%	2.3%	100.0%	258
およそ８年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	77.5%	13.1%	4.8%	3.2%	1.3%	100.0%	374
およそ９年目以降(7年10ヶ月以降)	53.2%	17.3%	15.0%	12.7%	1.9%	100.0%	1078
正社員全体	68.7%	13.2%	9.1%	7.3%	1.7%	100.0%	2184

つぎに、図表４－２は、正社員について、勤続年数別に、管理職層の構成をみたものである。集計結果から、現在の勤務先での勤続年数が長いほど、管理職層の比率が高い。とりわけ、およそ９年目以降の層では、役職者の割合が５割弱を占め、課長相当職の割合も１２.７％を占めるようになっている。正社員のなかに、同一の勤務先で勤続をつみ、管理職層へと昇進するキャリアを歩む者が少なくないことを反映していると考えられる。

## ２．２ 勤続に伴う仕事の難易度の変化

図表４－３ 就業形態別、勤続年数と仕事の難易  
(現在担当している仕事を新人が「一通り」できるようになる期間)

		1ヶ月以下	2～3ヶ月	6ヶ月程度	1年程度	2～3年程度	4年程度以上	わからない	合計	度数
正社員	およそ１年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	6.0%	23.5%	16.1%	20.1%	16.8%	10.7%	6.7%	100.0%	149
	およそ３年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	5.6%	18.8%	18.2%	25.9%	19.1%	5.6%	6.8%	100.0%	324
	およそ５年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	5.0%	19.0%	16.3%	23.3%	23.3%	8.9%	4.3%	100.0%	258
	およそ８年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	4.0%	19.0%	19.0%	25.2%	22.3%	8.0%	2.4%	100.0%	373
	およそ９年目以降(7年10ヶ月以降)	2.8%	12.7%	15.3%	26.6%	26.1%	12.9%	3.4%	100.0%	1075
	正社員全体	3.9%	16.2%	16.6%	25.4%	23.5%	10.4%	4.1%	100.0%	2179
非正規社員	およそ１年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	27.3%	37.1%	15.6%	11.2%	5.4%	0.0%	3.4%	100.0%	205
	およそ３年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	25.4%	33.0%	17.5%	14.3%	2.9%	1.3%	5.7%	100.0%	315
	およそ５年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	20.6%	30.3%	20.6%	14.8%	5.2%	0.6%	7.7%	100.0%	155
	およそ８年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	22.5%	40.8%	14.2%	7.5%	5.0%	3.3%	6.7%	100.0%	120
	およそ９年目以降(7年10ヶ月以降)	29.8%	31.7%	6.7%	19.2%	5.8%	1.0%	5.8%	100.0%	104
	非正規社員全体	25.1%	34.4%	15.9%	13.3%	4.4%	1.1%	5.7%	100.0%	899

図表４－３は、正社員と非正規社員それぞれについて、現在の勤務先での勤続年数と、仕事の難易度との関係についてみたものである。仕事の難易度の指標としては、現在担当している仕事を新人が「一通り」できるようになるまでの技能の習得期間についての

回答を用いている。

図表4-3から、正社員では、勤続年数が長い層ほど、「一通り」できるようになるための習得期間で測定した仕事の難易度も高くなる傾向が読み取れる。これから、正社員では、勤続をつうじて、徐々に難易度の高い高度な仕事を担当するようになる傾向があることが分かる。これに対し、非正規社員では、勤続年数と担当する仕事の難易度とのあいだの相関関係はあまり明確でない。

もちろん、非正規社員であっても、勤続年数が長くなれば、「一通り」以外の部分で、高度な仕事を担当している可能性はある。とはいえ、「一通り」とみなせる仕事の範囲については、勤続年数にかかわらず入社当初と大きく変わらないことが多いといえる。

加えて、非正規社員では、「一通り」できるようになるための期間が「1ヶ月以下」の難易度の低い仕事に従事する割合が、勤続年数にかかわらず2割台を占める。これに対し、正社員では、その割合は、およそ1年目までの勤続年数の短い層についても、6.0%にとどまる。正社員に担当させることがあまりない、簡易な仕事を担当しつづけている非正規社員も少なくないことが確認できる。とはいえ、他方で、「一通り」できるようになるまでの期間が2ヶ月～1年程度までの仕事を担当しているとする割合は、正社員にも非正規社員にも多い。「一通り」とみなせる仕事の範囲については、正社員と非正規社員の仕事がある程度、重なり合っていることも分かる。

### 2. 3 勤続と仕事の変化・教育訓練機会との関係

もちろん、「一通り」の仕事内容が変わらなくても、それをこえる部分について、担当する仕事の範囲が広がったり、仕事内容が高度化したり、より大きな責任をもつようになったりすることはありうる。それに対応して、OJTやOff-JT、自己啓発といった教育訓練をうけることにもなるだろう。

そこで、図表4-4は、正社員と非正規社員それぞれについて、現在の勤務先での勤続年数別に、2007年度において仕事の変化および教育訓練にかかわる経験をした人の割合を集計したものである。いずれも、2007年度に現在の勤務先に雇用されている人に限定して集計している。

まず、上段の正社員についてみると、第1に、「仕事の担当範囲」が「広がった」、「仕事のレベル」が「高くなった」、「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」、「上司や同僚のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」、Off-JTを「受けた」、自己啓発をした、という割合が、いずれもおおよそ3年目までの層で最も高い。これから、正社員において、入社後3年目くらいまでの社内でのキャリアの初期に、担当する仕事の幅が広がったり、担当する仕事の水準が高まったりすることを経験する人がとくに多いことが分かる。また、この時期に、上司や同僚から指導を受けたり、上司や同僚の仕事を見て学んだり、研修を受けたり、自己啓発をしたりといった教育訓練を受



図表 4-4 就業形態別、勤続年数と 2007 年度の仕事・教育訓練に関する経験

		「仕事の担当範囲」が「広がった」	「仕事のレベル」が「高くなった」	「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	Off-JTを「受けた」	自己啓発をした	度数
正社員	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	63.7%	60.6%	50.5%	45.8%	38.8%	42.8%	41.5%	47.4%	38.8%	325
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	58.0%	55.3%	51.0%	33.5%	42.8%	30.0%	44.4%	41.6%	35.8%	257
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	52.2%	46.0%	48.7%	25.3%	45.7%	22.8%	47.6%	44.9%	29.8%	372
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	52.0%	50.3%	53.6%	20.5%	48.8%	19.2%	47.6%	44.7%	27.2%	1076
	正社員全体	54.6%	51.8%	51.9%	27.1%	45.9%	25.0%	46.2%	44.8%	30.6%	2030
非正規社員	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	43.3%	36.5%	29.5%	34.0%	45.2%	33.7%	43.9%	22.1%	20.5%	312
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	34.6%	32.7%	34.0%	19.9%	44.9%	20.5%	49.4%	20.5%	17.9%	156
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	37.0%	27.7%	24.4%	17.6%	41.2%	18.5%	46.2%	16.8%	17.6%	119
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	26.7%	22.9%	22.9%	15.2%	38.1%	10.5%	35.2%	15.2%	16.2%	105
	非正規社員全体	37.7%	32.1%	28.6%	25.1%	43.4%	24.6%	44.2%	19.8%	18.8%	692

注) 2007年から現在の勤務先に勤務し、かつ2007年度に就業していた非正規社員に限定して集計。

ける正社員の割合もとくに高いといえる。

そして、第2に、これらの仕事の変化や教育訓練は、およそ4年目以降になると、経験する人の割合が低くなる傾向がみられる。とくに、「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」、「上司や同僚のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」とする割合は、勤続年数に伴い、大きく低下する傾向が読み取れる。上司や同僚から緊密に指導をうけたり、上司や同僚の仕事を見て頻りに学んだりすることは、勤務先でのキャリアの初期に集中して経験する傾向にあるといえる。

しかし、第3に、正社員については、およそ4年目以降についても、「仕事の担当範囲」が「広がった」、「仕事のレベル」が「高くなった」といった仕事の変化を経験する割合は、それぞれ5割前後を占めている。また、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」という割合は、勤続年数にかかわらずやはり5割前後を占める。正社員では、勤続年数がのびても、担当する仕事の幅の拡大や仕事内容の高度化、責任の増加などを経験する割合は高い。上述のように、正社員でも、勤続年数が長くなるのに伴い、上司や同僚からの指導や学習の機会は減る傾向にある。しかし、正社員では、このように担当する仕事内容の変化をつうじて技能を向上させる機会が、勤続の長期にわたって継続的にあることが読み取れる。

また、第4に、およそ4年目以降についても、Off-JTを受ける割合も、4割台を占めている。正社員の場合、勤続をつむなかで、継続的にOff-JTを受講する機会がある場合が多いことが確認できる。

つぎに、図表4-4の下段より、非正規社員についてみると、第1に、非正規社員では、正社員と比べて、いずれの勤続年数の層についても、仕事の変化や教育訓練を経験する割合が低い。正社員と比べ、非正規社員では、同じ勤続年数であっても、仕事の変

化を経験する機会や教育訓練を受ける機会が小さい傾向にあることが確認できる。

第2に、とはいえ、非正規社員であっても、およそ3年目までは、「仕事の担当範囲」が「広がった」、「仕事のレベル」が「高くなった」といった経験をする人が、それぞれ43.3%と36.5%の小さくない割合を占める。また、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」という割合も、およそ3年目までで29.5%、およそ5年目まででは34.0%を占める。非正規社員であっても、正社員の場合と同様、勤続年数の短い、企業でのキャリアの初期においては、それ以降と比べて、仕事の変化や教育訓練を経験する割合が高いといえる。

しかし、第3に、非正規社員では、勤続年数に伴い、「仕事のレベル」が「高くなった」割合が低くなる。また、およそ5年目以降になると、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」割合が大きく低下し、およそ9年目以降になると、「仕事の担当範囲」が「広がった」割合もとくに低くなっている。こうした傾向は、5年目以降についてもこれらの仕事の変化を経験する割合に大きな変化のない正社員とは異なっている。非正規社員では、正社員と比べて、勤続のより短い時期から、仕事の広がりや乏しくなるようなキャリアを経験することが多いといえる。

正社員と非正規社員それぞれの、勤続に伴う仕事や教育訓練の経験の変化の特徴について、図表4-4より読み取れることをまとめると、第1に、正社員も非正規社員ともに、勤続年数の短い時期に、担当する仕事の幅の拡大や仕事の高度化、責任の増加といった仕事の変化や、OJTをつうじた教育訓練を経験する割合が高い。第2に、正社員では、勤続年数がのびても、担当する仕事の幅の拡大や仕事内容の高度化、責任の増加などを経験する割合は高い。第3に、これに対し、非正規社員では、勤続に伴い、担当する仕事の幅の拡大や仕事内容の高度化、責任の増加といった仕事の変化を経験する割合が低下する傾向にある。総じて、正社員と比べ、非正規社員では、勤続をつうじて仕事の高度化や仕事の範囲の広がりを経験するようなキャリアを経験できる期間が勤続の初期に限られる傾向にあるといえる。

## 2. 4 勤続と技能形成機会との関係

正社員と非正規社員とのあいだの、このようなキャリアのちがいは、技能形成のあり方にも影響を与えていると考えられる。すなわち、勤続期間が長くなっても、継続的に仕事内容の変化を経験するようなキャリアのある正社員では、長期の勤続期間をつうじて、継続的に技能を向上させることになる。他方で、仕事の変化を経験する期間が初期に限定されがちとなる非正規社員では、技能の向上する期間も勤続の初期に限られる傾向があると予想される。実際にはどうか。

図表 4-5 就業形態別、勤続年数と、2007年4月と比べた仕事遂行能力の変化

		上昇	やや上昇	変化なし	やや低下	低下	無回答	合計	度数
		正社員	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	8.6%	47.4%	41.2%	1.5%	0.0%	1.2%
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	7.4%	46.5%	44.2%	0.8%	0.8%	0.4%	100.0%	258
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	7.2%	29.9%	61.0%	0.5%	0.3%	1.1%	100.0%	374
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	4.0%	30.2%	61.5%	1.9%	0.6%	1.8%	100.0%	1078
	正社員全体	5.7%	35.0%	56.0%	1.4%	0.5%	1.4%	100.0%	2035
非正規社員		上昇	やや上昇	変化なし	やや低下	低下	無回答	合計	度数
	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	3.8%	35.0%	57.7%	1.3%	0.6%	1.6%	100.0%	317
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	5.1%	19.2%	71.8%	1.3%	0.0%	2.6%	100.0%	156
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	5.0%	15.0%	75.8%	0.8%	0.0%	3.3%	100.0%	120
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	0.0%	13.3%	82.9%	1.0%	1.0%	1.9%	100.0%	105
	非正規社員全体	3.7%	24.8%	67.8%	1.1%	0.4%	2.1%	100.0%	698

注)2007年から現在の勤務先で働いている人に限定して集計。

これに関して、図表4-5は、正社員と非正規社員について、現在の勤務先での勤続年数別に、2007年以降の「仕事遂行能力」の変化についてたずねた結果を集計したものである。集計結果をみると、正社員も非正規社員もともに、勤続年数が長くなるほど、「仕事遂行能力」の上昇を経験していない割合が高い。ただし、正社員では、およそ6年目以降も、「仕事遂行能力」に「変化なし」とする割合は、6割台にとどまるのに対し、非正規社員では、その割合は、勤続年数とともに高まり、とくにおよそ9年目以降では82.9%と多くを占める。正社員と比べて、非正規社員では、技能の向上を経験する期間が、勤続の初期に限定される傾向が強いことが分かる。

## 2. 5 勤続と今後の企業内キャリアの見通しとの関係

このようなキャリアのありかたは、勤務先における今後の仕事や教育訓練の機会についての認識にも反映されていると考えられる。これに関して、図表4-6は、正社員と非正規社員それぞれについて、勤続年数別に、「現在の勤務先で今の働き方を続けるとしたら」という条件で、今後3年間程度のあいだの仕事の変化の見通しについての回答を集計したものである。

図表 4-6 就業形態別、勤続年数と今後の仕事の変化との関係

		より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてまらない	わからない	度数
		正社員	およそ1年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	44.3%	41.6%	10.7%	45.6%	32.9%	4.7%	16.1%	1.3%
	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	47.8%	34.3%	9.9%	47.2%	35.8%	9.6%	15.1%	1.5%	5.9%	324
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	46.7%	35.7%	9.8%	40.8%	34.5%	7.8%	19.2%	0.4%	6.3%	255
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	46.6%	30.3%	10.5%	35.4%	35.9%	10.2%	24.1%	0.5%	5.9%	373
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	52.4%	31.2%	13.5%	37.3%	34.9%	15.3%	18.5%	1.0%	5.8%	1076
	正社員全体	49.5%	32.8%	11.8%	39.4%	35.0%	12.0%	18.9%	1.0%	6.1%	2177
非正規社員		より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてまらない	わからない	度数
	およそ1年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	28.4%	20.6%	7.4%	35.3%	19.1%	1.0%	32.8%	2.5%	11.8%	204
	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	18.0%	13.6%	5.4%	34.4%	19.9%	0.6%	40.4%	2.5%	9.8%	317
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	19.2%	14.1%	9.0%	23.7%	17.9%	1.9%	46.8%	3.2%	6.4%	156
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	17.5%	15.0%	5.0%	23.3%	19.2%	1.7%	45.0%	0.8%	11.7%	120
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	11.5%	7.7%	1.9%	18.3%	13.5%	0.0%	61.5%	0.0%	6.7%	104
	非正規社員全体	19.8%	14.8%	6.0%	29.4%	18.5%	1.0%	42.8%	2.1%	9.5%	901

注)無回答を除いて集計。

図表4-6から、正社員については、勤続年数にかかわらず、「より責任が重くなる」とする割合が5割前後を占める。また、「後輩の指導や育成をする機会が増える」とする割合も勤続年数にかかわらず3割台を占めている。「より難しい仕事を担当する」とする割合は、およそ3年目以降で少し低下するものの、それ以降も勤続年数にかかわらず3割程度を占めている。「担当する仕事の幅が広がる」とする割合も、およそ5年目以降で低下するものの、4割前後を維持している。このほか、「部下の評価や査定を行う立場になる」とする割合は、勤続に伴い高まり、およそ9年目以降では15.3%を占めている。そして、「今と変わらない」とする割合は、勤続年数にかかわらず2割前後にとどまる。

総じて、正社員については、現在の勤続年数にかかわらず、より難易度の高い仕事を担当したり、仕事の幅が広がったり、責任が重くなったり、教育訓練を担うようになったり、部下を持つようになったりなど、今後の仕事内容の変化を予想している割合が高いといえる。

これに対し、非正規社員では、いずれの勤続年数の層についても、今後について仕事内容の変化を予想する割合はより低い。とりわけ、正社員と比べて、「より責任が重くなる」および「より難しい仕事を担当するようになる」とする割合が低く、変化の内容としては、「担当する仕事の幅が広がる」とする割合が最も高い。しかも、非正規社員では、勤続年数が長くなるほど、「今と変わらない」とする割合が高くなり、とくに9年目以降では、61.5%が「今と変わらない」としている。

このように、非正規社員では、正社員と比べ、現在の働き方を続けるかぎり、今後、仕事内容の変化を予想する割合は低い。とくに、より責任の重い仕事や難易度の高い仕事を担当するようになる変化を予想する割合は、正社員と比べて低い。そして、仕事上の変化の内容としては、仕事の幅が広がることを予想する割合が最も高い。しかも、非正規社員では、勤続年数が長くなるほど、仕事が変わらないと考える割合が高くなる傾向がみられることも、正社員と異なっている。

### 3. 非正規社員のなかの企業内キャリア・教育訓練機会の多様性

#### 3.1 非正規社員における仕事の変化・教育訓練の経験と技能向上との関係

もちろん、非正規社員のなかでも、企業内でのキャリアにちがいがあっても事実であろう。そして、非正規社員であっても、勤続に伴う仕事の変化があり、それに対応した教育訓練を受けている人では、継続に技能を向上させる機会も多いと考えられる。

図表 4-7 仕事遂行能力の向上に役立ったこと

上司や同僚から、仕事上の指導やアドバイスを受けたこと	66.8%
部下や同僚に、仕事上の指導やアドバイスをしたこと	29.1%
上司や同僚の仕事のやり方をみて学んだこと	55.8%
本やマニュアルを読み、自分で勉強して仕事の仕方を学んだこと	38.2%
今の仕事に役立つ担当外の仕事を体験したこと	12.6%
ミーティング等を通じて、仕事の役立つ情報を共有したこと	30.2%
担当する仕事の範囲・幅が広がったこと	50.8%
任される仕事の責任が大きくなったこと	39.7%
勤務先の指示で研修に参加したこと	12.1%
就業時間外に会社の指示でなく、自らすすんで研修に参加するなど、勉強したこと	9.5%
その他	4.0%

注) 2007年から現在の勤務先に勤務しており、かつ、2007年4月と比べて仕事遂行能力が上昇した非正規社員のみ集計

この点について、図表 4-7 は、2007年4月と比べて「仕事遂行能力」が上昇したとする非正規社員について、「仕事遂行能力」の向上に役立ったことをたずねた結果である。

「上司や同僚から、仕事上の指導やアドバイスを受けたこと」(66.8%)、「上司や同僚の仕事のやり方をみて学んだこと」(55.8%)、「担当する仕事の範囲・幅が広がったこと」(50.8%)、「任される仕事の責任が大きくなったこと」(39.7%)、「本やマニュアルを読み、自分で勉強して仕事の仕方を学んだこと」(38.2%)といった経験が、「仕事遂行能力」の向上に役立ったと考えている割合が高い。

このように、技能の向上を経験した非正規社員には、上司や同僚からの指導や学習などの OJT や自己啓発などによる教育訓練のほか、仕事の幅が広がったり、責任が大きくなったりといった仕事内容の変化も、技能の向上に役立ったと実感されている。

図表 4-8 2007年4月と比べた仕事遂行能力の変化と、2007年度の仕事・教育訓練に関する経験

	「仕事の担当範囲」が「広がった」	「仕事のレベル」が「高くなった」	「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	Off-JTを「受けた」	自己啓発をした	度数
仕事遂行能力が向上した	65.3%	64.8%	55.8%	42.7%	40.7%	38.2%	10.6%	28.6%	33.7%	199
仕事遂行能力が向上しなかった	26.5%	18.6%	17.5%	17.5%	44.7%	46.1%	25.7%	15.7%	13.2%	479
非正規社員全体	37.9%	32.2%	28.8%	24.9%	43.5%	43.8%	21.2%	19.5%	19.2%	678

注) 2007年から現在の勤務先に勤務し、かつ2007年度に就業していた非正規社員に限定して集計。

こうした関係について、実態を確認するため、図表 4-8 は、非正規社員について、2007年4月と比べて「仕事遂行能力」の向上を経験した層とそれ以外の層とで、2007年度中の仕事内容の変化や教育訓練を経験した割合を比較したものである。図表 4-8 から、「仕事遂行能力」が向上した非正規社員ほど、「仕事の担当範囲」が「広がった」、「仕事のレベル」が「高くなった」、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」といった仕事の変化や、「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」

り、Off-JT を「受けた」り、自己啓発をするなどの教育訓練を経験している割合が高い。

このような集計結果からは、非正規社員において、上司や同僚からの指導をつうじたOJT や、Off-JT、自己啓発といった教育訓練のほか、担当する仕事の幅が広がったり、仕事内容が高度化したり、責任が大きくなったりといった仕事内容の変化を経験することが、技能の向上を促すことが確認できる。

なお、「上司や同僚の仕事のやり方をみて学ぶこと」が「よくあった」とする割合は、「仕事遂行能力」の向上を経験した非正規社員で、むしろ少ない。上司や同僚などの指導を受けられないために、仕事のやり方をみて学び、結果としては、技能があまり向上しなかった人が少なくないことを反映しているものと推察される。

ところで、技能が向上している非正規社員は、企業にとって、今後もより高度な仕事や責任の重い仕事、幅広い仕事で活用しようとしている人材である可能性がある。そうしたキャリアを想定して、教育訓練を行っていることが考えられる。これに関して、図表4-9は、「仕事遂行能力」の向上を経験した非正規社員とそれ以外の非正規社員とで、今後の仕事の変化についての見通しを比較したものである。

図表4-9 2007年4月と比べた仕事遂行能力の変化と、今後の仕事の変化

	より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数
仕事遂行能力が上昇した	28.6%	26.1%	6.5%	47.7%	33.7%	3.5%	25.6%	1.5%	4.5%	199
仕事遂行能力が上昇せず	12.8%	7.9%	5.0%	20.1%	11.8%	0.0%	54.0%	2.3%	10.4%	483
非正規社員全体	17.2%	13.0%	5.6%	27.9%	18.4%	1.0%	45.6%	1.9%	9.0%	691

注)無回答を除いて集計している。

注)2007年から現在の勤務先に勤務し、かつ2007年度に就業していた非正規社員に限定して集計。

集計結果から、「仕事遂行能力」の向上を経験した非正規社員ほど、今後について、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった仕事の変化を予想する割合が高く、仕事「今と変わらない」と考えている割合は低い傾向にある。

このような認識は、企業が、今後、より高度な仕事や責任の大きな仕事、幅広い仕事で活用しようとしている非正規社員に対して、これまでも仕事内容の変化や教育訓練の機会を与えてきたため、技能が向上する傾向があったことを反映しているものと考えられる。

### 3. 2 非正規社員における年齢と企業内キャリア・教育訓練機会との関係

以上の分析から、非正規社員のなかでも、勤続の過程での仕事経験のあり方や教育訓練の機会はことなり、非正規社員としての技能向上の機会にちがいがあることが確認できた。

そうしたちがいに影響を与える要因のひとつとしては、非正規社員の年齢のちがいが考えられる。非正規社員のなかでも、若年層は、新卒の正社員と年齢的に近いことから、企業にとって、新入の正社員と同様の仕事の割り振りや配置、教育訓練の仕組みにのせやすいかもしれない。また、本人としても、職業的キャリアの初期にあることから、キャリア形成や技能習得に前向きである可能性もある。そうした意識に対応して、企業としても、徐々に高度な仕事や幅広い仕事を与え、それに対応した教育訓練を実施していると考えられる。

このように考えると、非正規社員のなかでも、とくに若年層は、勤続をつうじた仕事の変化や教育訓練の経験が多いかもしれない。実際にはどうか。

図表 4-10 年齢層別、勤続年数と 2007 年度の仕事・教育訓練に関する経験

年齢層	勤続年数	2007 年度の経験									度数
		「仕事の担当範囲」が「広がった」	「仕事のレベル」が「高くなった」	「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	Off-JTを「受けた」	自己啓発をした	
34 歳以下	おおよそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	48.1%	41.1%	34.2%	32.9%	46.8%	32.3%	46.2%	24.7%	20.9%	158
	おおよそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	39.6%	33.5%	30.5%	18.3%	50.6%	21.3%	46.3%	17.7%	21.3%	164
	34歳以下非正規社員全体	43.8%	37.3%	32.3%	25.5%	48.8%	26.7%	46.3%	21.1%	21.1%	322
35 歳以上	おおよそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	38.3%	31.8%	24.7%	35.1%	43.5%	35.1%	41.6%	19.5%	20.1%	154
	おおよそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	28.2%	24.5%	25.9%	17.6%	35.2%	13.9%	43.1%	18.1%	14.4%	216
	35歳以上非正規社員全体	32.4%	27.6%	25.4%	24.9%	38.6%	22.7%	42.4%	18.6%	16.8%	370

注) 2007年から現在の勤務先に勤務し、かつ2007年度に就業していた非正規社員に限定して集計。

まず、図表 4-10 は、非正規社員について、年齢層別に、勤務先での勤続年数と、2007 年度の仕事の変化や教育訓練の経験との関係をみたものである。34 歳以下の年齢層と、35 歳以上の年齢層とを比較すると、非正規社員のなかでも、34 歳以下のほうが、35 歳以上よりも、とくに、「仕事の担当範囲」が「広がった」、「仕事のレベル」が「高くなった」、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」といった仕事の変化を経験する割合が高い。また、教育訓練の機会に関しても、とりわけ勤続年数が長い層で、34 歳以下のほうが、「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」や「上司や同僚のやり方を見て学ぶこと」を経験する割合が高い。非正規社員のなかでも、若年層ほど、仕事の変化を経験することが多く、職場での上司や同僚からの指導や学習といった OJT の機会も多い傾向にあることが分かる。

もちろん、こうした傾向の要因として、35 歳以上の非正規社員では、34 歳以上の若年層の非正規社員と比べて、すでに仕事経験をつうじて技能が高いため、勤続の初期からより難易度の高い仕事や幅広い仕事を担当しており、教育訓練の必要性も低いからということも考えられる。

図表 4-1-1 非正規社員の年齢層別、勤続年数と仕事の難易度  
(現在担当している仕事を新人が「一通り」できるようになる期間)

年齢層		1ヶ月以下	2～3ヶ月	6ヶ月程度	1年程度	2～3年程度	4年程度以上	わからない	合計	度数
		34歳以下	およそ3年目まで(2年9ヶ月まで)	22.6%	38.3%	12.8%	15.4%	4.9%	1.1%	4.9%
	およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	21.2%	32.1%	15.2%	12.7%	7.3%	2.4%	9.1%	100.0%	165
	34歳までの非正規社員全員	22.0%	36.0%	13.7%	14.4%	5.8%	1.6%	6.5%	100.0%	431
年齢層		1ヶ月以下	2～3ヶ月	6ヶ月程度	1年程度	2～3年程度	4年程度以上	わからない	合計	度数
		35歳以上	およそ3年目まで(2年9ヶ月まで)	29.9%	30.7%	20.9%	10.6%	2.8%	0.4%	4.7%
	およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	25.7%	35.5%	14.5%	14.5%	3.7%	0.9%	5.1%	100.0%	214
	35歳以上の非正規社員全員	28.0%	32.9%	17.9%	12.4%	3.2%	0.6%	4.9%	100.0%	468

この点について検討するため、図表 4-1-1 は、非正規社員について、年齢層別に、勤続年数と担当している仕事の難易度との関係についてみたものである。仕事の難易度の指標としては、現在担当している仕事を新人が「一通り」できるようになるまでの期間についての回答を用いている。図表 4-1-1 から、若年層の非正規社員のほうが、むしろ習得期間がより長い高度な仕事を担当している傾向にある。非正規社員では、年齢の高い層が、難易度の高い仕事を担当しているとはいえないことが確認できる。

また、図表 4-1-1 からは、34 歳以下の非正規社員のほうが、勤続年数に伴い、「一通り」できるようになるために 2 年以上の期間を要する難易度の高い仕事を担当するようになる傾向が強い。これから、企業は、非正規社員のなかでも、若い年齢層の非正規社員に対して、徐々に、より高度な仕事や幅広い仕事を担当させるような仕事の割り振りや配置を行う傾向にあることが読み取れる。

図表 4-1-2 就業形態別、勤続年数と、2007 年 4 月と比べた仕事遂行能力の変化

年齢層		上昇	やや上昇	変化なし	やや低下	低下	無回答	合計	度数
		34歳以下	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	5.0%	36.3%	55.6%	1.3%	0.6%	1.3%
	およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	5.5%	15.2%	76.4%	0.6%	0.0%	2.4%	100.0%	165
	34歳までの非正規社員全員	5.2%	25.5%	66.2%	0.9%	0.3%	1.8%	100.0%	325
年齢層		上昇	やや上昇	変化なし	やや低下	低下	無回答	合計	度数
		35歳以上	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	2.5%	33.8%	59.9%	1.3%	0.6%	1.9%
	およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	2.3%	17.1%	75.9%	1.4%	0.5%	2.8%	100.0%	216
	35歳以上の非正規社員全員	2.4%	24.1%	69.2%	1.3%	0.5%	2.4%	100.0%	373

注) 2007年4月から現在の勤務先で働いている人に限定して集計

それでは、このような傾向は、非正規社員の技能向上にどのように反映されているだろうか。図表 4-1-2 は、非正規社員について、年齢層別に、勤続年数と、2007 年と比べた「仕事遂行能力」の変化との関係について集計したものである。図表 4-1-2 から、非正規社員のなかでも、若年層のほうが、およそ 3 年目までにおいて、「仕事遂行能力」の「上昇」ないし「やや上昇」を経験した割合が若干ではあるが高くなっている。しかし、およそ 4 年目以降の勤続年数が長い層については、ほとんどちがいがみられない。また、年齢層にかかわらず、勤続年数が長い層ほど、「仕事遂行能力」の上昇を経験する割合は低くなっている。



以上のように、非正規社員のなかでも、若年層ほど、仕事内容の変化を経験する傾向がある。ただし、若年層の非正規社員についても、仕事の変化を経験できる期間は、勤続年数の初期に限定される傾向がある。そのため、技能向上も、勤続をつむなかでやがて頭打ちになりがちとなることが読み取れる。

それでは、このような傾向は、非正規社員の今後の仕事の変化についての見通しにどのように反映されているだろうか。

図表 4 - 1 3 非正規社員の年齢層別、勤続年数と今後の仕事の変化との関係

	より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数	
34歳以下	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	28.2%	20.7%	6.8%	38.0%	26.3%	1.1%	30.1%	2.6%	11.3%	266
	およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	18.2%	15.8%	6.7%	28.5%	20.6%	1.8%	40.0%	3.0%	10.3%	165
	34歳以下非正規社員全体	24.4%	18.8%	6.7%	34.3%	24.1%	1.4%	33.9%	2.8%	10.9%	431
35歳以上	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	15.7%	11.8%	5.5%	31.4%	12.5%	0.4%	45.1%	2.4%	9.8%	255
	およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	15.3%	10.2%	5.1%	17.2%	14.4%	0.9%	58.1%	0.5%	6.5%	215
	35歳以上非正規社員全体	15.5%	11.1%	5.3%	24.9%	13.4%	0.6%	51.1%	1.5%	8.3%	470

注)無回答をの除いて集計。

この点に関して、図表 4 - 1 3 は、非正規社員について、年齢層別に、勤続年数と、今後の仕事の変化についての見通しとの関係をみたものである。図表 1 3 から、非正規社員のなかでも、34 歳までの若年層のほうが、今後の仕事の変化について、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった仕事の変化を予想する割合が高く、仕事が「今と変わらない」と考えている割合は低い傾向にある。これから、非正規社員のなかでも、若年層では、勤続のなかで徐々に、難易度が高い仕事や責任の重い仕事、幅広い仕事を担当するというキャリアの見通しをもつ傾向にある。

他方で、35 歳以上の非正規社員では、勤続年数が短い層であっても、今後、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった仕事の変化を予想する割合は、勤続年数が長い層と同様に低い。非正規社員のなかでも、とりわけ 35 歳以上の非正規社員に対しては、勤続の初期から、仕事の難易度や責任に変化がないような仕事の割り振りや配置が行われることが多いとみられる。

### 3. 3 正社員転換の仕組みと非正規社員の企業内キャリア・教育訓練機会

非正規社員が勤続するなかで経験する仕事の変化や教育訓練のあり方は、企業の人材活用のあり方からも影響を受けよう。ここでは、とくに正社員転換の仕組みの有無と、仕事の変化および教育訓練の機会との関係について検討することとしたい。

というのも、第 1 に、非正規社員から正社員への転換の仕組みをもうけている企業や

事業所は、非正規社員を基幹労働力として活用することに積極的なところが多く、非正規社員に対しても、徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当させている場合が多いと考えられる。

また、第2に、非正規社員から正社員への転換の仕組みがあれば、非正規社員として働く人について、正社員への転換をつうじた企業内での長期的なキャリアが想定できる。そのため、非正規社員のうちから、積極的に高度な仕事や幅広い仕事を担当させ、その育成をはかることが多いかもしれない。

さらに、第3に、正社員への転換の仕組みがある職場では、正社員への転換をめざして、新たな仕事や技能向上に取り組もうとする非正規社員が多いと考えられる。そのため、企業としては、そうした期待に応えるうえでも、非正規社員に対して積極的に高度な仕事や幅広い仕事を担当させ、それに対応した教育訓練を提供している可能性がある。

これらのことを考えると、非正規社員から正社員への転換の仕組みをもうけている企業や事業所では、非正規社員に対しても、勤続の相対的に長い期間にわたって、徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当させ、それに見合った教育訓練の機会を提供している傾向が強いと考えられる。実際にはどうか、調査データから検討してみたい。

ただし、以下の分析において、企業や事業所に転換の仕組みがあるかどうかは、個人アンケート調査の性格上、あくまで回答者である非正規社員の認識によっている。そのため、実際には転換の仕組みがあるにもかかわらず、回答者がそれを認識しておらず、仕組みが無いと答えている場合もあろう。

とはいえ、正社員への転換の仕組みがあると答えている非正規社員の職場では、正社員への転換の実績があったり、仕組みの存在が周知されていたりなど、転換の仕組みが実質的に機能しており、そのために非正規社員が仕組みの存在を認識していることが多いと考えられる。したがって、以下の集計結果は、転換の仕組みを用意し、実際にも運用している企業や事業所の職場と、そうでない職場の非正規社員のちがいを大きく反映していると考えられることができる。

また、これに加えて、正社員への転換の仕組みがあると考える非正規社員は、とくに正社員への転換への関心が高く、実際にもそれにむけて、新しい仕事や技能向上に取り組んでいることが多いかもしれない。そのため、個別に、企業から、高度な仕事や幅広い仕事を担当する機会や教育訓練の機会が与えられている可能性もある。

いずれにせよ、集計結果からは、非正規社員から正社員への転換の仕組みが運用されている場合とそうでない場合とで、勤続に伴う非正規社員の仕事の変化や教育訓練の経験のあり方にどのようなちがいがあるのかを検討することは可能と考えられる。

図表4-14は、非正規社員から正社員への転換の仕組みの有無別に、勤続年数と、2007年度における仕事内容の変化との関係を見たものである。非正規社員のなかでも、正社員への転換の仕組みがあると、「仕事の担当範囲」が「広がった」、「仕事のレベル」

が「高くなった」、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」といった仕事の変化を経験している割合が、高くなっている。

図表 4 - 1 4 正社員転換の制度の有無別、勤続年数と  
2007 年度の仕事・教育訓練に関する経験

制度あり	「仕事の担当範囲」が「広がった」	「仕事のレベル」が「高くなった」	「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「ときどきあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「ときどきあった」	Off-JTを「受けた」	自己啓発をした	度数
およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	57.6%	53.0%	43.9%	42.4%	42.4%	45.5%	34.8%	30.3%	19.7%	66
およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	46.2%	43.6%	42.3%	16.7%	55.1%	20.5%	43.6%	23.1%	17.9%	78
正社員転換制度あり全体	51.4%	47.9%	43.1%	28.5%	49.3%	31.9%	39.6%	26.4%	18.8%	144
制度なし	「仕事の担当範囲」が「広がった」	「仕事のレベル」が「高くなった」	「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「よくあった」	「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」が「ときどきあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「よくあった」	「上司や同僚の仕事のやり方を見て学ぶこと」が「ときどきあった」	Off-JTを「受けた」	自己啓発をした	度数
およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	39.5%	32.5%	25.9%	32.1%	45.7%	30.9%	46.1%	20.2%	21.0%	243
およそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	29.8%	24.4%	24.1%	18.4%	38.1%	16.1%	44.8%	16.7%	17.4%	299
正社員転換制度なし全体	34.1%	28.0%	24.9%	24.5%	41.5%	22.7%	45.4%	18.3%	19.0%	542

注) 2007年から現在の勤務先に勤務し、かつ2007年度に就業していた非正規社員に限定して集計。

正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員でも、このうち「仕事の担当範囲」が「広がった」および「仕事のレベル」が「高くなった」とする割合は、勤続年数が長い層では低下している。しかし、およそ4年目以降の勤続年数の長い層でも、その割合は、それぞれ46.2%と43.6%というように、高い割合を維持している。また、「仕事上の責任の大きさ」が「大きくなった」とする割合も、勤続年数にかかわらず、4割台（3年目までで43.9%、4年目以降で42.3%）を占めている。

同じく図表4-14から、教育訓練に関する経験をみると、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員のほうが、それ以外の非正規社員よりも、「上司や同僚から、指導やアドバイスを受けること」や「上司や同僚のやり方を見て学ぶこと」、Off-JTの受講を経験する割合が高い。

以上から、非正規社員のなかでも、正社員への転換の仕組みがある場合には、企業が、非正規社員に対して、勤続のより長期にわたり、徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当させ、それに見合った教育訓練の機会を提供している傾向が読み取れる。

このような傾向のちがいは、非正規社員が担当する仕事の水準にも影響を与えている可能性がある。これについて、図表4-15は、非正規社員から正社員への転換の仕組みの有無別に、勤続年数と、担当している仕事の難易度（現在担当している仕事を新人が「一通り」できるようになるまでの期間）との関係についてみたものである。

図表4-15から、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員のほうが、「一通り」できるようになるための期間が「1ヶ月以下」の難易度のとくに低い仕事を担当する割合が小さい。その分、「2～3ヶ月」「6ヶ月程度」「1年程度」「2～3年程度」の難易

度の仕事を担当しているとする割合がそれぞれやや高くなっている。正社員への転換の仕組みがある企業や事業所の非正規社員のほうが、それ以外の非正規社員よりも、難易度の高い仕事を経験する傾向が確認できる。

図表 4 - 1 5 正社員転換の制度の有無別、勤続年数と技能水準  
(現在担当している仕事を新人が「一通り」できるようになる期間)

制度あり		1ヶ月以下	2~3ヶ月	6ヶ月程度	1年程度	2~3年程度	4年程度以上	わからない	合計	度数
	おおよそ3年目まで(10ヶ月~2年9ヶ月まで)	12.6%	39.8%	20.4%	22.3%	3.9%	1.0%	0.0%	100.0%	103
おおよそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	15.2%	34.2%	21.5%	16.5%	6.3%	0.0%	6.3%	100.0%	79	
正社員転換制度あり全体	13.7%	37.4%	20.9%	19.8%	4.9%	0.5%	2.7%	100.0%	182	
制度なし		1ヶ月以下	2~3ヶ月	6ヶ月程度	1年程度	2~3年程度	4年程度以上	わからない	合計	度数
	おおよそ3年目まで(10ヶ月~2年9ヶ月まで)	29.6%	33.4%	15.9%	10.8%	3.8%	0.7%	5.8%	100.0%	416
	おおよそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	26.1%	33.8%	13.0%	13.0%	5.0%	2.0%	7.0%	100.0%	299
	正社員転換制度なし全体	28.1%	33.6%	14.7%	11.7%	4.3%	1.3%	6.3%	100.0%	715

しかし、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員であっても、勤続年数が長いほうが、より難易度の高い仕事を担当しているという傾向はみられない。すでに指摘したように、勤続年数が長くなれば、「一通り」以外の部分で、高度な仕事を担当している可能性はある。とはいえ、図表でみたような非正規社員全体の傾向と同様、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員であっても、「一通り」とみなせる仕事の範囲については、勤続年数にかかわらず入社当初と大きく変わらないことが多いようである。

図表 4 - 1 6 正社員転換の制度の有無別、勤続年数と、  
2007年4月と比べた仕事遂行能力の変化

制度あり		上昇	やや上昇	変化なし	やや低下	低下	無回答	合計	度数
	おおよそ3年目まで(10ヶ月~2年9ヶ月まで)	10.3%	47.1%	36.8%	1.5%	1.5%	2.9%	100.0%	68
おおよそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	5.1%	17.7%	74.7%	0.0%	0.0%	2.5%	100.0%	79	
正社員転換制度あり全体	7.5%	31.3%	57.1%	0.7%	0.7%	2.7%	100.0%	147	
制度なし		上昇	やや上昇	変化なし	やや低下	低下	無回答	合計	度数
	おおよそ3年目まで(10ヶ月~2年9ヶ月まで)	1.6%	32.1%	63.8%	1.2%	0.4%	0.8%	100.0%	246
	おおよそ4年目以降(2年10ヶ月以降)	3.3%	15.7%	76.9%	1.3%	0.3%	2.3%	100.0%	299
	正社員転換制度なし全体	2.6%	23.1%	71.0%	1.3%	0.4%	1.7%	100.0%	545

注) 2007年から現在の勤務先で働いている人に限定して集計。

正社員への転換の仕組みの有無は、非正規社員の技能向上の機会とどのような関係にあるか。図表 4 - 1 6 は、非正規社員について、正社員への転換の仕組みの有無別に、勤続年数と、2007年と比べた「仕事遂行能力」の変化との関係について集計したものである。図表から、非正規社員のなかでも、とくに正社員への転換の仕組みがあり、かつ勤続年数が短い層で、「仕事遂行能力」の「上昇」ないし「やや上昇」を経験した割合が高い。また、勤続年数が長い層（おおよそ4年目以降）についても、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員のほうが、「上昇」および「やや上昇」とした割合はやや高くなっている。

図表4-14でみたように、正社員への転換の仕組みがある場合、とくに勤続年数が短い層に対して、より高度な仕事や幅広い仕事を担当するような仕事の変化や教育訓練の機会が多く与えられている。その分、とくに勤続の短い層の非正規社員において、技能の向上を経験した割合が高くなっているものと考えられる。

図表4-17 正社員転換の制度の有無別、勤続年数と今後の仕事の変化との関係

	より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数	
制度あり	およそ1年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	40.0%	25.7%	14.3%	51.4%	28.6%	2.9%	22.9%	0.0%	8.6%	35
	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	25.0%	29.4%	5.9%	50.0%	39.7%	2.9%	26.5%	0.0%	7.4%	68
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	29.0%	25.8%	3.2%	35.5%	32.3%	0.0%	35.5%	0.0%	0.0%	31
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	29.6%	14.8%	0.0%	37.0%	29.6%	7.4%	37.0%	0.0%	7.4%	27
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	14.3%	9.5%	4.8%	38.1%	28.6%	0.0%	47.6%	0.0%	4.8%	21
	正社員転換制度あり全体	28.0%	23.6%	6.0%	44.5%	33.5%	2.7%	31.3%	0.0%	6.0%	182
制度なし	およそ1年目まで(1ヶ月～9ヶ月まで)	26.0%	19.5%	5.9%	32.0%	17.2%	0.6%	34.9%	3.0%	12.4%	169
	およそ3年目まで(10ヶ月～2年9ヶ月まで)	15.9%	8.9%	4.9%	30.1%	14.2%	0.0%	44.3%	3.3%	10.2%	246
	およそ5年目まで(2年10ヶ月～4年9ヶ月まで)	17.1%	11.4%	9.8%	21.1%	13.8%	2.4%	49.6%	4.1%	8.1%	123
	およそ8年目まで(4年10ヶ月～7年9ヶ月まで)	14.0%	15.1%	6.5%	19.4%	16.1%	0.0%	47.3%	1.1%	12.9%	93
	およそ9年目以降(7年10ヶ月以降)	11.0%	7.3%	1.2%	13.4%	8.5%	0.0%	65.9%	0.0%	7.3%	82
	正社員転換制度なし全体	17.7%	12.5%	5.8%	25.7%	14.4%	0.6%	45.9%	2.7%	10.4%	713

注)無回答をの除いて集計。

今後の仕事の見通しについてはどうか。図表4-17は、勤続年数と、今後の仕事の変化についての見通しとの関係をみたものである。図表4-17から、非正規社員のなかでも、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員のほうが、今後の仕事の変化について、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった仕事の変化を予想する割合が高く、仕事が「今と変わらない」と考えている割合は低い。

ただし、正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員であっても、勤続年数が長くなるほど、仕事の変化を予想する割合は低下し、「今と変わらない」とする割合も2割台から4割台へと徐々に高くなる傾向がみられる。この点は、図表4-6でみたように、正社員では、勤続年数にかかわらず、「今と変わらない」とする割合が2割前後にとどまるのとは対照的である。

このように、非正規社員のなかでも、正社員への転換の仕組みがある場合には、今後の仕事内容の変化について、難易度が高い仕事や責任の重い仕事、幅広い仕事を担当させるようなキャリアを予想している割合が高い。

しかし、正社員への転換の仕組みがある場合にも、勤続年数が長い非正規社員ほど、そうした機会を小さく考える傾向にある。こうした傾向は、正社員への転換の仕組みがあっても、非正規社員として経験できる仕事の範囲に限定があり、非正規社員として勤続をつんでも一定以上の仕事の経験ができない場合が多いことを反映していると考えられ

る。

ところで、正社員への転換の対象としては、非正規社員のなかでも、若年層が中心となることが多いと考えられる。そのため、正社員への転換の仕組みがある場合でも、高度な仕事や幅広い仕事が割り振られるのは、とくに若年層が中心となっていることも考えられる。

図表４－１８ 正社員転換の制度がある場合の、年齢層別、勤続年数と今後の仕事の変化との関係

	より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数
制度あり、およそ3年目までかつ、34歳まで	39.7%	31.7%	9.5%	57.1%	44.4%	3.2%	20.6%	0.0%	4.8%	63
制度あり、およそ3年目までかつ、35歳以上	15.0%	22.5%	7.5%	40.0%	22.5%	2.5%	32.5%	0.0%	12.5%	40
制度あり、およそ3年目まで全体	30.1%	28.2%	8.7%	50.5%	35.9%	2.9%	25.2%	0.0%	7.8%	103
制度あり、およそ4年目以降かつ、34歳まで	27.9%	23.3%	4.7%	41.9%	39.5%	4.7%	32.6%	0.0%	4.7%	43
制度あり、およそ4年目以降かつ、35歳以上	22.2%	11.1%	0.0%	30.6%	19.4%	0.0%	47.2%	0.0%	2.8%	36
制度あり、およそ4年目以降全体	25.3%	17.7%	2.5%	36.7%	30.4%	2.5%	39.2%	0.0%	3.8%	79
正社員転換制度あり全体	32.7%	27.6%	7.5%	46.7%	32.2%	2.3%	28.0%	0.5%	5.1%	214
正社員転換制度なし全体	18.3%	14.1%	6.6%	26.1%	14.6%	0.8%	44.1%	3.3%	10.5%	830
34歳まで全体	24.4%	18.8%	6.7%	34.3%	24.1%	1.4%	33.9%	2.8%	10.9%	431
35歳以上全体	15.5%	11.1%	5.3%	24.9%	13.4%	0.6%	51.1%	1.5%	8.3%	470

注)無回答をの除いて集計。

この点について確認するため、図表４－１８は、正社員への転換制度があるとする非正規社員について、勤続年数および年齢別に、今後の仕事の変化についての見通しを集計したものである。これをみると、同じく正社員への転換の仕組みがあるとする非正規社員のなかでも、とくに、勤続の短い（およそ3年目まで）若年層（34歳まで）の非正規社員で、最も仕事の変化があることを予想している割合が高い。また、勤続の長い（およそ4年目以降）非正規社員についても、若年層のほうが、仕事の変化を予想している割合が高くなっている。そして、とくに勤続が長く（およそ4年目以降）、年齢も高い層（35歳以上）の非正規社員では、正社員への転換の仕組みがあっても、今後の仕事に変化しないとする割合が最も高く47.2%となっている。

これから、正社員への転換の仕組みがある場合に、若年層で勤続年数が短い非正規社員に対して、とくに高度な仕事や幅広い仕事を徐々に担当させるような仕事の割り振りや配置が行われていることが分かる。他方で、その反対に、年齢がより高く、勤続年数が長い非正規社員では、正社員への転換の仕組みがあっても、そうした仕事の割り振りや配置はあまりおこなわれていない。これは、正社員への転換の仕組みの主な対象が若年層であることや、とくに勤続年数が短い非正規社員のなかにも、正社員への転換を目指して働いている人が多く含まれることを反映していると推察される。

#### 4. 非正規社員におけるキャリア形成機会と技能向上への意欲

前節まででみたように、正社員と比べて、非正規社員では、勤続年数がのびると、より高度な仕事を経験したり、幅広い仕事を経験したりといった仕事の変化を経験する機会が小さくなる傾向がある。とはいえ、非正規社員から正社員への転換の仕組みをもうける企業など、企業によっては、相対的に長期にわたり、非正規社員に対して徐々に高度な仕事や幅広い仕事を経験させるキャリアを用意していることも確認できた。そして、このように、勤続に伴い、徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当する機会があることは、非正規社員として働く人の技能形成を促すと考えられる。

これをふまえると、企業が、非正規社員として働く人に対して、正社員への転換をつうじてという選択肢もふくめ、勤続をつうじて徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当できるような企業内キャリアを提供するようになることは、非正規社員の技能形成を促すことにつながると考えられる。

しかし、もちろん、企業として、非正規社員に対して、高度な仕事や幅広い仕事を担当させるような仕事の割り振りや配置を行っても、非正規社員の側が、それに対応すべく技能を向上させようとする意欲をもたなければ、技能形成はうまくすすまないであろう。

したがって、企業による非正規社員に対するキャリア形成の機会の提供が、非正規社員として働く人の技能向上を促す効果について検討するうえでは、そうした機会の提供と、働く人の技能向上への意欲との関係についても検討する必要があるだろう。すなわち、企業が、勤続に伴い、より高度な仕事や幅広い仕事を担当するキャリアを非正規社員に提供する場合、非正規社員の側も、自らの技能向上への意欲をもつようになるかについて、確認することが重要と考える。

図表 4-19 今の仕事のための技能向上意欲別、今後の仕事の変化

	より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてまらない	わからない	度数
そう思う	30.2%	24.9%	7.7%	43.2%	22.5%	1.8%	27.2%	2.4%	10.1%	169
ある程度そう思う	23.4%	17.4%	6.6%	33.3%	24.8%	1.1%	37.6%	1.4%	7.7%	351
あまりそう思わない／まったくそう思わない	11.1%	7.8%	4.8%	20.4%	12.0%	0.3%	55.1%	2.7%	9.6%	334
わからない	16.3%	9.3%	4.7%	14.0%	4.7%	2.3%	51.2%	2.3%	20.9%	43
非正規社員全体	19.8%	14.8%	6.0%	29.4%	18.5%	1.0%	42.8%	2.1%	9.5%	901

注)無回答を除いて集計。非正規社員全体の集計は、技能向上意欲に関する設問に無回答のケースを含んだ全体の集計である。

そこで、図表 4-19 は、非正規社員について、「今の仕事のため」の技能向上への意欲と、今後の仕事の変化についての認識との関係について、集計したものである。図表 4-19 から、「今の仕事のために」「仕事の能力や知識」を高めたいという考えについて肯定的な意見をもつ非正規社員ほど、今後の仕事の変化について、「より責任が重くな

る」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった変化を予想している割合が高く、「今と変わらない」と考えている割合が低い。

これは、今後、非正規社員として働くなかでも、勤務先の企業でキャリアを広げる機会があると考えている非正規社員ほど、技能向上への意欲が高い傾向にあることを反映していると考えられる。これから、企業が、非正規社員に対して企業内でのキャリア形成の機会を与えることは、非正規社員の技能向上への意欲を高める効果があると考えられることができる。

このような傾向は、現在の勤務先での勤続年数が長い非正規社員についてもあてはまるだろうか。すなわち、一定の勤続をへて一通りの仕事ができるようになり、さらにより高度な仕事が割り振られるような場合にも、非正規社員はいつそう技能を高ようとす意欲をもつであろうか。

図表 4-20 勤続年数階層別、今の仕事のための技能向上意欲別、今後の仕事の変化

3 年 目 ま で		より責任が 重くなる	より難しい 仕事を担 当する	今とは異な る分野の 仕事を担 当する	担当する 仕事の幅 が広がる	後輩の指 導や育成 をする機 会が増える	部下の評 価や査定 を行う立 場になる	今と変わら ない	いずれもあ てあまら ない	わからない	度数
	そう思う	33.6%	26.5%	7.1%	46.0%	23.0%	1.8%	23.9%	2.7%	11.5%	113
	ある程度そう思う	24.5%	18.0%	6.0%	40.5%	25.0%	0.5%	32.0%	2.0%	9.0%	200
	あまりそう思わない／まったくそう思わない	13.8%	9.9%	6.1%	24.3%	13.8%	0.0%	50.3%	2.8%	9.4%	181
	わからない	12.0%	4.0%	4.0%	16.0%	4.0%	4.0%	48.0%	4.0%	24.0%	25
	およそ3年目までの非正規社員全体	22.1%	16.3%	6.1%	34.7%	19.6%	0.8%	37.4%	2.5%	10.6%	521
4 年 目 以 降		より責任が 重くなる	より難しい 仕事を担 当する	今とは異な る分野の 仕事を担 当する	担当する 仕事の幅 が広がる	後輩の指 導や育成 をする機 会が増える	部下の評 価や査定 を行う立 場になる	今と変わら ない	いずれもあ てあまら ない	わからない	度数
	そう思う	23.2%	21.4%	8.9%	37.5%	21.4%	1.8%	33.9%	1.8%	7.1%	56
	ある程度そう思う	21.9%	16.6%	7.3%	23.8%	24.5%	2.0%	45.0%	0.7%	6.0%	151
	あまりそう思わない／まったくそう思わない	7.8%	5.2%	3.3%	15.7%	9.8%	0.7%	60.8%	2.6%	9.8%	153
	わからない	22.2%	16.7%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	55.6%	0.0%	16.7%	18
	およそ4年目以降の非正規社員全体	16.6%	12.6%	5.8%	22.1%	17.1%	1.3%	50.3%	1.6%	8.2%	380

注) 無回答を除いて集計。非正規社員全体の集計は、技能高上意欲に関する設問に無回答のケースを含んだ全体の集計である。

図表 4-20 は、これを確かめるため、非正規社員について、勤続年数別に、「今の仕事のため」の技能向上への意欲と、今後の仕事の変化についての認識との関係をみたものである。図表 4-20 から、勤続年数が長い非正規社員（およそ 4 年目以降）についても、「今の仕事のために」「仕事の能力や知識」を高めたいという考えについて肯定的な意見をもつ非正規社員ほど、今後の仕事の変化について、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった変化を予想している割合が高く、「今と変わらない」と考えている割合が低い。

勤続が長い層についても、今後、非正規社員として働くなかで、勤務先の企業でキャリアを広げる機会があると考えている非正規社員ほど、技能向上への意欲が高い傾向にあることを反映していると考えられる。これをふまえると、勤続が長い層の非正規社員



についても、企業がさらにキャリア形成の機会を与えることで、技能向上への意欲を維持したり向上させたりする効果があることが読み取れる。

非正規社員として働く人の技能形成を促すうえでは、現在の仕事だけでなく、やがて担当するであろう仕事を想定して、自らの技能の向上に取り組んでもらうことも大事であろう。今後の仕事に役立つような技能形成への意欲を高めるうえでも、企業が、非正規社員に対して企業内でのキャリア形成の機会を与えることが重要と考えられる。

図表 4-2-1 将来の仕事のための技能向上意欲別、今後の仕事の変化

	より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数
そう思う	27.9%	22.6%	8.8%	36.4%	22.3%	1.4%	34.6%	1.8%	9.2%	283
ある程度そう思う	20.3%	15.0%	5.0%	32.0%	20.3%	.3%	40.9%	1.4%	9.2%	359
あまりそう思わない/まったくそう思わない	8.5%	5.5%	2.5%	18.1%	12.6%	1.5%	56.8%	4.0%	9.0%	199
わからない	15.5%	6.9%	10.3%	19.0%	10.3%	1.7%	44.8%	1.7%	15.5%	58
非正規社員全体	19.8%	14.8%	6.0%	29.4%	18.5%	1.0%	42.8%	2.1%	9.5%	901

注) 無回答を除いて集計。非正規社員全体の集計は、技能高上意欲に関する設問に無回答のケースを含んだ全体の集計である。

そこで、図表 4-2-1 は、非正規社員について、「将来の仕事のため」の技能向上への意欲と、今後の仕事の変化についての認識との関係についてみたものである。図表から、「将来の仕事のために」「仕事の能力や知識」を高めたいという考えについて、肯定的な意見をもつ非正規社員ほど、やはり、今後の仕事の変化について、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった変化を予想している割合が高く、「今と変わらない」と考えている割合が低い。

図表 4-2-2 勤続年数階層別、将来の仕事のための技能向上意欲別、今後の仕事の変化

3年目まで		より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数
	そう思う	29.9%	24.1%	9.1%	40.6%	22.5%	1.1%	30.5%	2.7%	9.6%	187
ある程度そう思う	22.9%	15.7%	4.8%	37.6%	21.9%	0.5%	36.2%	1.4%	10.0%	210	
あまりそう思わない/まったくそう思わない	6.5%	5.4%	2.2%	20.7%	12.0%	0.0%	55.4%	4.3%	9.8%	92	
わからない	16.1%	6.5%	9.7%	22.6%	9.7%	3.2%	32.3%	3.2%	22.6%	31	
およそ3年目までの非正規社員全体	22.1%	16.3%	6.1%	34.7%	19.6%	0.8%	37.4%	2.5%	10.6%	520	
4年目以降		より責任が重くなる	より難しい仕事を担当する	今とは異なる分野の仕事を担当する	担当する仕事の幅が広がる	後輩の指導や育成をする機会が増える	部下の評価や査定を行う立場になる	今と変わらない	いずれもあてあまらない	わからない	度数
	そう思う	24.0%	19.8%	8.3%	28.1%	21.9%	2.1%	42.7%	0.0%	8.3%	96
	ある程度そう思う	16.8%	14.1%	5.4%	24.2%	18.1%	0.0%	47.7%	1.3%	8.1%	149
	あまりそう思わない/まったくそう思わない	10.3%	5.6%	2.8%	15.9%	13.1%	2.8%	57.9%	3.7%	8.4%	107
	わからない	14.8%	7.4%	11.1%	14.8%	11.1%	0.0%	59.3%	0.0%	7.4%	27
およそ4年目以降の非正規社員全体	16.6%	12.6%	5.8%	22.1%	17.1%	1.3%	50.3%	1.6%	8.2%	380	

注) 無回答を除いて集計。非正規社員全体の集計は、技能高上意欲に関する設問に無回答のケースを含んだ全体の集計である。

これは、今後、非正規社員として働くなかでも、勤務先の企業でキャリアを広げる機会があると考えている非正規社員ほど、そうした将来の仕事に向けて技能を高めようと

する意欲が高まる傾向にあることを反映していると考えられる。これをふまえると、企業が、非正規社員に対して企業内でのキャリア形成の機会を与えることは、非正規社員が今後のキャリアのために技能を向上させようとする意欲を高める効果をもつと考えられる。

さらに、図表4-22は、非正規社員について、勤続年数別に、「将来の仕事のため」の技能向上への意欲と、今後の仕事の変化についての認識との関係をみたものである。図表から、勤続年数の長短にかかわらず、「将来の仕事のために」「仕事の能力や知識」を高めたいという考えについて、肯定的な意見をもつ非正規社員ほど、今後の仕事の変化について、「より責任が重くなる」、「より難しい仕事を担当する」、「担当する仕事の幅が広がる」、「後輩の指導や育成をする機会が増える」といった変化を予想している割合が高く、「今と変わらない」と考えている割合が低い。

勤続年数の長短にかかわらず、今後、勤務先で非正規社員として働くなかでキャリアを広げる機会があると考えている非正規社員ほど、今後のキャリアのために技能を向上させようとする意欲が高い傾向にあるといえる。これをふまえると、勤続年数にかかわらず、企業が継続的にキャリア形成の機会を与えることが、今後のキャリアに向けた非正規社員の技能向上への意欲を維持したり向上させたりするうえで重要であることが分かる。

## 5. まとめ

本章での分析結果をまとめると以下のようなになる。

- (1) 非正規社員と比べ正社員の勤続年数は長い傾向にある。そして、正社員のなかに、同一の勤務先で勤続をつみ、管理職層へと昇進するキャリアを歩む者が少なくない。
- (2) 正社員では、勤続をつうじて、徐々に難易度の高い高度な仕事を担当するようになる傾向がある。これに対し、非正規社員では、勤続年数と担当する仕事の難易度とのあいだの相関関係は明確でない。「一通り」とみなせる仕事の範囲については、勤続年数にかかわらず入社当初と大きく変わらないことが多いといえる。
- (3) 正社員も非正規社員もともに、勤続年数の短い時期に、担当する仕事の幅の拡大や仕事の高度化、責任の増加といった仕事の変化や、OJTをつうじた教育訓練を経験する割合が高い。
- (4) 正社員では、勤続年数がのびても、担当する仕事の幅の拡大や仕事内容の高度化、責任の増加などを体験する割合は高い。これに対し、非正規社員では、その割合は、勤続に伴い、低下する傾向にある。正社員と比べ、非正規社員では、勤続をつうじて仕事の高度化や仕事の範囲の広がりを体験するようなキャリアを経験できる期間が勤続の初期に限られる傾向にあるといえる。

- (5) 正社員も非正規社員もともに、勤続年数が長くなるほど、技能の向上を経験する割合は低くなる。ただし、とくに、非正規社員では、技能向上を経験する期間が、勤続の初期に限定される傾向が強い。
- (6) 正社員については、現在の勤続年数にかかわらず、より難易度の高い仕事を担当したり、仕事の幅が広がったり、責任が重くなったり、教育訓練を担うようになったり、部下を持つようになったりなど、今後の仕事内容の変化を予想している割合が高い。これと比べ、非正規社員では、今後、仕事内容の変化を予想する割合はより低い。しかも、勤続年数が長くなるほど、仕事が変わらないと考える割合が高くなる傾向がみられる。
- (7) 非正規社員のなかでも、キャリア形成や技能形成の機会にはちがいがあがる。そして、非正規社員において、上司や同僚からの指導をつうじた OJT や、Off-JT、自己啓発といった教育訓練のほか、担当する仕事の幅が広がったり、仕事内容が高度化したり、責任が大きくなったりといった仕事内容の変化を経験することは、技能の向上を促している。また、今後、より高度な仕事や責任の重い仕事、幅広い仕事を担当するキャリアの見通しがある非正規社員ほど、技能向上を経験している。
- (8) 非正規社員のなかでも、若年層ほど、仕事の変化を経験することが多く、職場での上司や同僚からの指導や学習といった OJT の機会も多い傾向にある。企業は、非正規社員のなかでも、とくに若い年齢層の非正規社員に対して、より高度な仕事や幅広い仕事を徐々に担当させるような仕事の割り振りや配置を行う傾向にあると考えられる。ただし、若年層の非正規社員についても、仕事の変化を経験できる期間は、勤続年数の初期に限定される傾向がある。そのため、技能向上も、勤続をつむなかでやがて頭打ちになりがちとなっている。
- (9) 非正規社員のなかでも、若年層では、勤続のなかで徐々に、難易度が高い仕事や責任の重い仕事、幅広い仕事を担当するというキャリアの見通しをもつ傾向にある。他方で、とりわけ 35 歳以上の非正規社員に対しては、勤続の初期から、仕事の難易度や責任に変化がないような仕事の割り振りや配置が行われることが多いとみられる。
- (10) 非正規社員のなかでも、正社員への転換の仕組みがある場合には、企業が、非正規社員に対して、勤続のより長期にわたり、徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当させ、それに見合った教育訓練の機会を提供している傾向がみられる。正社員への転換の仕組みがあると、非正規社員が、難易度の高い仕事を経験する傾向もみられる。
- (11) 正社員への転換の仕組みがある場合、とくに勤続年数が短い層に対して、より高度な仕事や幅広い仕事を担当するような仕事の変化や教育訓練の機会が多く与えられている。その分、とくに勤続の短い層の非正規社員において、技能の向上を経験した割合が高くなっている。

- (12) 正社員への転換の仕組みがある場合、非正規社員は、今後の仕事内容の変化について、難易度が高い仕事や責任の重い仕事、幅広い仕事を担当させるようなキャリアを予想している割合が高い。しかし、正社員への転換の仕組みがある場合にも、勤続年数が長い非正規社員では、そうした機会を小さく考える傾向にある。
- (13) 正社員への転換の仕組みがある場合に、若年層で勤続年数が短い非正規社員に対して、とくに高度な仕事や幅広い仕事を徐々に担当させるような仕事の割り振りや配置が行われている。他方で、その反対に、年齢がより高く、勤続年数が長い非正規社員では、正社員への転換の仕組みがあっても、そうした仕事の割り振りや配置はあまりおこなわれていない。これは、正社員への転換の仕組みの主な対象が若年層であることや、とくに勤続年数が短い非正規社員のなかに、正社員への転換を目指して働いている人が多く含まれることを反映していると考えられる。
- (14) 勤続年数にかかわらず、今後、非正規社員として働くなかでも、勤務先の企業でキャリアを広げる機会があると考えている非正規社員ほど、今の仕事に関する技能を向上させようとする意欲や、今後のキャリアのために技能を向上させようとする意欲が高い傾向にある。これから、企業が、非正規社員に対して企業内でのキャリア形成の機会を与えることは、現在の仕事のためや今後のキャリアに向けた非正規社員の技能向上への意欲を高める効果があると考えられる。

以上のように、正社員と非正規社員の企業内でのキャリア形成や技能形成の機会に関して、第 1 に、正社員と比べて、非正規社員では、勤続年数が長くなると、高度な仕事や幅広い仕事を担当する機会が減少し、教育訓練の機会も小さくなることから、勤続をつうじた技能の向上が早期に頭打ちになりがちであること、第 2 に、とはいえ、非正規社員のなかでも、そうした傾向の強さにはちがいがあり、若年層の非正規社員や、正社員への転換の仕組みがある企業で働く非正規社員では、より長期にわたり、上述のような仕事の変化や教育訓練を経験する傾向にあること、第 3 に、ただし、若年層の非正規社員や、正社員への転換の仕組みがある企業で働く非正規社員であっても、勤続が長くなると、やはり仕事の変化や教育訓練を経験する機会が減少する傾向がみられることが確認できた。

こうした傾向の背景にあると考えられる、企業の非正規社員活用の実態としては、第 1 に、企業の多くが、正社員と比べて、非正規社員に担当させる仕事の範囲をより狭く限定していることがあげられる。

ただし、第 2 に、企業が非正規社員に担当させる仕事の範囲は多様であり、非正規社員の基幹的な活用をはかる企業では、非正規社員の広い範囲の仕事を担当させるため、相対的に長い期間にわたって、非正規社員に対し徐々に高度な仕事や幅広い仕事を担当させるとともに、それに対応した教育訓練を実施していると考えられる。

そして、第 3 に、そうした企業では、非正規社員の定着化や仕事意欲の向上のほか、育成した非正規社員をより高度な仕事で長期的に活用するため、正社員から非正規社員への転換の仕組みを運用する傾向にあるとみられる。

第 4 に、正社員の転換の主な対象は、若年層の非正規社員である場合が多いと考えられる。

第 5 に、相対的に広い仕事を非正規社員に担当させている企業でも、非正規社員に担当させる仕事の範囲には、一定の限界がもうけられている。そのため、正社員への転換がないかぎり、非正規社員として働く人のキャリア（勤続をつうじて社内で経験できる仕事の範囲）には、上限があることが多いと考えられる。

本章の分析からは、非正規社員の技能形成の機会は、非正規社員が企業内で経験できるキャリアのあり方に大きく規定されていることが確認できた。非正規社員にとって、勤続をつうじたキャリア形成の機会は、正社員と比べて限られており、それに応じて、非正規社員の技能形成の機会も、勤続の初期に限定される傾向にあるといえる。ただし、非正規社員から正社員への転換の仕組みをもうける企業など、企業により、非正規社員としての企業内キャリアのあり方にはちがいがあり、それに応じて、技能形成の機会も多様化していることも確認できた。

これふまえると、非正規社員として働く人の能力開発をすすめるうえでは、第 1 に、非正規社員に対して、広い範囲の仕事を担当させ、長期にわたり勤続に伴いキャリア形成をはかれるような仕事の割り振りや配置を行う企業が増えることのほか、第 2 に、企業内での正社員への転換や他社への転職をつうじて、非正規社員として働く人が長期的にキャリア形成をはかる機会を広げることが必要と考えられる。そのための、企業における正社員転換の仕組みの普及や、労働市場の整備が重要となろう。そのようにして、非正規社員として働く人のキャリア形成の機会が拡大しないかぎり、非正規社員の能力開発の機会が広がることは考えにくいといえる。